

人間社会環境研究科

博士前期課程

ハンドブック

2024年度（令和6年度）入学者用

Graduate Student Guide (2024 Academic Year)  
— Master's Course —

金沢大学大学院人間社会環境研究科

Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies  
Kanazawa University

## はじめに

金沢大学大学院人間社会環境研究科へようこそ！

人間社会環境研究科は人文・社会科学を基盤とする学際型大学院です。この博士前期課程には「人文学専攻」「経済学専攻」「地域創造学専攻」「国際学専攻」の4つの専攻がありますが、いずれも哲学、心理学、社会学、地理学、歴史学、文化学、言語学、文学、教育学、経済学といった人文学や人間科学・社会科学から構成されるカリキュラムが用意されています。「人文学専攻」には複数のプログラムが、「経済学専攻」「地域創造学専攻」「国際学専攻」には複数のコースがあり、皆さんはそのいずれかを選択して勉学することになります。

入学した皆さんは1年次始めに指導教員と相談しながら2年間の学習計画を立てます。各学期では科目履修して学修を進めるとともに、研究の発表や議論を通じて研究を積み重ねることで、修士論文やリサーチペーパーを仕上げていきます。仕事をしながら勉学する人には長期履修制度が、また「経済学専攻」「地域創造学専攻」の2専攻には、社会人対象の短期（1年）在学型制度があります。いずれの道を選ぶにしても、博士前期課程は皆さんの専門性を磨き深める時期です。博士後期課程への進学を望む人にとっては、前期課程での勉学は文字どおりその後の研究の礎になり、また前期課程修了後、社会に出て活躍する人にとっては、前期課程で身に付けた専門性が実際の仕事に発揮される財産となることでしょう。本研究科での博士前期課程の2年間で皆さんにとってかけがえのない学修の機会となることを願ってやみません。

2024年4月

金沢大学大学院人間社会環境研究科長

小島 治 幸

# 目 次

## はじめに 目 次

教員名簿	4
	教員名簿は掲載省略
I 博士前期課程について	10
1 人材育成の基本方針	10
2 学習計画	10
3 短期（1年）在学型制度【経済学専攻，地域創造学専攻】	13
II 各専攻について	15
1 人文学専攻	15
2 経済学専攻	18
3 地域創造学専攻	22
4 国際学専攻	25
III 修士学位論文について	28
1 修士論文及びリサーチペーパーの作成要領	28
2 修士論文及びリサーチペーパー審査要項	31
3 学位論文不合格判定への疑義申立てについて	34
4 優秀な学位論文の「秀」認定について	35
5 博士論文研究基礎力審査(QE)について	35
6 紀要への論文投稿について	35
IV 副専攻制度について	42
1 副専攻制度及び履修要領	42
2 副専攻規程	44
3 副専攻認定に係る申合せ	46
4 各副専攻領域とその概要，履修すべき科目，単位数	47
V 資格等（教員免許，各種免許）について	57
1 取得可能な資格等一覧	57
2 教育職員免許状について	57
VI インターンシップについて	67
1 インターンシップ【地域創造学専攻を除く】	67
2 課題型インターンシップ（長期・短期）【地域創造学専攻】	68
VII 各種研究報告会について	70
1 各種研究報告会等スケジュール	70
2 研究カンファレンスに関する申合せ	71

<b>VIII 修学上の心得</b> .....	72
1 授業期間・授業時間.....	72
2 転専攻等.....	72
3 科目履修の具体的方法.....	72
4 留学.....	72
<b>IX 一般心得</b> .....	73
1 施設・教室等の利用.....	73
2 姓名・住所・電話番号・メールアドレス等の変更.....	73
3 休学・退学.....	73
4 事故等の対処・連絡先.....	73
5 非常時等における緊急登学停止措置について.....	74
6 学生に対する公示／連絡方法.....	74
7 学生が行う集会・掲示.....	74
8 学生宛郵便物の取扱い.....	75
9 就職関係.....	75
10 交通関係（駐車・駐輪等）.....	75
<b>各種資料</b> .....	76
1 金沢大学大学院人間社会環境研究科規程.....	76
2 人間社会環境研究科博士前期課程学生の指導教員等確定と変更の手順に関する申合せ.....	121
3 金沢大学長期履修の取扱いに関する規程.....	122
4 金沢大学大学院人間社会環境研究科における長期履修に関する申合せ.....	124
5 人間社会環境研究科博士前期課程における課程修了の特例に関する申合せ.....	125

各種申請様式は、以下からダウンロードできます。

アカンサスポータル

LMS コース(WebClass)→オリエンテーション資料/各種様式→在学生のみなさんへ

# I 博士前期課程について

## 1 人材育成の基本方針

人間社会環境研究科は、①人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチし、幅広い視野と高度な専門知識を有した独創性豊かな知的人材、②地域社会や国際社会の変化に対応し、自己表現力、自己哲学と他者に対する共感力、外国語運用能力を身につけた人材、の養成を目的としています。

そのため、博士前期課程では、人間行動、社会現象、言語、歴史等に関する探求を通して、“人間”に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力（人文学専攻）、地域経済・グローバル経済に関する諸問題の解決や立案に実践的に取り組む能力（経済学専攻）、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力（地域創造学専攻）、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸課題に取り組む幅広く活躍できる能力（国際学専攻）の涵養を目的とした教育プログラムを編成しています。

これらの教育プログラムを通じて、博士後期課程に進学し大学や民間研究機関における教育者・研究者をめざす人材を養成するとともに、専門的知識、方法、技術を修得し、政策立案と問題解決能力を有した高度専門職業人の育成および自国の発展と国際交流に寄与できる人材の養成を目指しています。

## 2 学習計画

### (1) 学習計画の基本

学習計画を立てる上で最も大切なことは、入学した目的と勉学の目標です。入学目的を達成するために、在学期間中に何を学び、何を究めるのか明確な勉学目標をもちましょう。また本研究科では修士論文（短期（1年）在学型制度の学生はリサーチペーパーも可）の提出が修了要件となっています。修了までの期間にどのような研究を行いどのような形にまとめるのかイメージしながら学習計画を立てましょう。常に「入学目的→学習計画→学位取得後の進路」という基本を忘れないようにしましょう。

実効的な学習計画を立てるためには、漠然とした希望や科目履修をイメージするのでは不十分です。1) 修了までに履修する必要のある科目はどれか、どのような科目群をどのような順で履修するのか、2) 留学や副専攻・インターンシップの履修を希望するのか。希望するとすれば、その時期や具体的な方法はどうか。3) 博士前期課程における自らの研究を進めるスケジュール、研究のステップ、論文執筆の手順など具体的な展望を、年次計画として立てる必要があります。

これらのことを、あらかじめすべて自分一人で計画することが困難な場合には指導教員や研究室のメンバーに相談してください。

また、みなさんが直面する問題は、学習に関することばかりとは限りません。生活の場面で浮上するさまざまな問題にも効果的に対処していく必要が出てくるでしょう。そのために、本研究科の博士前期課程では、2つの相談システムを用意しています（「(3) 学習相談と一般相談」参照）。それらを適宜活用してください。

以下は、入学から修了までの「学習計画の流れ」をイメージしたものです。

4月入学者の場合

月	入学時	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
Q		第1クォーター			第2クォーター			第3クォーター			第4クォーター		
1 年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外留学・副専攻・インターンシップ等の計画</li> <li>指導体制の確立</li> <li>指導教員との学習相談（学習計画の流れ）</li> <li>新入生オリエンテーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q1）</li> <li>大学院GS基礎科目は1年次に履修する</li> <li>指導教員等の申請</li> <li>研究題目届</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査・実習</li> <li>講義・演習</li> <li>修士論文研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q2）</li> <li>研究計画再確認</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>研究カンファレンス参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q3）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q4）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>修士論文最終報告会視聴</li> <li>修士論文口頭試問</li> <li>口頭試問視聴</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究カンファレンス参加</li> </ul>
2 年次		<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q1）</li> <li>進学希望者へのOEIか修士論文での修了か判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士後期課程への進学希望者へのOEIか判断</li> <li>講義・演習</li> <li>調査・実習</li> <li>修士論文研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q2）</li> <li>研究計画再確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OEI受験申請（希望者）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士論文（9月修了）</li> <li>口頭試問視聴</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士論文（9月修了）</li> <li>最終報告会視聴</li> <li>OEI合格通知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究カンファレンス</li> <li>修士論文研究中間発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q3）</li> <li>修士論文執筆</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修登録（Q4）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士論文最終報告会</li> <li>修士論文口頭試問</li> <li>OEI最終報告会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位修得</li> <li>修士論文最終報告会</li> <li>OEI最終報告会</li> <li>修士論文提出</li> <li>単位修得見込</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修了・学位取得</li> </ul>

履修上の注意点があります。2022年度から金沢大学大学院<グローバル>スタンダード基盤科目（大学院GS基盤科目）が新設され、それらの科目履修が必修となりました。一方、その他の必修科目等は各自が所属するコース/プログラムのカリキュラムによって異なりますので、自らの所属するコース/プログラムの科目表と備考欄を参照して履修登録を行ってください。修了要件については、「Ⅱ 各専攻について」の修了要件を参照してください。

注意点をまとめると以下のとおりです。

- 1) 大学院GS基盤科目「研究者倫理」、「異分野研究探査Ⅰ」、「異分野研究探査Ⅱ」を必ず履修すること（必修）。
- 2) 大学院GS基盤科目のうち、「研究者倫理」、「異分野研究探査Ⅰ」、「異分野研究探査Ⅱ」以外の科目から、2科目を選択すること（選択必修）。なお、これら大学院GS基盤科目は開講クォーターが限られているため、できるだけ早い時期に履修すること。（人間社会環境研究科規程の別表第3、「1 大学院GS基盤科目」を確認してください。）
- 3) 各専攻の履修要件に従って授業科目を履修すること。必修科目だけでは修了に必要な履修単位数にはなりません。勉学目標や研究目標を考えて、科目を履修すること。

## (2) 「論文指導」について

「論文指導」は、専攻によってⅠ～Ⅷが開講され、「合」、「不可」、「放棄」及び「保留」のいずれかにより評価を行います。これらは修士論文等の執筆を念頭に、教員が具体的な指導を行う必修科目です。それぞれ指定の時期に必ず履修登録を行ってください。

なお、経済学専攻及び地域創造学専攻の所属のうち短期（1年）在学型制度で入学した人は、入学時から2年次配当科目の論文指導を履修することができます。

## (3) 学習相談と一般相談

本研究科博士前期課程では、学生一人一人に「指導教員」がついて指導を行います。指導教員は、通常、主任指導教員と1名以上の副指導教員から構成されます。学習や研究、論文作成などに関わる指導教員との相談を「学習相談」と呼びます。

学習相談は、主任指導教員と副指導教員によって行われる学位取得までの学習計画の内容に関する相談です。第1回目の相談は、合格発表から履修開始までの間に行います。学生は、修士論文（又はリサーチペーパー）の作成と学位取得までの年間計画のもとに、まず1年次で履修する授業の計画を立てます。海外留学や副専攻、インターンシップや研究プロジェクト参加の計画などを主任指導教員とじっくり相談し、それらを学位取得までの流れの中にうまく組み込んで年間計画を決定してください。学習相談は各学期末や学期始め、学習計画を変更したい場合など、いつでも主任指導教員や副指導教員と行ってください。授業やレポートなどの細かい打合せなどについても、指導教員とは日頃から頻繁にコミュニケーションを取るように心がけておいてください。

一方で、各学生には「研究連携協力教員」と呼ばれる教員も配置されます。この教員には、通常、主任指導教員の研究分野とは異なる領域の教員が割り当てられます。

学生が相談したい内容は学習や研究のことだけではないかもしれません。学習環境や生活環境のことなどで問題が生じたりすることもあるかもしれません。そのような一般的事柄の相談を「一般相談」と呼びます。通常はそのような相談も、まずは主任指導教員・副指導教員を頼りにするのがいいでしょう。しかし、指導教員に相談しにくいことがあれば、研究連携協力教員や各専攻の学生委員に相談してください。同じ専攻の教員では話づらい場合には大学内の各種相談室も利用できます。例えば、もし主任指導教員の変更希望が生じたとしたら、そのような場合は研究連携協力教員に相談してください。

入学後、担当となる研究連携協力教員及び各専攻の学生委員が紹介されます。これらの教員が、在学中、一貫して主任指導教員・副指導教員とは別の相談窓口となりますので、何かあれば遠慮なく相談してください。また、研究連携協力教員から、大学院生活の状況・支障や困りごとの有無等を確認するために面談連絡をします。

#### (4) 海外留学・副専攻・インターンシップ

大学院における勉強の最大の目的は学位の取得ですが、本研究科には、その目的を達しつつ、あるいはそれをより実りある仕方で達するために行うことのできる3つの重要な活動があります。それらは、海外留学、副専攻、インターンシップです。海外留学は留学先大学院で取得した科目を、副専攻はその認定科目を、またインターンシップは「インターンシップ」という科目を、いずれもみなさんの修了に必要な単位に含めることができます。これらについての具体的説明や単位認定の細かな条件などは、この『博士前期課程ハンドブック』のそれぞれの項目を参照してください。

しかし、ここで特に大切なことは、これらのことを実行する場合は、主任指導教員・副指導教員とよく相談し、学位取得（修了）までの計画の中に無理なくそれらを収めることです。例えば、インターンシップは、自分の研究の進捗状況に合わせて行ってください。論文作成に全力を注ぐ必要があるからです。無理のある計画は、本来の目的である学位取得の妨げになる危険を伴います。本気でこれらを追求するときは、緻密な計画を立ててください。

#### (5) 英語検定試験の受験—金沢大学における国際化への取組と英語学修について

社会のグローバル化が急速に進む中、さまざまな場でグローバルに活躍できる人材の育成が、急務となっています。世界各国でこうした高度人材の育成が戦略的に進められる今、日本の大学においても、グローバルリーダー育成のための体制強化が求められています。また、大学院生にとっては研究を行う上で、英語が重要なスキルであることや海外での学修が貴重な経験となることについては言うまでもありません。

こうした背景から、金沢大学では、「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」をテーマにスーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業など各種取組を進めています。

本学では学生の皆さんへの英語学習の継続的強化を目的とし、学類における複数の言語科目の開講や授業科目の英語化を進めるとともに、海外での学修体験を推奨するため、海外留学をはじめとした海外体験活動の支援等を実施しています。

みなさんの英語能力強化の一環として、2018年度以降に博士前期課程に入学する原則全員に、英語の外部検定試験を在学中に受験する制度を設けました。

2021年度以降の入学者は、英語検定試験を受験し、論文（修士論文又はリサーチペーパー）を提出する日までに、TOEIC Listening & Reading テスト 600 点以上、TOEIC Listening & Reading IP テスト 600 点以上、TOEFL-iBT (Home Edition 含む) 60 点以上、TOEFL-ITP 497 点以上、IELTS 5.0 以上のいずれか1種類以上取得する必要がありますので、なるべく1年次で受験し、受験後は速やかに試験結果のコピーを提出してください。

ただし、以下のいずれかに該当する者は、英語検定試験の受験が免除されます。免除されるためには、入学後所定の期日までに「英語検定試験受験免除申請書」を提出し、審査を受ける必要があります。

- ① TOEIC 760 点、TOEFL-iBT 80 点、TOEFL-ITP 550 点又は IELTS 6.0 以上のスコアを持つ者
- ② 社会人特別選抜又は短期(1年)在学型選抜により本研究科に入学した者
- ③ 英語母語話者（一般に英語を公用語とする国に生まれ育ち、英語を第一言語として獲得した者）
- ④ その他研究科長が特に認めた者（英語母語話者ではないが、英語を公用語とする国で大学等を卒業した者など）

なお、金沢大学では英語学習のための E-Learning 講座、個別相談による学習支援等皆さんの継続的な英語学習に向けたサポートを実施していますので、積極的に利用してください。

## (6) 長期履修制度

現在、職業を有している等の事情により、標準修業年限（2年間）を超えて一定の期間（例えば3年や4年）にわたって計画的に教育課程を履修し修了することを希望する場合は、そのことを主任指導教員等に相談の上、申請してください。その結果、教育研究上有益と認められる場合は、専攻会議においてその計画的な履修が許可されることがあります。許可された場合、2年間の授業料で3年又は4年の履修ができることとなります。

（長期履修については、「各種資料」の「金沢大学長期履修の取扱いに関する規程」を参照のこと。）

## (7) 博士論文研究基礎力審査（QE）

博士論文研究基礎力審査（QE: Qualifying Examination）は、修士の学位審査を兼ね、修士論文又はリサーチペーパーの審査及び最終試験に代えることができる制度です。申請資格者は博士後期課程に進学予定の者で、修了に必要な英語能力基準を満たしており、各専攻が別途定める修了に必要な単位数を修得済（又は見込）である者です。審査は筆記試験及び口頭試問（事前課題あり）により行われます。申請するには主任指導教員の許可が必要です。詳細は「Ⅲ. 修士学位論文について」の「博士論文研究基礎力審査（QE）について」を参照してください。

## (8) 学類の単位修得

教職・学芸員・社会調査士などの資格取得等のため、学類の単位が必要となる場合は、当該学類の許可があれば学類の授業を履修し、単位を修得することができます。ただし、修得した学類の単位は、修了の要件として算入することはできません。

なお、経済学専攻及び地域創造学専攻の学生は、学類の専門科目を大学院の授業科目「基礎講義」として履修することも可能です。ただし、履修できる者及び単位数について、専攻ごとに制限がありますので注意してください。また、国際学専攻の「基礎講義」は、学類の科目ではありませんので留意してください。

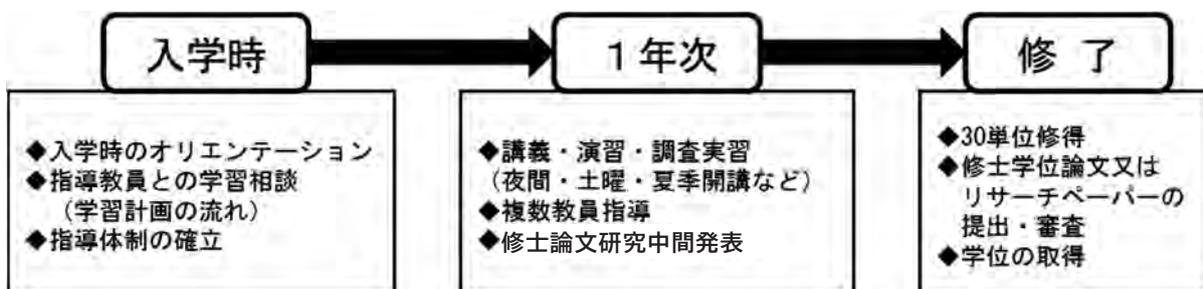
## 3 短期（1年）在学型制度【経済学専攻、地域創造学専攻】

### (1) 入学時の留意点

入学者のみなさんは指導予定教員と連絡を取り、研究計画、学習計画について相談を行ってください。とくに、短期（1年）在学型制度で入学した者にとっては、4月からスムーズに学習・研究に入り、1年間で修了するために、事前の周到的な計画設計が重要です。

指導予定教員との学習相談では、研究テーマ、取得したい学位、指導体制（副指導教員の人選）、副専攻、留学やインターンシップ、授業履修計画等について話し合ってください。

以下は、入学から修了までの「学習計画の流れ」をイメージしたものです。



## (2) 1年次初頭の留意点

研究指導体制と1年次第1クォーターの履修科目を決定します。

必ず1回目の授業時間に参加し、担当教員から授業概要の説明を聞き、授業内容について十分納得した上で履修登録してください。最初の授業に参加していないと、履修登録しても受講を認められない場合がありますので注意してください。第1回目の授業説明を聞いた上で、授業科目を変更したい場合は、主任指導教員及び希望する授業の担当教員と相談して許可を得てください。履修登録は、各年度クォーターごとにありますが、授業の履修方法は毎回同様です。

実際の授業は当初の授業時間割から時間帯や教室などが変更される場合もあります。社会人学生が履修する場合は、社会人生活に配慮する形で、時間帯が夜間、土日、集中開講に変更されたり、教室もサテライトプラザなどに変更されたりすることがあります。これらは最初の授業の際に調整されますので、担当教員や他の受講希望者とよく相談してください。

なお、社会人学生で、第1回目の授業にどうしても参加できない場合は、事前に履修を希望する授業の担当教員に連絡を取って相談してください（連絡先：教員名簿参照）。

経済学専攻の短期（1年）在学型制度で入学した学生は、「基礎講義履修届出書」を人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係に提出することで「基礎講義」を履修することができます。主任指導教員とよく相談の上、履修してください。

副専攻を希望する学生は、自分の所属する専攻・コース等以外の指定の科目群の中から12単位を修得する必要があります。

## (3) 1年次前期以降の留意点

研究指導は、主任指導教員を中心にした複数指導体制で行います。

短期（1年）在学型制度で入学した場合は、1年次に研究中間発表を行います。

## (4) 修了に向けて

学位が授与されるには、修士論文又はリサーチペーパーを提出し、修了要件で指定された単位を修得する必要があります。

修士論文又はリサーチペーパーを指定期日までに提出した上で、最終試験を受けます。最終試験は、原則として公開で行われます。

提出論文と口頭試問の内容が審査され、最終的に研究科会議（代議員会）で合否が判定されます。提出する修士論文又はリサーチペーパーの内容が、申請された学位（文学、経済学、経営学、地域創造学、国際学、学術の中から1つ）として適切かどうか検討されます。なお、修士論文とリサーチペーパーとは審査基準が異なりますので、どちらの形式で提出するかを、主任指導教員と十分に話し合った上で決定してください。修士論文として提出後、リサーチペーパーとして提出し直すこと（またはその逆）は認められません。

修了要件を充足し、論文（修士論文またはリサーチペーパー）審査に合格すれば、申請した学位を取得することができます。

## II 各専攻について

各専攻におけるディプロマ・ポリシー(DP)・カリキュラム・ポリシー (CP) については、以下 URL を参照のこと。

金沢大学 Web サイト (3つのポリシー、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー)

<https://note.w3.kanazawa-u.ac.jp/contents/1772>

### 1 人文学専攻

#### (1) 専攻について

人文学専攻は、複合領域に対応する①「学際総合型プログラム」と特定分野に対応する②「専門深化型プログラム」及び③「公認心理師養成プログラム」の3種から構成されています。学生は、①②③のそれぞれに設けられた下記の各プログラムのカリキュラムに沿って履修します。

① 学際総合型プログラム	「認知科学」「ヨーロッパ・東アジア文化圏史」「比較文学」「ジェンダー学」「文化資源学」
② 専門深化型プログラム	「哲学」「心理学」「社会学」「地理学」 「日本史学」「東洋史学」「西洋史学」「考古学」 「日本語学日本文学」「中国語学中国文学」「英語学英米文学」 「ドイツ語学ドイツ文学」 「言語学」「文化遺産学」「比較文化学」「文化人類学」
③ 公認心理師養成プログラム	

※ 履修プログラムは③「公認心理師養成プログラム」を除き、①「学際総合型プログラム」と②「専門深化型プログラム」のいずれかから、入学試験の際に選択することになっていますが、主任指導教員を変更しないことを条件に、1年次第3クォーターからの“転プログラム”を認めます。申請様式は大学院・留学支援係にて取得して申請して下さい。

#### (2) 各授業科目の履修について

##### ① 論文指導

人文学専攻では、論文指導は原則として以下のとおり履修します。(10月入学者も以下の時期に履修してください。)なお、2年次第2クォーター(10月入学者は2年次第4クォーター)の研究カンファレンスで30分枠での中間発表を行ってください。

1 年 次	第3クォーター	論文指導 I 1	2 年 次	第1クォーター	論文指導 II 1
	第4クォーター	論文指導 I 2		第2クォーター	論文指導 II 2
				第3クォーター	論文指導 II 3
				第4クォーター	論文指導 II 4

博士論文研究基礎力審査(QE)に合格した場合は、論文指導 I 1～II 4をそれぞれ博士論文研究計画調査 I 1～II 4に読み替えます。

##### ② 基礎講義

専攻共通科目(選択)の「基礎講義 I (人間科学基礎論) 1, 2」「基礎講義 II (歴史学基礎論) 1, 2」「基礎講義 III (言語・文学基礎論) 1, 2」「基礎講義 IV (文化資源学基礎論) 1, 2」については、主任指導教員と相談のうえ、履修計画を立てて下さい。

### ③ その他

公認心理師養成プログラムの授業科目（心理学特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを除く）については、他専攻・他プログラム学生の履修は不可とします。

### (3) 取得できる学位

修了者は次のいずれかの学位を取得できます。いずれの学位を取得するかは研究テーマ及びその内容によって決まりますので、主任指導教員とよく相談してください。

修士（文学）/Master of Arts, 修士（学術）/Master of Philosophy

### (4) 修了要件

#### ① 修得すべき単位数と条件

学際総合型プログラム・専門深化型プログラム

区分	修得すべき単位数及び条件	
大学院GS基盤科目	必修科目2単位（研究者倫理、異分野研究探査Ⅰ、Ⅱ） 選択必修科目2単位以上	
所属の専攻共通科目	必修科目6単位 （論文指導Ⅰ1、Ⅰ2、Ⅱ1、Ⅱ2、Ⅱ3、Ⅱ4）※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ1、Ⅰ2、Ⅱ1、Ⅱ2、 Ⅱ3、Ⅱ4	
所属プログラムの専門基礎科目	4単位以上	合わせて12単位以上
所属プログラムの専門応用科目	4単位以上	
専攻内他プログラム 又は他専攻科目（注）	2単位以上 （QE修了者は4単位以上（内4単位以上は他専攻科目（注）））	
修了に必要な単位数	30単位以上（QE修了者は32単位以上）	

（注）本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

公認心理師養成プログラム

区分	修得すべき単位数及び条件	
大学院GS基盤科目	必修科目2単位（研究者倫理、異分野研究探査Ⅰ、Ⅱ） 選択必修科目2単位以上	
所属の専攻共通科目	必修科目6単位 （論文指導Ⅰ1、Ⅰ2、Ⅱ1、Ⅱ2、Ⅱ3、Ⅱ4）※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ1、Ⅰ2、Ⅱ1、Ⅱ2、 Ⅱ3、Ⅱ4	
所属プログラムの専門基礎科目	18単位	
所属プログラムの専門応用科目	14単位（心理実践実習及び心理学特別演習）	
他専攻科目（注）	QE修了者は4単位以上	
修了に必要な単位数	42単位以上（QE修了者は46単位以上）	

（注）本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

## ② 学位の種類ごとの要件

### ◆ 修士（文学） / Master of Arts

主に、専門深化型プログラム又は公認心理師養成プログラムを履修して、それぞれの専門的な観点から実施される授業科目の修得すべき単位数及び条件を満たし、修士論文の審査又は博士論文研究基礎力審査（QE）に合格すること。

### ◆ 修士（学術） / Master of Philosophy

主に、学際総合型プログラム、専門深化型プログラムのうちの「社会学」、「地理学」、「文化人類学」等の学際性の高いプログラム又は公認心理師養成プログラムを履修して、それぞれの教育研究的な観点から実施される授業科目の修得すべき単位数及び条件を満たし、修士論文の審査又は博士論文研究基礎力審査（QE）に合格すること。

## (5) 履修計画（例）

以下に示すのは「専門深化型プログラム（日本語学日本文学）」の学生の履修計画（例）です。

		大学院GS基盤科目	専攻共通科目	専門基礎科目	専門応用科目	他プログラム・他専攻科目
1 年 次	第1 クォーター	研究者倫理		日本古典学特論Ⅰ1 日本近代文学特論1 日本近現代文学特論1 古典の変容と新生Ⅱ1		
	第2 クォーター	異分野研究探査Ⅰ 異分野研究探査Ⅱ 人間と社会の課題		日本古典学特論Ⅰ2 日本近代文学特論2 日本近現代文学特論2 古典の変容と新生Ⅱ2		
	第3 クォーター	知識集約型社会とデータサイエンス	論文指導Ⅰ1		現代日本語学演習Ⅰ1 日本語学演習Ⅰ1 日本現代文学演習Ⅰ1 日本現代文学演習Ⅰ2 日本近現代文学演習Ⅱ2	
	第4 クォーター		論文指導Ⅰ2		現代日本語学演習Ⅰ2 日本語学演習Ⅰ2 日本近現代文学演習Ⅱ2	
2 年 次	第1 クォーター		論文指導Ⅱ1	近代文学と古典Ⅱ1		比較文学基礎論1
	第2 クォーター		論文指導Ⅱ2	近代文学と古典Ⅱ2		比較文学基礎論2
	第3 クォーター		論文指導Ⅱ3			
	第4 クォーター		論文指導Ⅱ4			

## 2 経済学専攻

### (1) 専攻について

経済学専攻は、経済学・経営学の専門性と社会、文化、歴史等の視点の導入による学際性・総合性を両輪とする研究と教育をめざしています。この実現に向けて、経済現象や社会問題、地域問題にかかわって経済理論や政策を研究する「経済理論・政策コース」、国際社会・経済・文化を研究対象とし、経済学や経済史とともに関連諸領域にかかわる学際的な知識の修得をめざす「国際社会・経済コース」、経済現象や組織のかかえるさまざまな課題に対し経営学を中心とする領域からアプローチする「経営情報コース」の3つのコースを設けています。どのコースにおいて研究活動を行うにしても、研究対象に即した専門的な知識と手法の修得とともに、関連領域・隣接領域についても幅広い学修が求められます。

また、専門的職業人または実務家の実践的課題に応えることを主たる目的とした社会人の受入れにも柔軟に対応し、通常2年間の標準在籍期間の他、1年間での修了を目指す「短期在学型制度」も設けています。

### (2) 各授業科目の履修について

経済学専攻では、専門知識と手法を効果的に修得できるように、階層的カリキュラム編成を行っています。全学共通科目である「GS 基盤科目」、経済学専攻で共通に修得すべき「専攻共通科目」、各コースの共通的基础を身につける「コース中核科目」、個々の研究テーマに則してより専門的な知識を身につける「専門基礎科目」、応用的・発展的科目としての「専門応用科目」です。コース中核科目は、所属コースの指定された科目から4単位を選択必修としています。取得を目指す学位の種類にかかわらず、また一般の学生が短期（1年）在学型制度在籍者かにかかわらず、これらの修得が必要です。また、他研究科・他専攻等の履修科目も必要単位に含めることができます。以下では、「専攻共通科目」について詳しく説明します。

#### ① 論文指導

経済学専攻では、論文指導は原則として以下のとおり履修します。なお、2年次第2クォーター（10月入学者は2年次第4クォーター）の研究カンファレンスで30分枠での中間発表を行ってください。

4月入学者

1 年 次	第3クォーター	論文指導Ⅰ	2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅲ
				第2クォーター	論文指導Ⅳ
	第4クォーター	論文指導Ⅱ		第3クォーター	論文指導Ⅴ
				第4クォーター	論文指導Ⅵ

10月入学者（※4月に学年進行して2年生になります。）

2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅰ	翌 2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅴ
	第2クォーター	論文指導Ⅱ			
	第3クォーター	論文指導Ⅲ		第2クォーター	論文指導Ⅵ
	第4クォーター	論文指導Ⅳ			

注1 短期（1年）在学型制度の学生は、入学後最初のクォーターに論文指導Ⅲ、次のクォーターに論文指導Ⅳ、という形で順次論文指導Ⅵまで履修します。なお、短期在学型ではQE修了はありません。

注2 博士論文研究基礎力審査（QE）に合格した場合は、論文指導Ⅰ～Ⅵをそれぞれ博士論文研究計画調査Ⅰ～Ⅵに読み替えます。

#### ② プロジェクト研究

この科目は、経済学・経営学を学際的・総合的に学ぶためのものです。履修者が、指導教員等の提供する集団的研究の場のうち、自身の研究テーマに即したものに参加し、教員の指導のもとで研究の一端を担い、レポートを作成することで、自立的研究遂行能力と自身の研究に関連する学際的・総合的な知見を獲得することを目的と

しています。プロジェクト研究の対象となる集団的研究の場合は学内外にわたります。経済や経営、社会等を見る目を広げ、さまざまな刺激を得るために、積極的に活用してください。指導教員と相談の上、履修してください。

### ③ 総合演習

この科目は、複数の教員・学生の参加のもと、履修者の修士論文作成を支援する演習です。履修者には、討論への参加と自身の研究にかかわる報告が義務付けられます。そのことを通して、履修者が自身の関心やとらえた事実を整理し、論理的かつ明快に伝える能力を養うよう支援します。また、専門を異にする複数教員のアドバイスを受けることで、研究内容にふさわしい分析手法を磨き、あるいは学際的・総合的な視点にふれる機会を提供します。また、他の履修者の研究にかかわる苦闘と成長を目の当たりにし、大きな刺激を得ることも期待されることです。総合演習Ⅰは、主として課題発見にかかわる報告・質疑応答を通じて、問題意識の醸成をはかるとともに、討論とプレゼンテーションの能力向上をめざすものです。総合演習Ⅱは、主として調査・研究の成果報告・相互討論を通じて、問題設定・研究計画・研究手法・論理展開等について研究指導する場として位置づけています。指導教員と相談の上、履修してください。

### ④ インターンシップ

この科目は、就業体験や研究体験を通じて、自分のキャリアプランと将来の職業についての視野を広げることを目的とし、学生が参加したインターンシップを専攻の単位として認定するためのものです。外国人留学生の場合は、学内の留学生キャリア形成プロジェクトにおけるインターンシップへの参加・修了をもって単位認定します。日本人学生の場合は2週間以上の海外インターンシップに限定します。詳細はシラバスをご覧ください。

### ⑤ 海外研修

この科目は、学内外の語学研修プログラムに学生が参加した場合の成果を単位化するものです。海外における非母語の語学研修等において、週15時間以上の研修に参加した場合、1週間のプログラムの場合はA(1単位)、2週間プログラムはB(2単位)とし、A,B双方の履修を認めますが、これより長期にわたる研修にあっても3単位を超える単位認定は行いません。学内の公式な海外研修プログラムを利用する場合は、事前・事後研修を含め、プログラム主催者が指示するルールに従って下さい。詳細はシラバスをご覧ください。

### ⑥ 基礎講義

経済学専攻の基礎講義は、短期(1年)在学型制度在籍者のために、経済学・経営学等に関する基礎知識の修得を支援する目的で設けられた科目です。一般の学生は履修できません。

## (3) 取得できる学位

修了者は次のいずれかの学位を取得できます。

いずれかの学位を取得するかは研究テーマ及びその内容によって決まりますので、主任指導教員とよく相談してください。

修士(経済学) / Master of Economics, 修士(経営学) / Master of Business Administration,

修士(学術) / Master of Philosophy

#### (4) 修了要件

##### ① 修得すべき単位数と条件

区分	修得すべき単位数及び条件
大学院GS 基盤科目	必修科目 2 単位 (研究者倫理, 異分野研究探査 I, II) 選択必修科目 2 単位以上
所属の専攻共通科目	必修科目 6 単位 (論文指導 I ~ VI) ※ ※QE 修了者は博士論文研究計画調査 I ~ VI 短期 (1 年) 在学型制度学生は 4 単位 (論文指導 III ~ VI)
所属コースのコース中核科目	4 単位以上
所属コースの専門基礎科目	4 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目 (注)	修士 (学術) 取得希望者は 4 単位以上, 修士 (経済学, 経営学) の QE 修了者は 4 単位以上, 修士 (学術) の QE 修了者は 8 単位以上
修了に必要な単位数	30 単位以上 (QE 修了者は 34 単位以上)

(注) 本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

##### ② 学位の種類ごとの要件

###### ◆ 修士 (経済学) / Master of Economics

修士 (経済学) の学位を得ようとする者は, 経済理論に基づいた思考・分析能力, 歴史・各国事情の観点から事象を相対化し解釈する能力, ないし政策立案・政策評価に求められる能力を獲得することを目指します。そのため, 主に「経済理論・政策コース」及び「国際社会・経済コース」の授業科目を中心に履修し, 経済理論研究, 計量分析, 制度分析, 経済史研究等に関する教育・研究が実施されることを前提に, 前掲の単位数を修得し, 修士論文ないしリサーチペーパーの審査又は博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格する必要があります。

###### ◆ 修士 (経営学) / Master of Business Administration

修士 (経営学) の学位を得ようとする者は, 企業・組織経営に関する幅広い知見と経営分析能力, 経営学・会計学の理論と手法を活用した経営・財務分析能力を身に付けることを目指します。そのため, 「経営情報コース」の授業科目を中心に履修し, 経営・会計等の理論研究, 組織分析, 戦略研究等に関する教育研究が実施されることを前提に, 前掲の単位数を修得し, 修士論文ないしリサーチペーパーの審査又は博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格する必要があります。

###### ◆ 修士 (学術) / Master of Philosophy

修士 (学術) の学位を得ようとする者は, 社会の諸事情に対する学際的ないし分野横断的な観点からの洞察力・分析力, 革新的な理論構築に向けた思考力の獲得を目指します。そのため, 主に「経済理論・政策コース」及び「国際社会・経済コース」の授業科目を中心に履修し, 経済学に関する教育・研究をふまえて, 社会科学系の他分野である政治学, 社会学, 歴史学等にアプローチし, 学際的な教育・研究が実施されることを前提に, 前掲の単位数を修得し, 修士論文ないしリサーチペーパーの審査又は博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格する必要があります。

## (5) 履修計画 (例)

下記はあくまで例示です。必要単位数はコース・プログラムおよび学位によって異なります。  
 また、QE修了を希望する場合は下記の他に他専攻科目を4単位以上修得する必要があります。  
 他コース科目は、他専攻・他研究科科目を含みます。

### 修士 (経済学) 取得希望者の例 (経済理論・政策コース所属の場合)

		大学院 GS 基盤科目	専攻共通科目	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	他コース科目	
1 年次	第1 クォーター	研究者倫理		現代経済理論特論 a-1 ミクロ経済学特論 a-1 現代経済理論特論 a-2 ミクロ経済学特論 a-2			国際金融特論 a-1	
	第2 クォーター	異分野研究探査 I 異分野研究探査 II 人間と社会の課題					国際金融特論 a-2	
	第3 クォーター	知識集約型社会と データサイエンス	論文指導 I			現代経済理論特論 b-1 ミクロ経済学特論 b-1		国際金融特論 b-1
	第4 クォーター		論文指導 II			現代経済理論特論 b-2 ミクロ経済学特論 b-2		国際金融特論 b-2
2 年次	第1 クォーター		論文指導 III		応用ミクロ経済学特論 a-1	現代経済理論 演習 a-1	国際開発特論 a-1	
	第2 クォーター		論文指導 IV		応用ミクロ経済学特論 a-2	現代経済理論 演習 a-2	国際開発特論 a-2	
	第3 クォーター		論文指導 V			現代経済理論 演習 b-1		
	第4 クォーター		論文指導 VI			現代経済理論 演習 b-2		

### 修士 (経営学) 取得希望者の例 (経営情報コース所属の場合)

		大学院 GS 基盤科目	専攻共通科目	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	他コース科目	
1 年次	第1 クォーター	研究者倫理		マーケティング特論 a-1 イノベーション特論 a-1 マーケティング特論 a-2 イノベーション特論 a-2			観光情報学特論 a-1	
	第2 クォーター	異分野研究探査 I 異分野研究探査 II 人間と社会の課題					観光情報学特論 a-2	
	第3 クォーター	知識集約型社会と データサイエンス	論文指導 I			マーケティング特論 b-1 イノベーション特論 b-1		観光情報学特論 b-1
	第4 クォーター		論文指導 II			マーケティング特論 b-2 イノベーション特論 b-2		観光情報学特論 b-2
2 年次	第1 クォーター		論文指導 III		国際経営特論 a-1	マーケティング 演習 a-1	経済統計学特論 a-1	
	第2 クォーター		論文指導 IV		国際経営特論 a-2	マーケティング 演習 a-2	経済統計学特論 a-2	
	第3 クォーター		論文指導 V			マーケティング 演習 b-1		
	第4 クォーター		論文指導 VI			マーケティング 演習 b-2		

### 修士 (学術) 取得希望者の例 (国際社会・経済コース所属の場合)

		大学院 GS 基盤科目	専攻共通科目	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	他コース・ 他専攻科目	
1 年次	第1 クォーター	研究者倫理		経済史特論 a-1 世界経済特論 a-1 経済史特論 a-2 世界経済特論 a-2			東洋史学特論 I a1	
	第2 クォーター	異分野研究探査 I 異分野研究探査 II 人間と社会の課題					東洋史学特論 I a2	
	第3 クォーター	知識集約型社会と データサイエンス	論文指導 I			経済史特論 b-1 世界経済特論 b-1		東洋史学特論 I b1
	第4 クォーター		論文指導 II			経済史特論 b-2 世界経済特論 b-2		東洋史学特論 I b2
2 年次	第1 クォーター		論文指導 III	アジア経済史特論 I a		経済史演習 a-1	東アジア地域 研究特論 I a	
	第2 クォーター		論文指導 IV	アジア経済史特論 I b		経済史演習 a-2	東アジア地域 研究特論 I b	
	第3 クォーター		論文指導 V			経済史演習 b-1		
	第4 クォーター		論文指導 VI			経済史演習 b-2		

### 3 地域創造学専攻

#### (1) 専攻について

地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導く専門的・学際的な「地域創造力」を備えた高度な専門職業人及び研究者の養成を目標としています。この目標に向けて、本専攻では地域の諸課題の解決に取り組む人材の養成を行う「地域創造学コース」と、学校現場でチームを組んで教育を支援する人材を養成する「教育支援開発学コース」を設けています。

地域創造学専攻が養成を目指す「地域創造力」を備えた高度な専門職業人とは、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップ発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、関係諸組織・団体等と積極的に連携・協働して、新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続的発展の創造に寄与できる力量を有した人材です。

##### 【教育目的】

- ・ 地域創造学の研究分野で研究者をめざす博士後期課程進学者の養成
- ・ 国、自治体、学校、企業、病院、施設、団体、NPO等において、政策・企画立案能力を持った高度専門職業人の養成
- ・ 職場内教育を強化・補完するキャリア強化プログラムに携わることができる人材の養成
- ・ 主体的に地域社会と関わり、生涯学び続けることができる人材の養成

#### ① 地域創造学コース

「安心して住み続けたい」「地域をもっと元気にしたい」「誰もが参加できる社会を築きたい」など、地域住民・市民が求める声に、地域特性に配慮した持続的な政策や企画の立案で応える人の教育研究に取り組みます。

#### ② 教育支援開発学コース

「地域の特性を生かした授業・行事を企画したい」など学校現場が求める声に、教育プロデューサー、教育コーディネーターなどの「チームとしての学校」のスタッフとして、専門的な見地から教育を支援できる人の教育研究に取り組みます。

#### (2) 各授業科目の履修について

##### ◇ 専攻共通科目

専攻共通科目は、論文指導（必修）、選択必修科目（基礎講義、地域フィールドワーク、課題型インターンシップ）から構成されます。

#### ① 論文指導

地域創造学専攻では、論文指導は原則として以下のとおり履修します。なお、2年次第2クォーター（10月入学者は2年次第4クォーター）の研究カンファレンスで30分枠での中間発表を行ってください。

4月入学者

1 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅰ	2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅴ
	第2クォーター	論文指導Ⅱ		第2クォーター	論文指導Ⅵ
	第3クォーター	論文指導Ⅲ		第3クォーター	論文指導Ⅶ
	第4クォーター	論文指導Ⅳ		第4クォーター	論文指導Ⅷ

10月入学者（※4月に学年進行して2年生になります。）

1 年 次	第3クォーター	論文指導Ⅰ	2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅲ	翌 2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅶ
	第4クォーター	論文指導Ⅱ		第2クォーター	論文指導Ⅳ		第2クォーター	論文指導Ⅷ
				第3クォーター	論文指導Ⅴ			
				第4クォーター	論文指導Ⅵ			

短期（1年）在学型制度在籍者は、第1クォーターに論文指導Ⅰ・Ⅱ、第2クォーターに論文指導Ⅲ・Ⅳ、第3クォーターに論文指導Ⅴ・Ⅵ、第4クォーターに論文指導Ⅶ・Ⅷを履修します。  
博士論文研究基礎力審査（QE）に合格した場合は、論文指導Ⅰ～Ⅷをそれぞれ博士論文研究計画調査Ⅰ～Ⅷに読み替えます。

## ② 基礎講義

地域創造学専攻の基礎講義は、外国人留学生及び短期（1年）在学型制度の在籍者のために、地域創造学等に関する基礎知識の習得を支援するために設けられた科目です。一般の学生は履修することができません。

## ③ 地域フィールドワーク

指導教員の指導のもと、研究対象地域においてフィールドワーク（研究領域によっては実験等の内容を含む）を実施し、地域の現状把握、地域課題の発見、課題解決のための調査研究方法について学習をすると共に、地域におけるコミュニケーション力の習得を通じて、高度な地域創造力を修得します。

## ④ 課題型インターンシップ

地域創造学専攻は、特定の地域課題解決の現場に身を置き、指導教員の専門的指導を受けつつ、行政、学校、NPOや企業等の職員からアドバイスを受けながら、直接体験を通して地域創造の知識と技術を学ぶ課題型インターンシップ（長期・短期）を開講しています。

長期は、3～6か月程度にわたり地域支援型企业、地方自治体、学校、NPO等において地域課題を解決するためのプロジェクトに取り組みます。

短期は、2週間程度のインターンシップであり、就職先として想定される地域支援型企业、地方自治体、学校、NPO等で地域課題を解決するためのプロジェクト設計に取り組みます。

詳細は、「Ⅵ インターンシップについて」を参照してください。

## ◇ 専門基礎科目

地域創造学の専門領域に関する基礎的な知識や技能を学修します。

## ◇ 専門展開科目

専門基礎科目の内容を踏まえたより専門的な知識や技能、地域創造学に関する様々な分野に関する学際的・複眼的な知識や技能を学修します。

## ◇ 課題研究科目

地域創造学を追究する上で必要な、研究倫理や研究法についての知識や技術、地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な「地域創造力」を学修します。

## (3) 取得できる学位

修了者は次のいずれかの学位を取得できます。

いずれかの学位を取得するかは研究テーマ及びその内容によって決まりますので、主任指導教員とよく相談してください。

修士（地域創造学）/ Master of Regional Development Studies, 修士（学術）/ Master of Philosophy

#### (4) 修了要件

##### ① 修得すべき単位数と条件

区分	修得すべき単位数及び条件
大学院GS基盤科目	必修科目2単位（研究者倫理，異分野研究探査Ⅰ，Ⅱ） 選択必修科目2単位以上
所属の専攻共通科目	必修科目8単位（論文指導Ⅰ～Ⅷ）※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ～Ⅷ 選択必修科目4単位以上
所属の専門基礎科目	2単位以上
所属の課題研究科目	2単位以上
他専攻科目（注）	QE修了者は4単位以上
修了に必要な単位数	30単位以上（QE修了者は34単位以上）

（注）本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

##### ② 学位の種類ごとの要件

###### ◆ 修士（地域創造学）/ Master of Regional Development Studies

地域創造学分野（地域コミュニティ，社会福祉政策や社会・人権保障など）に関連する教育研究が実施されることを前提に，所定の授業科目を修得し，修士論文（短期（1年）在学型制度の学生はリサーチペーパーも可）又は博士論文研究基礎力審査（QE）の審査に合格すること。

###### ◆ 修士（学術）/ Master of Philosophy

地域創造学分野の中でも他分野とも密に関連する経済分析や自然科学的アプローチ等から農業環境，防災地理，健康体力科学といった他分野と密接に関連する学際的な教育研究が実施されること，あるいは教育支援開発分野に関連する教育研究が実施されることを前提に，所定の授業科目を修得し，修士論文（短期（1年）在学型制度の学生はリサーチペーパーも可）又は博士論文研究基礎力審査（QE）の審査に合格すること。

#### (5) 履修計画（例）

以下に示すのは「地域創造学コース」の学生の履修計画（例）です。

		大学院GS基盤科目	専攻共通科目	専門基礎科目	専門展開科目	課題研究科目	
1 年 次	第1 クォーター	研究者倫理	論文指導Ⅰ	地域 フ ィ ー ド ラ ウ ク	地域社会学特論Ⅰ 国際社会学特論Ⅰ	福祉社会とジェンダーⅠ	
	第2 クォーター	異分野研究探査Ⅰ 異分野研究探査Ⅱ 人間と社会の課題	論文指導Ⅱ		地域社会学特論Ⅱ 国際社会学特論Ⅱ	福祉社会とジェンダーⅡ	
	第3 クォーター	知識集約型社会とデータ サイエンス	論文指導Ⅲ			移民研究特論Ⅰ	農村計画論研究Ⅰ 地域課題研究Ⅰ
	第4 クォーター		論文指導Ⅳ			移民研究特論Ⅱ	農村計画論研究Ⅱ 地域課題研究Ⅱ
2 年 次	第1 クォーター		論文指導Ⅴ	社会保障特論Ⅰ 公共社会学特論Ⅰ		地域政策研究Ⅰ	
	第2 クォーター		論文指導Ⅵ	社会保障特論Ⅱ 公共社会学特論Ⅱ		地域政策研究Ⅱ	
	第3 クォーター		論文指導Ⅶ				
	第4 クォーター		論文指導Ⅷ				

## 4 国際学専攻

### (1) 専攻について

国際学専攻では、社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力をもち、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備えて国際社会で活躍できる人材、日本語による豊かなコミュニケーション能力をもち、日本語・日本文化とその教授法に関する専門知識を備えて国際社会で活躍できる日本語教師等の人材を養成します。本専攻は、「国際関係・地域研究コース」と「日本語教育・日本文化研究コース」の2コースから構成されています。

#### ① 国際関係・地域研究コース

主に国際関係論または地域研究の学問的方法により、外国語の運用能力を駆使して、多様な資料を用い、国際社会の様々な問題について、総合的な視点から研究を行います。

##### 【教育目的】

- ・ 国際関係論・地域研究などの分野の研究者を目指す博士後期課程進学者の養成
- ・ 高度な専門知識を備え、国際社会に貢献できる国際公務員や団体職員等の養成
- ・ 高度な外国語運用能力を備え、国際業務で活躍できる専門的職業人の養成
- ・ 様々な学問の方法を応用して、学際的・多角的な視角から国際社会の諸問題を分析する能力の育成

#### ② 日本語教育・日本文化研究コース

国際的な知識に加え、日本語、日本語教育、日本文化等に関する知識と教授能力をさらに高度化させるための研究を行います。

##### 【教育目的】

- ・ 高度な日本語、日本語教育、日本文化に関する知識を生かし、国内外で外国人のための日本語教育に貢献できる日本語教師の養成
- ・ 日本語、日本語教育、日本文化に関して、博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる人材の養成
- ・ 高度な日本語、日本語教育、日本文化に関する知識を生かし、国際交流業務等で活躍できる専門的職業人の養成

※ 以下の科目は「国際関係・地域研究コース」の授業科目ですが、「日本語教育・日本文化研究コース」に所属する学生への推奨科目です。

国際関係特論Ⅱab, 国際政治史（東洋）特論Ⅰab・Ⅱab, 国際政治史（西洋）特論Ⅰab・Ⅱab

### (2) 各授業科目の履修について

#### ① 論文指導

国際学専攻では、論文指導は原則として以下のとおり履修します。なお、2年次第2クォーター（10月入学者は2年次第4クォーター）の研究カンファレンスで30分枠での中間発表を行ってください。

4月入学者

1 年 次	第3クォーター	論文指導Ⅰ	2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅲ
	第4クォーター	論文指導Ⅱ		第2クォーター	論文指導Ⅳ
				第3クォーター	論文指導Ⅴ
				第4クォーター	論文指導Ⅵ

10月入学者（※4月に学年進行して2年生になります。）

2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅰ	翌 2 年 次	第1クォーター	論文指導Ⅴ
	第2クォーター	論文指導Ⅱ			
	第3クォーター	論文指導Ⅲ		第2クォーター	論文指導Ⅵ
	第4クォーター	論文指導Ⅳ			

博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格した場合は、論文指導 I～VI をそれぞれ博士論文研究計画調査 I～VI に読み替えます。

### (3) 取得できる学位

修了者は次のいずれかの学位を取得できます。

いずれかの学位を取得するかは研究テーマ及びその内容によって決まりますので、主任指導教員とよく相談してください。

修士 (国際学) / Master of Arts in International Studies, 修士 (学術) / Master of Philosophy

### (4) 修了要件

#### ① 修得すべき単位数と条件

区分	修得すべき単位数及び条件
大学院 GS 基盤科目	必修科目 2 単位 (研究者倫理, 異分野研究探査 I, II) 選択必修科目 2 単位以上
所属の専攻共通科目	必修科目 6 単位 (論文指導 I～VI) ※ ※QE 修了者は博士論文研究計画調査 I～VI 選択必修科目 2 単位 (基礎講義) 以上
所属コースの専門基礎科目	4 単位以上 (QE 修了者は 2 単位以上)
所属コースの専門応用科目	4 単位以上 (QE 修了者は 2 単位以上)
他専攻科目 (注)	QE 修了者は 4 単位以上
修了に必要な単位数	30 単位以上 (QE 修了者は 34 単位以上)

(注) 本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

#### ② 学位の種類ごとの要件

##### ◆ 修士 (国際学) / Master of Arts in International Studies

実践的 foreign language 能力を有し、国際社会の諸問題や異文化に強い関心を持ち、主に、国際学関係分野あるいは日本文化分野に関する教育研究が実施されることを前提に、所定の授業科目を修得し、修士論文の審査又は博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格すること。

##### ◆ 修士 (学術) / Master of Philosophy

各コースの研究に関連しながらも、それらと他の特定の専門分野と密接な関係の下で行われる学際的・複合的研究を希望する者が、指導教員の指導により、それを可能とするような他専攻の社会学、経済学、言語学、心理学等の科目を履修し、学際的な教育研究が実施されることを前提に、所定の授業科目を修得し、修士論文の審査又は博士論文研究基礎力審査 (QE) に合格すること。

## (5) 履修計画 (例)

以下に示すのは「日本語教育・日本文化研究コース」の学生の履修計画 (例) です。

		大学院GS基盤科目	専攻共通科目	専門基礎科目	専門応用科目
1 年 次	第1 クォーター	研究者倫理	基礎講義Ⅲa (アジア政治特論Ⅰa)	日本語教授法研究特論a 現代日本語学特論a 日本学研究特論a 日本語学特論Ⅰa	
	第2 クォーター	異分野研究探査Ⅰ 異分野研究探査Ⅱ 人間と社会の課題	基礎講義Ⅲb (アジア政治特論Ⅰb)	日本語教授法研究特論b 現代日本語学特論b 日本学研究特論b 日本語学特論Ⅰb	
	第3 クォーター	知識集約型社会とデータ サイエンス	論文指導Ⅰ		日本語教育学演習a 日本語教授法研究演習Ⅱa 現代日本語学演習a
	第4 クォーター		論文指導Ⅱ		日本語教育学演習b 日本語教授法研究演習Ⅱb 現代日本語学演習b
2 年 次	第1 クォーター		論文指導Ⅲ	日本語学特論Ⅱa	日本語教育実践演習
	第2 クォーター		論文指導Ⅳ	日本語学特論Ⅱb	↓
	第3 クォーター		論文指導Ⅴ		日本語学演習Ⅰa
	第4 クォーター		論文指導Ⅵ		日本語学演習Ⅰb

## Ⅲ 修士学位論文について

### 1 修士論文及びリサーチペーパーの作成要領

#### Guidelines for Master's Theses and Research Papers

- 1 この要領は、金沢大学人間社会環境研究科（以下「本研究科」という。）の修士論文及びリサーチペーパー（以下「論文」という。）の作成、提出及び審査に関する事項について、金沢大学大学院学則、金沢大学学位規程、金沢大学大学院人間社会環境研究科規程に定めるもののほか、必要な事項を定める。

These guidelines stipulate matters necessary for the preparation, submission and review of master's theses or research papers (hereinafter "Theses") for the Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies, in addition to the matters stipulated in the Graduate School Rules for Kanazawa University, Rules for Degrees of Kanazawa University, and Rules for Kanazawa University Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies.

#### 2 論文提出資格 Requirements for submitting Theses

- (1) 論文を提出しようとする者は、学位を授与される日において本研究科博士前期課程に2年以上在学し、授業科目のうちから各専攻が別に定める要件に従い30単位以上（公認心理師養成プログラムについては42単位以上）を修得見込みであり、かつ、以下に掲げる英語検定試験で所定のスコアを獲得した者でなければならない。

Those who intend to submit a Thesis shall be enrolled in the master's course of this graduate school for two years or more on the day the degree is conferred, shall be expected to acquire 30 credits or more (42 credits or more for the Training Program for Certified Public Psychologists) in accordance with the requirements specified by the Division, and have obtained a TOEIC (Listening & Reading Test) of 600 or greater or an equivalent score on an English proficiency test.

- ア TOEIC (Listening & Reading Test) 600
- イ TOEIC (Listening & Reading IP Test) 600
- ウ TOEFL-iBT (Home Edition を含む) (including Home Edition) 60
- エ TOEFL-ITP 497
- オ IELTS 5.0

- (2) 前項の規定にかかわらず、短期(1年)在学型選抜により本研究科博士前期課程に入学した者及び本研究科規程第28条第1項ただし書きに定める優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, enrollment of more than one year is sufficient for those who entered the master's course of this graduate school by the selection for the short-term (1 year) enrollment-type system and for those who achieved the excellent achievements stipulated in the proviso of article 28, paragraph 1 of the Rules for Kanazawa University Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies.

- (3) 第1項の規定にかかわらず、第1項所定の検定試験スコアを獲得することができなかった者は、校閲指導を受けた上で英語の論文サマリー(論文要旨の草稿500語～1,000語)を作成し、その報告書を提出することをもって、これに代えることができる。

Regardless of the provisions of paragraph 1, for those who took the above English proficiency tests but did not obtain the score prescribed in paragraph 1 can prepare a thesis summary which is a 500 to 1,000-word draft of their thesis abstract in English and submitting this report after proofreading guidance as a substitute for the approved score on an English proficiency test.

#### 3 論文の作成 Thesis Writing

- (1) 論文の作成は、英文での執筆を強く推奨するが、和文での執筆も認める。また、それ以外の言語による場合は定められた期限までに専攻長に願い出ること。

It is strongly recommended that submitters write their Thesis in English, but Theses written in Japanese are also accepted. Requests to submit Theses in other languages shall be sent to the Division Head by the prescribed deadline.

- (2) 規格はA4判を原則とし、字数等については(リサーチペーパーは除く)以下のとおりとする。

Theses shall be written on A4-size paper. The word count shall be as follows (with the exception of research papers):

外国語による場合：パソコン等を使用及び横書きとし、日本語 20,000 字以上に相当する内容の文字数とする。

If written in a foreign language: text shall be written horizontally, with word count amounting to the equivalent of a minimum 20,000 Japanese characters.

日本語による場合：パソコン等を使用し、本文 20,000 字以上を原則とする。

If written in Japanese: minimum 20,000 characters of main text. Computers, etc. shall be used.

- (3) 表紙、裏表紙をつけ、表紙には下記事項を記載する。

A cover page with the following information and a back cover shall be included.

ア 論文題名 Thesis title

イ 入学年度 Academic year of matriculation

ウ 学籍番号 Student number

エ 氏名 Name

オ 主任指導教員名及び副指導教員名 Primary supervisor and Sub-supervisor

カ 提出年月日 Submission Date

- (4) 本文にはページ数を記入し、目次及び論文要旨（英語 500 語～1,000 語程度）をつけること。和文論文の場合は上述の英語の論文要旨に加え日本語要旨（2,000 字以内）も作成すること。また、それ以外の言語による論文の場合の論文要旨は英語及び当該言語の両方を作成すること。

The main text pages shall be numbered and a table of contents and abstract (500 to 1,000 words in English) shall be attached. Theses written in Japanese shall have a Japanese version of the abstract (under 2,000 characters) attached in addition to the above-mentioned abstract in English. Theses written in other languages shall have abstracts in both English and the language the Thesis is written in attached.

#### 4 論文の提出 Submission

- (1) 論文の審査を願ひ出る者は、論文に「学位審査願」（別紙様式第1）、「論文目録（修士論文提出者）」（別紙様式第2）又は「課題目録（リサーチペーパー提出者）」（別紙様式第2-2）、「履歴書」（別紙様式第3）及び「論文のアカンスポータル上での公開に関する承諾書」（別紙様式第4）を添えて、人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係へ提出する。

Students requesting a master's degree thesis review shall submit the following documents together, with the Thesis, to the Graduate and International Student Affairs Section of the Student Affairs Division of the Human and Social Administration Department: Application for Degree(form #1), Thesis Catalog(master's thesis submitters, form #2) or Subject Catalog(research paper submitters, form #2-2), Curriculum Vitae(form #3), and Consent Form Regarding Publication of Thesis on the Acanthus Portal(form #4).

- (2) 提出する論文は1編（PDF原稿）とする。提出した論文は返却しない。

Students shall submit degree Theses as a PDF file. Theses will not be returned after submission.

- (3) 論文の提出期限は、1月10日（当日が土・日・休日である場合は、直後の平日）の午後5時までとする。

Theses must be submitted by 5 pm on January 10th (or the following weekday if January 10th is a Saturday, Sunday or public holiday).

ただし、9月修了希望の場合は、6月30日（当日が土・日・休日である場合は、直後の平日）の午後5時までとする。

However, for degrees completed in September, Theses must be submitted by 5 pm on June 30th (or the following weekday if June 30th is a Saturday, Sunday or public holiday).

#### 5 論文の審査 Thesis review

- (1) 論文の審査及び最終試験は、原則として2月末日までに終了するものとする。

The Thesis review and final examinations shall be completed by the end of February.

ただし、9月修了希望の場合は、原則として8月末日までに終了するものとする。

However, for degrees completed in September, the review and final examination shall be completed by the end of August.

- (2) 論文の審査は、合計3名以上よりなる論文審査委員会によって行われるものとする。  
The Thesis shall be reviewed by a thesis review board consisting of 3 or more examiners.
- (3) 審査委員会において必要と認めるときは、本研究科の他の専攻担当の教員又は本学大学院の他の研究科担当の教員並びに他大学の大学院等の教員を研究科長が、審査委員に委嘱することができる（それらの教員が大学院（他大学大学院を含む）の科目担当者であれば、非常勤講師、兼任教員を問わない）。  
The Dean may delegate faculty from other divisions in the current department, other graduate school departments, or other universities to be reviewers as the Dean deems fit (these may be part-time lecturers or cross-appointed faculty, provided that they are lecturers on the topic in a graduate school (including other universities)).  
ただし、本研究科専任以外の教員は、専攻会議における採択に加わることはできない。  
However, only full-time faculty in the current department may participate in the judgement process at the division meeting.
- (4) 論文の最終試験は原則として公開で行うものとし、その実施方法は各審査委員会に委ねるものとする。  
The final examinations for Theses shall be conducted in an open environment. Exact implementation methods shall be left to the review board's discretion.
- (5) 専攻会議による論文の合否判定に不服がある場合は、当該学生は、3日以内に、各専攻長に異議を申し立てできるものとする。  
Students may file an appeal with the Division Head within three days of the review of their Thesis should they have objections to the division meeting's decision regarding the review of their Thesis.
- (6) 論文の学位授与の最終的な合否は研究科会議で決定する。  
The final result of the Thesis review and degree conferment shall be decided at the department meeting.
- (7) 当該研究領域の論文として特に優れた論文には、本研究科の「優秀論文（秀）」の認定証が与えられる。  
Theses of excellent quality in the current research field shall be awarded an Outstanding Thesis (distinction) certificate.
- 6 審査に合格した論文は本研究科において保管する。保管は、提出されたPDF原稿とする。  
The PDF of Theses that have passed review submitted by the student shall be archived by the department.

## 2 修士論文及びリサーチペーパー審査要項

(趣旨)

第1条 この要項は、金沢大学大学院人間社会環境研究科（以下「本研究科」という。）の修士論文及びリサーチペーパー（以下「論文」という。）の審査等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(論文提出資格)

第2条 論文を提出しようとする者は、次の各号のすべての要件を満たす者でなければならない。

- (1) 学位を授与される日において本研究科博士前期課程に2年以上在学する者。ただし、短期(1年)在学型選抜により本研究科博士前期課程に入学した者及び本研究科規程第28条第1項ただし書きに定める優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
  - (2) 授業科目のうちから各専攻が別に定める要件に従い30単位以上（公認心理師養成プログラムについては42単位以上）を修得見込みである者。
  - (3) 英語検定試験において、本研究科が修了要件として掲げるスコア基準（TOEIC Listening & Reading Test 600点相当以上）を満たした者。ただし、スコアを獲得することができなかった者は、校閲指導を受けた上で英語の論文サマリー（修士論文要旨の草稿500語～1000語）を作成し、その報告書を提出することをもって、代えることができる。
- 2 前項(3)の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、入学後所定の期日までに、「英語検定試験受験免除申請書」により、英語検定試験の受験免除を申請することができる。申請があったときは、当該学生の所属する専攻の専攻会議において、受験免除の可否を決定する。
- (1) TOEIC (Listening & Reading Test) 760点、TOEIC (Listening & Reading IP Test) 760点、TOEFL-iBT (Home Edition を含む) 80点、TOEFL-ITP 550点又はIELTS 6.0以上のスコアを獲得した者
  - (2) 社会人特別選抜又は短期(1年)在学型選抜により本研究科に入学した者
  - (3) 英語による選抜試験により入学した者
  - (4) 英語母語話者(一般に英語を公用語とする国に生まれ育ち、英語を第一言語として獲得した者)
  - (5) その他研究科長が特に認めた者

(論文の提出)

第3条 論文の審査を願い出る者は、別に定める「人間社会環境研究科修士論文及びリサーチペーパーの作成要領」に従い、提出期限までに必要な書類を研究科長に提出するものとする。

(論文審査委員会)

第4条 論文提出者の所属する専攻長は、受理した論文ごとに、論文審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設ける。

- 2 論文提出者の主任指導教員は、主任指導教員及び副指導教員を含む3名以上の審査委員会の委員（以下「審査委員」という。）を論文提出者の所属する専攻長に推薦する。
- 3 前項において、論文提出者の主任指導教員は、本研究科の他の専攻担当の教員、本学大学院の他の研究科担当の教員又は他大学の大学院等の教員を推薦することができる。なお、それらの教員は大学院の科目担当者であれば、非常勤講師、兼任教員等を問わない。
- 4 論文提出者の所属する専攻長は第2項の推薦を参考に審査委員を決定し、委嘱するものとする。
- 5 審査委員会委員長は、審査委員の中から互選により選出する。
- 6 審査委員会委員長は、審査委員会を招集して、その議長となる。
- 7 審査委員会は、論文の内容が修士の学位を授与するに適合する論文であるか否かについての審査を行う。
- 8 審査委員の任期は、研究科会議が学位授与の可否を決定する日までとする。

(論文の審査及び最終試験)

第5条 審査委員会は、論文提出者に対し、最終試験を実施するものとする。その実施方法は各審査委員会に委ねるものとする。

- 2 論文の審査及び最終試験は、原則として2月末日（学生が9月修了を希望する場合にあって8月末日）までに終了する。
- 3 審査委員会は、最終試験として論文検討会を開催した後、論文審査委員による非公開の論文審査を実施する。
- 4 論文検討会においては、論文の内容の口頭発表及びこれに対する質疑応答を公開で行う。

（論文の審査基準）

第6条 論文は、以下の各項目について審査し、その結果を基に総合的に判断し可否を決定する。ただし、いずれの論文にあっても、各項目を硬直的に適用することなく、それぞれの論文の特性を十分考慮した適切な審査項目のもとに、審査を行うこととする。

- 2 修士論文は、原則として以下の各項目について審査を行う。
  - ①当該研究領域における修士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、解明する能力を身につけているか。
  - ②研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。
  - ③論文の記述（本文、図、表、引用、文献表など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
  - ④設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察が為されているか。
  - ⑤当該研究領域の理論的見地又は実証的見地から見て、独自の価値を有するものとなっているか。
  - ⑥外国語文献読解や外国における調査が必要とされるテーマについては、その文献読解や調査研究に必要なとなる外国語能力が、十分なレベルに達しているか。
- 3 リサーチペーパーは、原則として以下の各項目について審査を行う。
  - ①当該研究領域における修士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、解明する能力を身につけているか。
  - ②研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。
  - ③論文の記述（本文、図、表、引用、文献表など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
  - ④職歴と関連する専門分野でテーマ設定し、調査により入手した資料・データに基づいて、関連情報を正確に把握できているか。
  - ⑤問題点の的確な整理、その問題点に関する状況の把握、及び検証結果の評価の三つの観点において、実践的問題解決能力を身につけているか。

（論文の可否判定）

- 第7条 審査委員会は、論文審査及び最終試験報告書を、論文提出者の所属する専攻会議に提出する。
- 2 専攻会議は、審査委員会委員長の説明を受け、その可否を採決により決定する。その際、審査委員は、本研究科専任の教員であればその所属の専攻にかかわらず、当該専攻会議に出席し、発言及び投票をすることができる。
  - 3 研究科会議は、専攻会議の結果に基づき、学位授与の最終的な可否を決定する。

（判定に対する疑義申立て）

第8条 審査結果に疑義がある場合は、専攻会議後3日以内に、専攻長に対して疑義申立てを行うことができる。

（優秀な論文の「秀」認定）

第9条 審査委員会は、第6条所定の審査基準を満たす論文（標準修業年限を超えた学生が提出したものを含む。）のうち、今後の発展を十分に期待できると認められるもの又は本研究科の当該研究領域の論文として、特に高い水準にあると認められるものについて、特に優れた論文として「秀」の認定に相当する旨の判定をする。なお、「秀」の認定基準は当該研究領域において絶対基準評価であるが、「秀」の認定は、毎年の論文全体

のなかで2割程度を目安とする。

- 2 前項の判定結果は、当該論文の審査委員会が論文審査の際に判定し、それを論文の合否判定とともに専攻会議に報告する。
- 3 専攻会議は、前項の報告を受けて、「秀」の認定の可否を決定する。
- 4 「秀」の認定を受けた論文には、「優秀論文（秀）」の認定書を交付する。

（雑則）

第10条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、研究科長が定める。

- 2 審査に合格した論文は本研究科において保管する。保管は、提出されたPDF原稿とする。

附 則

この要項は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成30年4月23日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、令和3年5月24日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

令和3年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

この要項は、令和4年9月26日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

令和3年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

### 3 学位論文不合格判定への疑義申立てについて

学位論文判定の公正を期すため、学位論文不合格判定に対して疑義申立て制度を設けています。疑義申立てを行うには、まず、論文判定専攻会議後3日以内に「疑義申立書」(別紙様式1)を所属する専攻長に提出してください。専攻長は疑義申立審査委員会を設置し、委員会は意見聴取を行って審査し、研究科会議(代議員会)に対処案を提案します。それを受けて、研究科会議(代議員会)において最終的に疑義申立てへの決定がなされ、その結果が申立て者に通知されます。なお、研究科会議(代議員会)によって論文判定の専攻会議への差戻しが決定された場合、そこでの再判定に対しての疑義申立ては受け付けません。

(別紙様式1)

#### 学位論文不合格判定疑義申立書

年 月 日

人間社会環境研究科博士前期課程  
○○○○○○専攻長 殿

所 属 専攻 コース

学籍番号  
氏 名

下記の理由により学位論文不合格判定への疑義を申し出ます。

記

学位論文題目	主任指導教員等名
【疑義内容】	

## 4 優秀な学位論文の「秀」認定について

とくに優れた学位論文に対して「秀」の認定を行い、「秀」の認定を受けた論文には、「優秀論文（秀）」の認定証を交付します。これは、優れた論文の適正な評価を行い、学生の論文作成に対する意欲を高めるためのものです。

「秀」の認定対象は、修士論文及びリサーチペーパーとし、「特定の課題についての研究の成果」には適用しません。なお、標準修業年限を超えた学生が提出した修士論文及びリサーチペーパーも認定対象とします。

「秀」の認定は、学位論文審査委員会が、審査項目のほぼすべてにわたって優れていて、今後の発展を十分に期待させる論文であり、本研究科の当該研究領域の学位論文として、とくに高い水準にあると判定したものについてなされます。

## 5 博士論文研究基礎力審査（QE）について

### 1. QEについて

博士論文研究基礎力審査（QE）は、博士後期課程進学を希望する修士課程学生のための修士前期課程（修士課程）修了と博士後期課程入学試験を兼ねた審査です。QEに合格すると、修士論文の審査及び最終試験に合格したものとみなされます。また、博士後期課程へは入学試験の受験を免除されて進学することができます。これにより、研究の基礎的素養を既に十分備え、博士論文研究を早期に開始したい意欲的な学生は、通常なら修士論文を執筆する時間をその研究や投稿論文執筆に充てることができます。このように、本審査は博士後期課程進学と継続的な研究実施を希望する学生への優遇制度となっています。審査では、事前課題（博士前期・後期課程5年間を通しての研究計画）、筆記試験、口述試験などが評価されます。

### 2. 申請資格

- (1) 本研究科博士後期課程進学予定者でQEによる課程修了及び修士の学位取得を希望する者で主任指導教員の承認を得たもの
- (2) 広域なコースワークなど専攻分野の枠を超えた教育である必要があるため、他専攻科目を4単位以上修得済（又は見込）であり、かつ単位の合計が各専攻で定めた要件を満たしている（又は見込である）こと。
- (3) 修了要件のひとつである英語能力の基準を満たした者
- (4) 短期（1年）在学型制度との併用はできない。

### 3. 科目履修への影響

- ・ 広範なコースワークなど体系的な教育を充実させる観点から、他専攻科目を4単位以上修得する必要があります。
- ・ 修了要件に必要な単位数も修士論文等で修了する人より多少多くなります。（詳しくは「博士論文研究基礎力審査(QE)に係る申合せ」を参照）
- ・ 「論文指導」科目はQE合格後「博士論文研究計画調査」科目へ単位読替の手続きを取ります。

### 4. その他

- ・ 本審査は博士後期課程の入試も兼ねています。
- ・ QE合格後に論文の執筆を希望する場合は、研究内容を論文としてまとめることができます。（ただし、修士論文として扱われません。）
- ・ QEが不合格であった場合でも、通常の修士論文等による修了要件を満たすことで修士課程を修了することができます。

## 6 紀要への論文投稿について

本研究科には教員・学生の研究発表の場として、紀要『人間社会環境研究』があります。この紀要には、博士前期課程学生にも、論文作成能力の向上と積極的な論文作成への姿勢を深めてもらうために、執筆が認められています。ただし、掲載を許可するに当たっての論文の学術的水準、「論文」及び「研究ノート」の執筆カテゴリーなどに関しては、博士後期課程の学生と同一となります。執筆を希望する際には、原稿とともに指導教員からの推薦状（論文の内容紹介ならびに、当該研究分野における評価も含む。A4, 1枚程度）が必要となります。奮って執筆に挑戦してください。

## 金沢大学大学院人間社会環境研究科博士前期課程博士論文研究基礎力審査(QE)に係る申合せ

(趣旨)

1. この申合せは、金沢大学大学院人間社会環境研究科（以下「本研究科」という。）博士前期課程における博士論文研究基礎力審査(以下「QE」という。)に関し、必要な事項を定める。

(申請資格)

2. QE 受験の申請資格は以下のとおりとする。
  - (1) 本研究科博士後期課程進学予定者で QE による課程修了及び修士の学位取得を希望する者で主任指導教員の承認を得たもの
  - (2) 広域なコースワークなど専攻分野の枠を超えた教育である必要があるため、他専攻科目を4単位以上修得済(又は見込)であり、かつ単位の合計が各専攻で定めた要件を満たしている(又は見込である)こと。なお、詳細は別表にて定める。
  - (3) 修了要件のひとつである英語能力の基準を満たした者（R4年度のみ英語能力の基準を満たす見込みの者を含む）
  - (4) 短期（1年）在学型制度との併用はできない。

(申請方法)

3. 申請希望者は、定められた期日までに、博士論文研究基礎力審査(QE)受験申請書を人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係へ提出するものとする。

(審査委員会)

4. QE 申請者の所属する専攻長は、受理した申請ごとに、以下のとおり QE 審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設ける。
  - (1) QE 申請者の主任指導教員は、主任指導教員及び副指導教員を含む3名以上の審査委員会委員（以下「審査委員」という。）を QE 申請者の所属する専攻長に推薦する。
  - (2) 前項において、QE 申請者の主任指導教員は、審査委員に取得予定の学位の専攻分野以外の教員を1名以上加えなければならない。また、博士前期課程と博士後期課程の指導予定教員が異なる場合は、博士後期課程の指導予定教員を審査委員に含めなければならない。なお、本学の他研究科担当の教員を審査委員に推薦することができる。
  - (3) 審査委員会委員長（以下「委員長」という。）は、審査委員の互選により選出する。なお、QE 申請者の主任指導教員は、審査委員会委員長になることはできない。
  - (4) 委員長は、審査委員会を招集して、その議長となる。
  - (5) QE 申請者の所属する専攻長は、前項の推薦を参考に審査委員を決定し、委嘱するものとする。
  - (6) 審査委員会は、申請者が博士後期課程における専攻分野に関する高度の知識・能力と関連分野の基礎的要素及び博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力を有するか否かについての審査を行う。
  - (7) 審査委員の任期は、研究科会議が QE 審査の可否を決定する日までとする。

(筆記試験及び口頭試問)

5. QE における筆記試験及び口頭試問については、以下のとおり定める。
  - (1) 筆記試験  
専攻分野に関する高度の知識・能力と関連分野の基礎的素養について評価する。また、その実施及び運営については各専攻（コース又はプログラム）に一任する。
  - (2) 口頭試問  
博士論文研究を行う分野に係る研究の背景や意義、展望に関する認識や、課題を設定し研究を主体的に遂行するために必要な能力等を評価する。これらの評価のために申請者に対して事前課題の提出を求める。口頭試問には、事前課題の説明（発表）と質疑応答を含めるものとする。

(審査基準)

6. QE 審査は、申請者が博士論文研究を開始する基準に達しているかを評価するため、以下の観点から筆記試験及び口頭試問を行う。
- (1) 当該研究領域における修士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、解明する能力を身につけているか。
  - (2) 研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、課題作成にあたっての問題意識が明確であるか。
  - (3) 課題の記述（本文、図、表、引用、文献表など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
  - (4) 設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察が為されているか。
  - (5) 当該研究領域の理論的見地又は実証の見地から見て、独自の価値を有するものとなっているか。
  - (6) 外国語文献読解や外国における調査が必要とされるテーマについては、その文献読解や調査研究に必要な外国語能力が、十分なレベルに達しているか。
  - (7) 博士後期課程への研究計画において、専攻分野の枠を超えた体系的な教育を経た独創的な研究の計画及び遂行に関する観点が盛り込まれているか。
  - (8) これまでの研究成果を含め、博士前期課程から合計5年間で博士号を取得できる計画であるか。

(審査報告及び合否判定)

7. QE における審査報告及び合否判定については、以下のとおり定める。
- (1) 審査委員会は、博士論文研究基礎力審査 (QE) の結果を QE 申請者の所属する専攻長および人間社会環境学専攻長に報告する。
  - (2) 専攻会議は、委員長の報告を受け、その合否を採決により決定する。その際、審査委員は、本研究科専任の教員であればその所属の専攻にかかわらず、当該専攻会議に出席し、発言することができる。
  - (3) 合否判定において合格となった者は修士論文審査ならびにその最終試験に合格したものとする。
  - (4) 研究科会議代議員会は、専攻会議の結果に基づき、審査の最終的な合否を決定する。
  - (5) 合否判定で不合格となった者は、以下のいずれかの方法で学位請求を行う。
    - ① 再試験（1回に限る）を受験する。前回受験時に筆記試験の得点率が6割以上ある場合は、6か月以内の再試験時の筆記試験受験を免除する。
    - ② 次回QEを再受験する。
    - ③ 所定の手続きにより修士論文またはリサーチペーパーを提出し、修士課程修了審査を受ける。

(雑則)

8. QE は本研究科人間社会環境学専攻(博士後期課程)への入学検定試験を兼ねるものとする。その合否判定は、研究科代議員会を経て、決定する。
9. QE 合格者は最終報告会にて、公開で研究内容及び博士後期課程での研究計画を口頭発表しなければならない。
10. QE 合格者の課程修了の可否については、専攻会議における修了要件の審議を経て研究科代議員会にて決定する。
11. この申合せに定めるもののほか、必要な事項は、研究科会議代議員会の議を経て研究科長が定める。

附 則

この申合せは、令和4年3月17日から施行し、令和3年度3月期修了見込者から適用する。

附 則

この申合せは、令和4年6月27日から施行し、令和4年度3月期修了見込者から適用する。

附 則

この申合せは、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この申合せは、令和6年4月1日から施行する。

## 別表 (QE 修了要件)

### 1. 人文学専攻

修士 (文学又は学術)

令和5年度以降入学者

区分	単位数	
大学院 GS 基盤科目	必修科目 2 単位	
	選択必修科目 2 単位	
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位	
所属プログラムの専門基礎科目	4 単位以上	合わせて 12 単位以上
所属プログラムの専門応用科目	4 単位以上	
専攻内他プログラム 又は他専攻科目 ※注	4 単位以上 (内 4 単位以上は他専攻科目 ※注)	
修了に必要な単位数	32 単位以上	

※注 令和6年度以降入学者は、本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

令和4年度入学者

区分	単位数	
大学院 GS 基盤科目	必修科目 1 単位	
	選択必修科目 3 単位	
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位	
所属プログラムの専門基礎科目	4 単位以上	合わせて 12 単位以上
所属プログラムの専門応用科目	4 単位以上	
専攻内他プログラム 又は他専攻科目	4 単位以上 (内 4 単位以上は他専攻科目)	
修了に必要な単位数	32 単位以上	

令和3年度以前入学者

区分	単位数	
大学院 GS 科目	必修科目 1 単位	
	選択必修科目 2 単位	
専攻共通科目	必修科目「論文指導」 6 単位	
所属プログラムの専門基礎科目	4 単位以上	合わせて 12 単位以上
所属プログラムの専門応用科目	4 単位以上	
専攻内他プログラム 又は他専攻科目	4 単位以上 (内 4 単位以上は他専攻科目)	
修了に必要な単位数	30 単位以上	

### 2. 経済学専攻

修士 (経済学又は経営学)

令和5年度以降入学者

区分	単位数	
大学院 GS 基盤科目	必修科目 2 単位	
	選択必修科目 2 単位	
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位	
所属コースのコース中核科目	4 単位以上	
所属コースの専門基礎科目	4 単位以上	
所属コースの専門応用科目	2 単位以上	
他専攻科目 ※注	4 単位以上	
修了に必要な単位数	34 単位以上	

※注 令和6年度以降入学者は、本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

令和4年度入学者

区分	単位数
大学院GS 基盤科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 3 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位
所属コースのコース中核科目	2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	34 単位以上

令和3年度以前入学者

区分	単位数
大学院GS 科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「論文指導」 6 単位
所属コースのコース中核科目	2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	30 単位以上

修士（学術）

令和5年度以降入学者

区分	単位数
大学院GS 基盤科目	必修科目 2 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位
所属コースのコース中核科目	4 単位以上
所属コースの専門基礎科目	4 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目 ※注	8 単位以上
修了に必要な単位数	34 単位以上

※注 令和6年度以降入学者は、本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

令和4年度入学者

区分	単位数
大学院GS 基盤科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 3 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位
所属コースのコース中核科目	2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目	8 単位以上
修了に必要な単位数	34 単位以上

令和3年度以前入学者

区分	単位数
大学院GS 科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「論文指導」 6 単位
所属コースのコース中核科目	2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目	8 単位以上
修了に必要な単位数	30 単位以上

### 3. 地域創造学専攻

修士（地域創造学又は学術）

令和6年度入学者

区分	単位数
大学院 GS 基盤科目	必修科目 2 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 8 単位
	選択必修科目 4 単位以上
専門基礎科目	2 単位以上
課題研究科目	2 単位以上
他専攻科目 ※注	4 単位以上
修了に必要な単位数	34 単位以上

※注 令和6年度以降入学者は、本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

令和5年度入学者

区分	単位数
大学院 GS 基盤科目	必修科目 2 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 8 単位
	選択必修科目 4 単位以上
専門基礎科目	2 単位以上
課題研究科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	36 単位以上

令和4年度入学者

区分	単位数
大学院 GS 基盤科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 3 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 8 単位
	選択必修科目 4 単位以上
専門基礎科目	2 単位以上
課題研究科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	36 単位以上

令和3年度以前入学者

区分	単位数
大学院 GS 科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「論文指導」 8 単位
	選択必修科目 4 単位以上
専門基礎科目	2 単位以上
課題研究科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	30 単位以上

#### 4. 国際学専攻

##### 修士（国際学又は学術）

令和5年度以降入学者

区分	単位数
大学院 GS 基盤科目	必修科目 2 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位
	選択必修科目 2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目※注	4 単位以上
修了に必要な単位数	34 単位以上

※注 令和6年度以降入学者は、本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

令和4年度入学者

区分	単位数
大学院 GS 基盤科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 3 単位
専攻共通科目	必修科目「博士論文研究計画調査」 6 単位
	選択必修科目 2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	34 単位以上

令和3年度以前入学者

区分	単位数
大学院 GS 科目	必修科目 1 単位
	選択必修科目 2 単位
専攻共通科目	必修科目「論文指導」 6 単位
	選択必修科目 2 単位以上
所属コースの専門基礎科目	2 単位以上
所属コースの専門応用科目	2 単位以上
他専攻科目	4 単位以上
修了に必要な単位数	30 単位以上

## IV 副専攻制度について

### 1 副専攻制度及び履修要領

#### (1) 副専攻制度の目的

副専攻は、博士前期課程学生の幅広い知的興味に応え、将来の研究活動の〈学際性〉と〈総合性〉の展開を支えるため、研究領域として体系的にまとまった授業科目群を修得することによって、その領域の準スペシャリストとしての能力と知識を認定する制度です。学生のみなさんは、主専攻に関連した研究領域の他、興味をもった研究領域を副専攻領域として選択することができます。副専攻の修得が認定されると「認定証書」が授与されます。副専攻の修得を就職や進学の際に大いにアピールしてください。

#### (2) 副専攻の認定要件

副専攻の認定のためには、各領域が設定した科目から、12単位以上を修得しなければなりません。そのうち8単位までは本研究科の修了要件として算入することができます。副専攻領域ごとに指定される履修科目・単位数には制限がありますから、履修に際しては十分注意してください。なお、「上限単位数」とは、その副専攻領域において認定に必要な単位として認められる単位数の上限のことです。

副専攻の認定を受けるためには、最後に領域ごとに設定された「研究レポート」を提出し、それをもとにした口述試験に合格しなければなりません。研究レポートの提出期限は後期は1月末日、前期は7月末日（当日が土曜日の場合は翌々日、日曜日又は祝日の場合は翌日）です。

#### (3) 副専攻の履修制限と認定制限

副専攻には次のような履修制限と認定の制限がありますので、注意してください。

- ① 副専攻の履修申請は、1つの副専攻領域についてのみ可能です。
- ② 自らが所属するコース（経済学専攻、地域創造学専攻、国際学専攻が該当）又は履修するプログラム（人文科学専攻が該当）と同じ名称の副専攻領域を履修申請することはできません。（主専攻の研究領域とは異なる分野や研究領域の学習が奨励されます。）
- ③ 副専攻の修得認定は、主専攻を修了した者に対して行われます。本研究科を修了せずに副専攻の認定を受けることはできません。
- ④ 当該学生の（主専攻の）主任指導教員は副専攻の認定審査委員になることはできません。

#### (4) 履修申請の手続

各領域を履修しようとする学生は、2年次第2クォーターまでの履修登録期間中に、「副専攻履修申請書」を所属の専攻長に提出しなければなりません。

現在、設置されている副専攻領域を以下（4 各副専攻領域とその概要、履修すべき科目、単位数）に掲げます。各領域の趣旨や概要をよく理解し、設定されている科目群や単位数などを確認した上で、履修申請をしてください。

また、副専攻を修了するために必要な単位をすべて修得済み又はあと一学期で修得予定となった学期（通常は2年次後期第3クォーター）の履修登録期間中に、「副専攻修了認定申請書」を提出し、同学期中の所定の日時（通常、後期は1月末、前期は7月末）までにレポート課題を提出し、口述試験を受けなければなりません。

## (5) 副専攻の辞退と変更

副専攻の履修申請を行った後、副専攻を履修する意思がなくなった場合は、「副専攻履修辞退届」を所属の専攻長に提出してください。この場合、すでに副専攻として履修した科目を、すべて修了要件となる単位に含めることができます。

また、副専攻を変更する場合には、2年次第2クォーターまでの履修登録期間中に「副専攻履修変更申請書」を所属の専攻長に提出してください。この場合、すでに副専攻として履修した科目はすべて修了の要件となる単位に含めることができますが、新たな副専攻の授業科目として履修したものは、8単位までしか修了の要件となる単位に含めることができません。

## 2 副専攻規程

(趣旨)

第1条 この規程は、金沢大学大学院人間社会環境研究科規程（以下「研究科規程」という。）第17条の規定に基づき、博士前期課程における副専攻の認定等に関し必要な事項を定めるものとする

(目的)

第2条 副専攻は、主専攻・コースまたはプログラムに係る研究領域以外の特定の研究領域について、授業科目を体系的に編成することにより、学生の学問的・知的興味に応え、その将来の研究活動の支えとなるための学際的・総合的理解力等を育成することを目的とする。

(設置領域)

第3条 副専攻により設けられる研究領域は別表のとおりとする。

(授業科目等)

第4条 各副専攻領域（以下「各領域」という。）の授業科目の種類及び修得しなければならない単位数は、別表のとおりとする。

(履修の申請)

第5条 各領域を履修しようとする学生は、2年前期までの各履修登録期間中に、副専攻履修申請書により、専攻長に申し出なければならない。ただし、申請できる副専攻は一領域に限られる。

(授業科目の履修方法)

第6条 各領域の授業科目の履修方法等については、以下のとおりとする。

- (1) 認定を受けようとする領域の指定する科目から12単位以上修得すること。
- (2) 認定を受けようとする領域に関する研究レポートの提出及び口述試験に合格すること。

(履修の辞退)

第7条 各領域の履修の意思がなくなった学生は、速やかに副専攻履修辞退届により、専攻長に申し出なければならない。

(履修領域の変更)

第8条 履修領域の変更を希望する学生は、2年前期の履修登録期間中に副専攻履修変更申請書により、専攻長に申し出なければならない。

(修了要件単位への算入)

第9条 各領域を履修し修得した単位は8単位まで、人間社会環境研究科規程第28条に規定する修了の要件となる単位数に含めることができる。ただし、第2項の各号の一に該当する場合は、それまでに修得した副専攻の授業科目の単位をすべて修了要件となる単位に含めることができる。

2 前項にかかわらず、次の第2号に掲げる区分の場合、新たな副専攻の科目として履修される単位はそのすべての修得単位のうち8単位までしか第28条に規定する修了の要件となる単位数に含めることができない。

- (1) 第7条に定める副専攻履修辞退届を提出した場合
- (2) 第8条に定める副専攻変更申請書を提出した場合

(履修の認定)

第10条 各領域の履修の認定は、各専攻の専攻会議で行う。ただし、人間社会環境研究科規程第28条に規定する修了要件を満たしていない学生は認定の対象とはならない。

(認定証書の授与)

第11条 研究科長は、各領域を履修したと認定された学生に対し、副専攻を履修したことを証明する認定証書を授与するとともに、成績証明書にその旨を記載する。

(委任)

第12条 この規程に定めるもののほか、副専攻の履修に関し必要な事項は、研究科会議が定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

### 3 副専攻認定に係る申合せ

1. この申合せは、金沢大学大学院人間社会環境研究科博士前期課程副専攻規程第 12 条の規定に基づき、金沢大学大学院人間社会環境研究科博士前期課程における副専攻に関し必要な事項を定める。
2. 学生は、自らが所属するコース又は履修するプログラムと同じ名称の副専攻領域の履修を申請することができない。
3. 副専攻を修了するために必要な単位をすべて修得済み又はあと一学期で修得予定の学生は、第 1 又は第 3 クォーターの履修登録期間に、副専攻修了認定申請書を提出しなければならない。
4. 研究科長は、副専攻修了認定申請がなされた副専攻領域に責任を負う専攻の専攻長に、それぞれの申請者について、当該専攻の専任教員又は兼任教員 1 名以上を含む 3 名以上の審査委員会の設置を依頼する。ただし、申請者の（主専攻の）主任指導教員は、その申請を審査する審査委員会の委員となることができない。
5. 審査委員会委員長（以下「主査」という。）は、審査委員の中から互選で選出する。
6. 主査は、後期の場合は 12 月末日までに、前期の場合は 6 月末日までに、研究レポートの課題を副専攻修了認定申請者に提示する。
7. 研究レポートの提出期限は、後期の場合は 1 月末日、前期の場合は 7 月末日（当日が土・日・休日である場合は、直後の平日）までとする。
8. 審査委員会は、研究レポートの口述試験を行った上で、口述試験審査結果報告締切日までに副専攻認定の審査を実施し、認定の可否の原案を専攻会議に提出する。
9. 専攻会議は、審査委員会委員の説明を受け、認定の可否を決定する。  
その際、審査委員会委員は、本研究科専任又は兼任の教員であれば、その専攻の所属にかかわらず、当該の専攻会議に出席し、発言することができる。

#### 附則

- 1 この申合せは、2014 年 4 月 1 日以降に在籍する学生に適用する。
- 2 「副専攻認定に係る申合せ」（平成 19 年 11 月 26 日）は廃止する。

#### 附則

- 1 この申合せは、2015 年 4 月 1 日以降に在籍する学生に適用する。

#### 附則

- 1 この申合せは、令和元年 10 月 28 日から施行する。

#### 附則

- 1 この申合せは、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

## 4 各副専攻領域とその概要、履修すべき科目、単位数

### (1) 人文学専攻の副専攻 2 1 領域

1. [認知科学]領域, 2. [ヨーロッパ・東アジア文化圏史]領域, 3. [比較文学]領域, 4. [ジェンダー学]領域, 5. [文化資源学]領域 (以上1~5は、主専攻の学際総合型プログラムの各プログラムに対応)  
 6. [哲学]領域, 7. [心理学]領域, 8. [社会学]領域, 9. [地理学]領域, 10. [日本史学]領域, 11. [東洋史学]領域, 12. [西洋史学]領域, 13. [考古学]領域, 14. [日本語学日本文学]領域, 15. [中国語学中国文学]領域, 16. [英語学英米文学]領域, 17. [ドイツ語学ドイツ文学]領域, 18. [言語学]領域, 19. [文化遺産学]領域, 20. [比較文化学]領域, 21. [文化人類学]領域 (以上6~21は、主専攻の専門深化型プログラムの各プログラムに対応)

#### ○単位の取得について

[東洋史学]領域は下記の表に従ってください。その他の領域は、副専攻の認定要件に従い、「金沢大学大学院人間社会環境研究科規程」の別表第3に掲げられた、それぞれの領域に対応する主専攻の各プログラムの授業科目中より12単位以上を修得してください。

#### ※[東洋史学]領域の概要と単位認定について

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
東洋史学特論 I a1	人文学	1 単位	選択必修	8 科目中より 4 単位以上 修得すること
東洋史学特論 I a2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学特論 I b1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学特論 I b2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学特論 II a1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学特論 II a2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学特論 II b1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学特論 II b2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 I a1	人文学	1 単位	選択必修	12 科目中より 4 単位以上 修得すること
東洋史学演習 I a2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 I b1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 I b2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 II a1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 II a2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 II b1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 II b2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 III a1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 III a2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 III b1	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学演習 III b2	人文学	1 単位	選択必修	
東洋史学基礎実習 1	人文学	1 単位	必修	1 単位
東洋史学基礎実習 2	人文学	1 単位	必修	1 単位
東洋史学展開実習 1	人文学	1 単位	必修	1 単位
東洋史学展開実習 2	人文学	1 単位	必修	1 単位

## (2) [経済理論・政策] 領域

概要：グローバル化，少子高齢化などに伴い社会が大きく変容しようとし，金融危機や環境問題，貧困問題にみられる経済システムの病理が顕在化している。本領域は，このような現在を対象化し，経済理論，経済政策，経済事情などの経済学諸分野から学ぶ副専攻である。

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
現代経済理論特論 a-1	経済学	1 単位	選択必修	62 科目中より 12 単位以上 修得すること
現代経済理論特論 a-2	経済学	1 単位		
現代経済理論特論 b-1	経済学	1 単位		
現代経済理論特論 b-2	経済学	1 単位		
ミクロ経済学特論 a-1	経済学	1 単位		
ミクロ経済学特論 a-2	経済学	1 単位		
ミクロ経済学特論 b-1	経済学	1 単位		
ミクロ経済学特論 b-2	経済学	1 単位		
マクロ経済学特論 a-1	経済学	1 単位		
マクロ経済学特論 a-2	経済学	1 単位		
マクロ経済学特論 b-1	経済学	1 単位		
マクロ経済学特論 b-2	経済学	1 単位		
応用ミクロ経済学特論 a-1	経済学	1 単位		
応用ミクロ経済学特論 a-2	経済学	1 単位		
応用ミクロ経済学特論 b-1	経済学	1 単位		
応用ミクロ経済学特論 b-2	経済学	1 単位		
経済統計学特論 a-1	経済学	1 単位		
経済統計学特論 a-2	経済学	1 単位		
経済統計学特論 b-1	経済学	1 単位		
経済統計学特論 b-2	経済学	1 単位		
金融制度特論 a-1	経済学	1 単位		
金融制度特論 a-2	経済学	1 単位		
金融制度特論 b-1	経済学	1 単位		
金融制度特論 b-2	経済学	1 単位		
地域経済特論 a-1	経済学	1 単位		
地域経済特論 a-2	経済学	1 単位		
地域経済特論 b-1	経済学	1 単位		
地域経済特論 b-2	経済学	1 単位		
地方財政特論 a-1	経済学	1 単位		
地方財政特論 a-2	経済学	1 単位		
地方財政特論 b-1	経済学	1 単位		
地方財政特論 b-2	経済学	1 単位		
観光情報学特論 a-1	経済学	1 単位		
観光情報学特論 a-2	経済学	1 単位		
観光情報学特論 b-1	経済学	1 単位		
観光情報学特論 b-2	経済学	1 単位		
社会資本特論 a-1	経済学	1 単位		
社会資本特論 a-2	経済学	1 単位		
社会資本特論 b-1	経済学	1 単位		
社会資本特論 b-2	経済学	1 単位		
社会保障特論 I	経済学	1 単位		
社会保障特論 II	経済学	1 単位		

生活保障システム特論Ⅰ	経済学	1単位		
生活保障システム特論Ⅱ	経済学	1単位		
社会政策特論Ⅰ	経済学	1単位		
社会政策特論Ⅱ	経済学	1単位		
労働政策特論Ⅰ	経済学	1単位		
労働政策特論Ⅱ	経済学	1単位		
社会福祉学特論Ⅰ	経済学	1単位		
社会福祉学特論Ⅱ	経済学	1単位		
社会福祉方法特論Ⅰ	経済学	1単位		
社会福祉方法特論Ⅱ	経済学	1単位		
経済データサイエンス特論 a-1	経済学	1単位		
経済データサイエンス特論 a-2	経済学	1単位		
経済データサイエンス特論 b-1	経済学	1単位		
経済データサイエンス特論 b-2	経済学	1単位		
エネルギーファイナンス特論 a-1	経済学	1単位		
エネルギーファイナンス特論 a-2	経済学	1単位		
エネルギーファイナンス特論 b-1	経済学	1単位		
エネルギーファイナンス特論 b-2	経済学	1単位		

注：経済学専攻の学生は履修できない。

### (3) [国際社会・経済] 領域

概要：グローバル化、少子高齢化などに伴い社会が大きく変容しようとし、金融危機や環境問題、貧困問題にみられる経済システムの病理が顕在化している。本領域は、このような現在を対象化し、経済思想、経済史、国際経済などの経済学諸分野から学ぶ副専攻である。

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
国際金融特論 a-1	経済学	1単位	選択必修	32科目中より 12単位以上 修得すること
国際金融特論 a-2	経済学	1単位		
国際金融特論 b-1	経済学	1単位		
国際金融特論 b-2	経済学	1単位		
世界経済特論 a-1	経済学	1単位		
世界経済特論 a-2	経済学	1単位		
世界経済特論 b-1	経済学	1単位		
世界経済特論 b-2	経済学	1単位		
経済史特論 a-1	経済学	1単位		
経済史特論 a-2	経済学	1単位		
経済史特論 b-1	経済学	1単位		
経済史特論 b-2	経済学	1単位		
国際公共経済特論 a-1	経済学	1単位		
国際公共経済特論 a-2	経済学	1単位		
国際公共経済特論 b-1	経済学	1単位		
国際公共経済特論 b-2	経済学	1単位		
日本経済史特論 a-1	経済学	1単位		
日本経済史特論 a-2	経済学	1単位		
日本経済史特論 b-1	経済学	1単位		
日本経済史特論 b-2	経済学	1単位		
アジア経済史特論 I a	経済学	1単位		
アジア経済史特論 I b	経済学	1単位		

アジア経済史特論Ⅱa	経済学	1単位		
アジア経済史特論Ⅱb	経済学	1単位		
国際貿易特論Ⅰa	経済学	1単位		
国際貿易特論Ⅰb	経済学	1単位		
国際貿易特論Ⅱa	経済学	1単位		
国際貿易特論Ⅱb	経済学	1単位		
国際開発特論Ⅰa	経済学	1単位		
国際開発特論Ⅰb	経済学	1単位		
国際開発特論Ⅱa	経済学	1単位		
国際開発特論Ⅱb	経済学	1単位		

注：経済学専攻の学生は履修できない。

#### (4) [経営情報] 領域

概要：企業、NPO等の組織は一つの有機体である。本領域は、有機体としてのこれらの組織がその資源であるヒト・モノ・カネ・情報についての組織外部との交換関係及びその内的な統合・管理、さらには内外環境の変化への対応等について、理論・実践の両側面から多角的に学ぶ副専攻である。

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
経営管理特論 a-1	経済学	1単位	選択必修	44科目中より 12単位以上 修得すること
経営管理特論 a-2	経済学	1単位		
経営管理特論 b-1	経済学	1単位		
経営管理特論 b-2	経済学	1単位		
会計学原理特論 a-1	経済学	1単位		
会計学原理特論 a-2	経済学	1単位		
会計学原理特論 b-1	経済学	1単位		
会計学原理特論 b-2	経済学	1単位		
財務会計特論 a-1	経済学	1単位		
財務会計特論 a-2	経済学	1単位		
財務会計特論 b-1	経済学	1単位		
財務会計特論 b-2	経済学	1単位		
マーケティング特論 a-1	経済学	1単位		
マーケティング特論 a-2	経済学	1単位		
マーケティング特論 b-1	経済学	1単位		
マーケティング特論 b-2	経済学	1単位		
イノベーション特論 a-1	経済学	1単位		
イノベーション特論 a-2	経済学	1単位		
イノベーション特論 b-1	経済学	1単位		
イノベーション特論 b-2	経済学	1単位		
アントレプレナー特論 a-1	経済学	1単位		
アントレプレナー特論 a-2	経済学	1単位		
アントレプレナー特論 b-1	経済学	1単位		
アントレプレナー特論 b-2	経済学	1単位		
生産システム特論 a-1	経済学	1単位		
生産システム特論 a-2	経済学	1単位		
生産システム特論 b-1	経済学	1単位		
生産システム特論 b-2	経済学	1単位		
情報科学特論 a-1	経済学	1単位		
情報科学特論 a-2	経済学	1単位		

情報科学特論 b-1	経済学	1 単位		
情報科学特論 b-2	経済学	1 単位		
国際経営特論 a-1	経済学	1 単位		
国際経営特論 a-2	経済学	1 単位		
国際経営特論 b-1	経済学	1 単位		
国際経営特論 b-2	経済学	1 単位		
管理会計特論 a-1	経済学	1 単位		
管理会計特論 a-2	経済学	1 単位		
管理会計特論 b-1	経済学	1 単位		
管理会計特論 b-2	経済学	1 単位		
ビジネスファイナンス特論 a-1	経済学	1 単位		
ビジネスファイナンス特論 a-2	経済学	1 単位		
ビジネスファイナンス特論 b-1	経済学	1 単位		
ビジネスファイナンス特論 b-2	経済学	1 単位		

注：経済学専攻の学生は履修できない。

## (5) 【地域創造学】領域

概要：地域創造学専攻地域創造学コースにおける主要開講科目の基礎的理解。

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
地域社会学特論 I	地域創造学	1 単位	選択必修	56科目中より 12単位以上 修得すること
地域社会学特論 II	地域創造学	1 単位		
公共社会学特論 I	地域創造学	1 単位		
公共社会学特論 II	地域創造学	1 単位		
国際社会学特論 I	地域創造学	1 単位		
国際社会学特論 II	地域創造学	1 単位		
社会政策特論 I	地域創造学	1 単位		
社会政策特論 II	地域創造学	1 単位		
社会保障特論 I	地域創造学	1 単位		
社会保障特論 II	地域創造学	1 単位		
社会福祉学特論 I	地域創造学	1 単位		
社会福祉学特論 II	地域創造学	1 単位		
福祉政策特論 I	地域創造学	1 単位		
福祉政策特論 II	地域創造学	1 単位		
高齢者福祉特論 I	地域創造学	1 単位		
高齢者福祉特論 II	地域創造学	1 単位		
医療社会学特論 I	地域創造学	1 単位		
医療社会学特論 II	地域創造学	1 単位		
環境政策特論 I	地域創造学	1 単位		
環境政策特論 II	地域創造学	1 単位		
地域社会と法特論 I	地域創造学	1 単位		
地域社会と法特論 II	地域創造学	1 単位		
地域政策特論 I	地域創造学	1 単位		
地域政策特論 II	地域創造学	1 単位		
地域居住学特論 I	地域創造学	1 単位		
地域居住学特論 II	地域創造学	1 単位		
文化動態論特論 I	地域創造学	1 単位		
文化動態論特論 II	地域創造学	1 単位		

リスクコミュニケーション特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
リスクコミュニケーション特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
人文地理学特論BⅠ	地域創造学	1単位		
人文地理学特論BⅡ	地域創造学	1単位		
自然地理学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
自然地理学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
河川環境特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
河川環境特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
生態系サービス特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
生態系サービス特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
スポーツ社会学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
スポーツ社会学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
スポーツ経営学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
スポーツ経営学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
健康増進科学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
健康増進科学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
栄養学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
栄養学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
健康教育学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
健康教育学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
スポーツ・健康科学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
スポーツ・健康科学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
コミュニティ・デザイン特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
コミュニティ・デザイン特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
地域経営論特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
地域経営論特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
環境社会学特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
環境社会学特論Ⅱ	地域創造学	1単位		

## (6) 「教育支援開発学」領域

概要：地域創造学専攻教育支援開発学コースにおける主要開講科目の基礎的理解。

授業科目	開講専攻	上限単位数	備考	必要単位数
幼児発達臨床特論Ⅰ	地域創造学	1単位	選択必修	49科目中より 12単位以上 修得すること
幼児発達臨床特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
学校行事・教科外活動支援特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
学校行事・教科外活動支援特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
公害・環境教育特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
公害・環境教育特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
国語教育特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
国語教育特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
数学教育特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
数学教育特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
教育法制度特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
教育法制度特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
教育福祉史特論Ⅰ	地域創造学	1単位		
教育福祉史特論Ⅱ	地域創造学	1単位		
教育と市民性特論Ⅰ	地域創造学	1単位		

教育と市民性特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
アセスメント特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
アセスメント特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
障害児生理学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
障害児生理学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
消費生活特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
消費生活特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
生活と地域特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
生活と地域特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
保育学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
保育学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
生活文化特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
生活文化特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
衣生活学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
衣生活学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
地域芸術文化特論	地域創造学	1 単位		
地域工芸建築特論	地域創造学	1 単位		
地域芸術絵画特論	地域創造学	1 単位		
地域芸術彫刻特論	地域創造学	1 単位		
地域芸術デザイン特論	地域創造学	1 単位		
地域芸術音楽特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
地域芸術作編曲特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
運動力学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
運動力学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
運動学習制御特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
運動学習制御特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
スポーツ教育学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
スポーツ教育学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
運動神経生理学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
運動神経生理学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
スポーツ栄養学特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
スポーツ栄養学特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		
学校保健特論Ⅰ	地域創造学	1 単位		
学校保健特論Ⅱ	地域創造学	1 単位		

(7) [国際関係・地域研究] 領域

概要：国際関係論及び地域研究の研究に触れ、その方法論の基礎を習得することを目指します。

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
国際関係特論Ⅱa	国際学	1 単位	選択必修	84 科目中より 12 単位以上 修得すること (Ⅰa・Ⅰb, Ⅱa・Ⅱb, Ⅰ・Ⅱ 併せて修得)
国際関係特論Ⅱb	国際学	1 単位		
国際政治史(東洋)特論Ⅰa	国際学	1 単位		
国際政治史(東洋)特論Ⅰb	国際学	1 単位		
国際政治史(東洋)特論Ⅱa	国際学	1 単位		
国際政治史(東洋)特論Ⅱb	国際学	1 単位		
国際政治史(西洋)特論Ⅰa	国際学	1 単位		
国際政治史(西洋)特論Ⅰb	国際学	1 単位		
国際政治史(西洋)特論Ⅱa	国際学	1 単位		
国際政治史(西洋)特論Ⅱb	国際学	1 単位		
比較政治学特論Ⅱa	国際学	1 単位		
比較政治学特論Ⅱb	国際学	1 単位		
国際貿易特論Ⅰa	国際学	1 単位		
国際貿易特論Ⅰb	国際学	1 単位		
国際貿易特論Ⅱa	国際学	1 単位		
国際貿易特論Ⅱb	国際学	1 単位		
国際開発特論Ⅰa	国際学	1 単位		
国際開発特論Ⅰb	国際学	1 単位		
国際開発特論Ⅱa	国際学	1 単位		
国際開発特論Ⅱb	国際学	1 単位		
History of International PoliticsⅠa	国際学	1 単位		
History of International PoliticsⅠb	国際学	1 単位		
International RelationsⅡa	国際学	1 単位		
International RelationsⅡb	国際学	1 単位		
International InstitutionsⅠ	国際学	1 単位		
International InstitutionsⅡ	国際学	1 単位		
東アジア地域研究特論Ⅰa	国際学	1 単位		
東アジア地域研究特論Ⅰb	国際学	1 単位		
東アジア地域研究特論Ⅱa	国際学	1 単位		
東アジア地域研究特論Ⅱb	国際学	1 単位		
アジア経済史特論Ⅰa	国際学	1 単位		
アジア経済史特論Ⅰb	国際学	1 単位		
アジア経済史特論Ⅱa	国際学	1 単位		
アジア経済史特論Ⅱb	国際学	1 単位		
中国語圏特論Ⅰa	国際学	1 単位		
中国語圏特論Ⅰb	国際学	1 単位		
中国語圏特論Ⅱa	国際学	1 単位		
中国語圏特論Ⅱb	国際学	1 単位		
アジア研究特論Ⅰa	国際学	1 単位		
アジア研究特論Ⅰb	国際学	1 単位		
アジア研究特論Ⅱa	国際学	1 単位		
アジア研究特論Ⅱb	国際学	1 単位		

地球環境論特論 I a	国際学	1 単位		
地球環境論特論 I b	国際学	1 単位		
地球環境論特論 II a	国際学	1 単位		
地球環境論特論 II b	国際学	1 単位		
Asian Politics Ia	国際学	1 単位		
Asian Politics Ib	国際学	1 単位		
アメリカ研究特論 II a	国際学	1 単位		
アメリカ研究特論 II b	国際学	1 単位		
アメリカ文化表象特論 II a	国際学	1 単位		
アメリカ文化表象特論 II b	国際学	1 単位		
アメリカ文化批評特論 I a	国際学	1 単位		
アメリカ文化批評特論 I b	国際学	1 単位		
アメリカ文化批評特論 II a	国際学	1 単位		
アメリカ文化批評特論 II b	国際学	1 単位		
American English: Using the Language Naturally for Study and Communication I	国際学	1 単位		
American English: Using the Language Naturally for Study and Communication II	国際学	1 単位		
イギリス研究特論 II a	国際学	1 単位		
イギリス研究特論 II b	国際学	1 単位		
米英研究特論 I a	国際学	1 単位		
米英研究特論 I b	国際学	1 単位		
米英研究特論 II a	国際学	1 単位		
米英研究特論 II b	国際学	1 単位		
比較文化研究 I a	国際学	1 単位		
比較文化研究 I b	国際学	1 単位		
比較文化研究 II a	国際学	1 単位		
比較文化研究 II b	国際学	1 単位		
American Politics I a	国際学	1 単位		
American Politics I b	国際学	1 単位		
フランス語圏特論 II a	国際学	1 単位		
フランス語圏特論 II b	国際学	1 単位		
ドイツ語圏特論 II a	国際学	1 単位		
ドイツ語圏特論 II b	国際学	1 単位		
ドイツ語圏特論 III a	国際学	1 単位		
ドイツ語圏特論 III b	国際学	1 単位		
ドイツ語圏特論 IV a	国際学	1 単位		
ドイツ語圏特論 IV b	国際学	1 単位		
ヨーロッパ研究特論 I	国際学	2 単位		
ヨーロッパ研究特論 II	国際学	2 単位		
ヨーロッパ研究特論 III a	国際学	1 単位		
ヨーロッパ研究特論 III b	国際学	1 単位		
ヨーロッパ研究特論 IV a	国際学	1 単位		
ヨーロッパ研究特論 IV b	国際学	1 単位		

(8) [日本語教育・日本文化研究] 領域

概要: 日本語, 日本語教育, 日本文化等に関して, より専門的な視点から考察し, 研究を進めることを目指します。

授 業 科 目	開講専攻	上限単位数	備 考	必要単位数
日本語教育学特論 a	国際学	1 単位	選択必修	26 科目中より 12 単位以上 修得すること (a・b, I a・I b, II a・II b, I・II 併せて修得)
日本語教育学特論 b	国際学	1 単位		
日本語教授法研究特論 a	国際学	1 単位		
日本語教授法研究特論 b	国際学	1 単位		
日本語学特論 I a	国際学	1 単位		
日本語学特論 I b	国際学	1 単位		
日本語学特論 II a	国際学	1 単位		
日本語学特論 II b	国際学	1 単位		
現代日本語学特論 a	国際学	1 単位		
現代日本語学特論 b	国際学	1 単位		
日本文化研究特論 a	国際学	1 単位		
日本文化研究特論 b	国際学	1 単位		
日本学研究特論 a	国際学	1 単位		
日本学研究特論 b	国際学	1 単位		
日本近現代史研究特論 I a	国際学	1 単位		
日本近現代史研究特論 I b	国際学	1 単位		
日本近現代史研究特論 II a	国際学	1 単位		
日本近現代史研究特論 II b	国際学	1 単位		
日本近代文学特論 a	国際学	1 単位		
日本近代文学特論 b	国際学	1 単位		
日本語教育学演習 a	国際学	1 単位		
日本語教育学演習 b	国際学	1 単位		
日本語教授法研究演習 I a	国際学	1 単位		
日本語教授法研究演習 I b	国際学	1 単位		
日本語教授法研究演習 II a	国際学	1 単位		
日本語教授法研究演習 II b	国際学	1 単位		

## V 資格等（教員免許，各種免許）について

### 1 取得可能な資格等一覧

	教育職員免許状	その他
人文学専攻	中学校教諭専修免許状（国語，社会，英語） 高等学校教諭専修免許状（国語，地理歴史，公民，英語）	学芸員資格 臨床発達心理士資格 専門社会調査士資格 公認心理師受験資格
経済学専攻	中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（公民）	
地域創造学専攻	中学校教諭専修免許状（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（公民，保健体育）	
国際学専攻	中学校教諭専修免許状（国語，社会，英語） 高等学校教諭専修免許状（国語，地理歴史，公民，英語）	学芸員資格

### 2 教育職員免許状について

所要の基礎資格を有する者で，本研究科博士前期課程の各専攻において教育職員免許法及び同法施規則に定める所定の単位を修得した者が取得できる教育職員免許状及び免許教科は上記一覧のとおりです。

なお，免許状取得に必要な単位数及び授業科目は，次表のとおりです。

※ 専修免許状の取得に必要な基礎資格は，修士の学位取得及びその免許教科の一種免許状を取得又は取得のための所要資格を有していることです。

#### 金沢大学大学院人間社会環境研究科規程 第32条

博士前期課程において，教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定めるところにより，所定の単位を修得しなければならない。

- 2 博士前期課程において取得できる教育職員の免許状の種類は，別表第6のとおりとする。
- 3 第1項に定める単位の修得方法は，別に定める。

(1) 人文学専攻

免許状の種類	免 許 教 科
中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 英語
高等学校教諭専修免許状	国語, 地理歴史, 公民, 英語

中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状取得に必要な単位数及び授業科目

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許 教科	国 語 (中学校・高等学校)		社 会 (中学校)			
	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
免 許 教 科 に 該 当 す る 授 業 科 目	日本語学特論Ⅰ1	1	日本近現代文学演習Ⅱ1	1	地理学演習Ⅰ	1
	日本語学特論Ⅰ2	1	日本近現代文学演習Ⅱ2	1	地理学演習Ⅱ	1
	日本語学特論Ⅱ1	1	記述言語学実践研究1	1	地理学演習Ⅲ	1
	日本語学特論Ⅱ2	1	記述言語学実践研究2	1	地理学演習Ⅳ	1
	現代日本語学特論Ⅰ1	1			地理学演習Ⅴ	1
	現代日本語学特論Ⅰ2	1			地理学演習Ⅵ	1
	現代日本語学特論Ⅱ1	1			地域調査実習1	1
	現代日本語学特論Ⅱ2	1			地域調査実習2	1
	日本語学演習Ⅰ1	1			地理学実習1	1
	日本語学演習Ⅰ2	1			地理学実習2	1
	日本語学演習Ⅱ1	1			地理学特論Ⅰ	1
	日本語学演習Ⅱ2	1			地理学特論Ⅱ	1
	現代日本語学演習Ⅰ1	1			地理学特論Ⅲ	1
	現代日本語学演習Ⅰ2	1			地理学特論Ⅳ	1
	現代日本語学演習Ⅱ1	1			地理学特論Ⅴ	1
	現代日本語学演習Ⅱ2	1			地理学特論Ⅵ	1
	日本古典学特論Ⅰ1	1			日本古代中世史Ⅰ1	1
	日本古典学特論Ⅰ2	1			日本古代中世史Ⅰ2	1
	日本近代文学特論1	1			日本古代中世史Ⅱ1	1
	日本近代文学特論2	1			日本古代中世史Ⅱ2	1
	日本現代文学特論1	1			日本近世近代史Ⅰ1	1
	日本現代文学特論2	1			日本近世近代史Ⅰ2	1
	日本近現代文学特論1	1			日本近世近代史Ⅱ1	1
	日本近現代文学特論2	1			日本近世近代史Ⅱ2	1
	近代文学と古典Ⅰ1	1			日本古代史演習Ⅰ1	1
	近代文学と古典Ⅰ2	1			日本古代史演習Ⅰ2	1
	近代文学と古典Ⅱ1	1			日本古代史演習Ⅱ1	1
	近代文学と古典Ⅱ2	1			日本古代史演習Ⅱ2	1
	日本古典学演習Ⅰ1	1			日本古代史演習Ⅲ1	1
	日本古典学演習Ⅰ2	1			日本古代史演習Ⅲ2	1
	日本古典学演習Ⅱ1	1			日本古代史演習Ⅳ1	1
	日本古典学演習Ⅱ2	1			日本古代史演習Ⅳ2	1
	古典の変容と新生Ⅰ1	1			日本中世史演習Ⅰ1	1
	古典の変容と新生Ⅰ2	1			日本中世史演習Ⅰ2	1
	古典の変容と新生Ⅱ1	1			日本中世史演習Ⅱ1	1
	古典の変容と新生Ⅱ2	1			日本中世史演習Ⅱ2	1
	日本近代文学演習Ⅰ1	1			日本中世史演習Ⅲ1	1
	日本近代文学演習Ⅰ2	1			日本中世史演習Ⅲ2	1
	日本近代文学演習Ⅱ1	1			日本中世史演習Ⅳ1	1
	日本近代文学演習Ⅱ2	1			日本中世史演習Ⅳ2	1
	日本現代文学演習Ⅰ1	1			日本近世史演習Ⅰ1	1
	日本現代文学演習Ⅰ2	1			日本近世史演習Ⅰ2	1
	日本現代文学演習Ⅱ1	1			日本近世史演習Ⅱ1	1
	日本現代文学演習Ⅱ2	1			日本近世史演習Ⅱ2	1
	日本近現代文学演習Ⅰ1	1			日本近世史演習Ⅲ1	1
	日本近現代文学演習Ⅰ2	1			日本近世史演習Ⅲ2	1

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許 教科	社 会(中学校)				地理歴史(高等学校)	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免 許 教 科 に 該 当 す る 授 業 科 目	日本近世史演習Ⅳ 1	1	西洋中世史演習Ⅱ 2	1	地理学演習Ⅰ	1
	日本近世史演習Ⅳ 2	1	西洋中世史演習Ⅲ 1	1	地理学演習Ⅱ	1
	日本近代史演習Ⅰ 1	1	西洋中世史演習Ⅲ 2	1	地理学演習Ⅲ	1
	日本近代史演習Ⅰ 2	1	西洋中世史演習Ⅳ 1	1	地理学演習Ⅳ	1
	日本近代史演習Ⅱ 1	1	西洋中世史演習Ⅳ 2	1	地理学演習Ⅴ	1
	日本近代史演習Ⅱ 2	1	西洋近代史演習Ⅰ 1	1	地理学演習Ⅵ	1
	日本近代史演習Ⅲ 1	1	西洋近代史演習Ⅰ 2	1	地域調査実習 1	1
	日本近代史演習Ⅲ 2	1	西洋近代史演習Ⅱ 1	1	地域調査実習 2	1
	日本近代史演習Ⅳ 1	1	西洋近代史演習Ⅱ 2	1	地理学実習 1	1
	日本近代史演習Ⅳ 2	1	西洋近代史演習Ⅲ 1	1	地理学実習 2	1
	日本史学研究法演習Ⅰ 1	1	西洋近代史演習Ⅲ 2	1	地理学特論Ⅰ	1
	日本史学研究法演習Ⅰ 2	1	西洋近代史演習Ⅳ 1	1	地理学特論Ⅱ	1
	日本史学研究法演習Ⅱ 1	1	西洋近代史演習Ⅳ 2	1	地理学特論Ⅲ	1
	日本史学研究法演習Ⅱ 2	1	地域考古学特論Ⅱ 1	1	地理学特論Ⅳ	1
	日本史学研究法演習Ⅲ 1	1	地域考古学特論Ⅱ 2	1	地理学特論Ⅴ	1
	日本史学研究法演習Ⅲ 2	1	地域考古学演習Ⅰ 1	1	地理学特論Ⅵ	1
	日本史学研究法演習Ⅳ 1	1	地域考古学演習Ⅰ 2	1	日本古代中世史Ⅰ 1	1
	日本史学研究法演習Ⅳ 2	1	地域考古学演習Ⅱ 1	1	日本古代中世史Ⅰ 2	1
	東洋史学特論Ⅰ a 1	1	地域考古学演習Ⅱ 2	1	日本古代中世史Ⅱ 1	1
	東洋史学特論Ⅰ a 2	1	データ分析基礎論 1	1	日本古代中世史Ⅱ 2	1
	東洋史学特論Ⅰ b 1	1	データ分析基礎論 2	1	日本近世近代史Ⅰ 1	1
	東洋史学特論Ⅰ b 2	1	理論社会学特論 1	1	日本近世近代史Ⅰ 2	1
	東洋史学特論Ⅱ a 1	1	理論社会学特論 2	1	日本近世近代史Ⅱ 1	1
	東洋史学特論Ⅱ a 2	1	社会行動論特論 1	1	日本近世近代史Ⅱ 2	1
	東洋史学特論Ⅱ b 1	1	社会行動論特論 2	1	日本古代史演習Ⅰ 1	1
	東洋史学特論Ⅱ b 2	1	社会学演習Ⅰ 1	1	日本古代史演習Ⅰ 2	1
	東洋史学演習Ⅰ a 1	1	社会学演習Ⅰ 2	1	日本古代史演習Ⅱ 1	1
	東洋史学演習Ⅰ a 2	1	社会学演習Ⅱ 1	1	日本古代史演習Ⅱ 2	1
	東洋史学演習Ⅰ b 1	1	社会学演習Ⅱ 2	1	日本古代史演習Ⅲ 1	1
	東洋史学演習Ⅰ b 2	1	社会学演習Ⅲ 1	1	日本古代史演習Ⅲ 2	1
	東洋史学演習Ⅱ a 1	1	社会学演習Ⅲ 2	1	日本古代史演習Ⅳ 1	1
	東洋史学演習Ⅱ a 2	1	社会学演習Ⅳ 1	1	日本古代史演習Ⅳ 2	1
	東洋史学演習Ⅱ b 1	1	社会学演習Ⅳ 2	1	日本中世史演習Ⅰ 1	1
	東洋史学演習Ⅱ b 2	1	文化動態論 1	1	日本中世史演習Ⅰ 2	1
	東洋史学演習Ⅲ a 1	1	文化動態論 2	1	日本中世史演習Ⅱ 1	1
	東洋史学演習Ⅲ a 2	1	地域社会動態論 1	1	日本中世史演習Ⅱ 2	1
	東洋史学演習Ⅲ b 1	1	地域社会動態論 2	1	日本中世史演習Ⅲ 1	1
	東洋史学演習Ⅲ b 2	1	西洋哲学史Ⅰ 1	1	日本中世史演習Ⅲ 2	1
	地中海世界史特論Ⅰ	2	西洋哲学史Ⅰ 2	1	日本中世史演習Ⅳ 1	1
	地中海世界史特論Ⅱ	2	西洋哲学史演習Ⅰ 1	1	日本中世史演習Ⅳ 2	1
	西洋中世史特論Ⅰ 1	1	西洋哲学史演習Ⅰ 2	1	日本近世史演習Ⅰ 1	1
	西洋中世史特論Ⅰ 2	1	現代哲学特論 1	1	日本近世史演習Ⅰ 2	1
	西洋中世史特論Ⅱ 1	1	現代哲学特論 2	1	日本近世史演習Ⅱ 1	1
	西洋中世史特論Ⅱ 2	1	倫理学演習 1	1	日本近世史演習Ⅱ 2	1
	西洋近代史特論Ⅰ 1	1	倫理学演習 2	1	日本近世史演習Ⅲ 1	1
	西洋近代史特論Ⅰ 2	1	比較文化史 1	1	日本近世史演習Ⅲ 2	1
	西洋近代史特論Ⅱ 1	1	比較文化史 2	1	日本近世史演習Ⅳ 1	1
西洋近代史特論Ⅱ 2	1	宗教造形論 1	1	日本近世史演習Ⅳ 2	1	
地中海世界史演習Ⅰ	2	宗教造形論 2	1	日本近代史演習Ⅰ 1	1	
地中海世界史演習Ⅱ	2			日本近代史演習Ⅰ 2	1	
地中海世界史演習Ⅲ	2			日本近代史演習Ⅱ 1	1	
地中海世界史演習Ⅳ	2			日本近代史演習Ⅱ 2	1	
西洋中世史演習Ⅰ 1	1			日本近代史演習Ⅲ 1	1	
西洋中世史演習Ⅰ 2	1			日本近代史演習Ⅲ 2	1	
西洋中世史演習Ⅱ 1	1			日本近代史演習Ⅳ 1	1	

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許教科	地理歴史(高等学校)				公民(高等学校)	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免許教科に該当する授業科目	日本近代史演習Ⅳ 2	1	西洋近代史演習Ⅲ 1	1	データ分析基礎論 1	1
	日本史学研究法演習Ⅰ 1	1	西洋近代史演習Ⅲ 2	1	データ分析基礎論 2	1
	日本史学研究法演習Ⅰ 2	1	西洋近代史演習Ⅳ 1	1	理論社会学特論 1	1
	日本史学研究法演習Ⅱ 1	1	西洋近代史演習Ⅳ 2	1	理論社会学特論 2	1
	日本史学研究法演習Ⅱ 2	1	地域考古学特論Ⅱ 1	1	社会行動論特論 1	1
	日本史学研究法演習Ⅲ 1	1	地域考古学特論Ⅱ 2	1	社会行動論特論 2	1
	日本史学研究法演習Ⅲ 2	1	地域考古学演習Ⅰ 1	1	社会学演習Ⅰ 1	1
	日本史学研究法演習Ⅳ 1	1	地域考古学演習Ⅰ 2	1	社会学演習Ⅰ 2	1
	日本史学研究法演習Ⅳ 2	1	地域考古学演習Ⅱ 1	1	社会学演習Ⅱ 1	1
	東洋史学特論Ⅰ a 1	1	地域考古学演習Ⅱ 2	1	社会学演習Ⅱ 2	1
	東洋史学特論Ⅰ a 2	1			社会学演習Ⅲ 1	1
	東洋史学特論Ⅰ b 1	1			社会学演習Ⅲ 2	1
	東洋史学特論Ⅰ b 2	1			社会学演習Ⅳ 1	1
	東洋史学特論Ⅱ a 1	1			社会学演習Ⅳ 2	1
	東洋史学特論Ⅱ a 2	1			文化動態論 1	1
	東洋史学特論Ⅱ b 1	1			文化動態論 2	1
	東洋史学特論Ⅱ b 2	1			地域社会動態論 1	1
	東洋史学演習Ⅰ a 1	1			地域社会動態論 2	1
	東洋史学演習Ⅰ a 2	1			西洋哲学史Ⅰ 1	1
	東洋史学演習Ⅰ b 1	1			西洋哲学史Ⅰ 2	1
	東洋史学演習Ⅰ b 2	1			西洋哲学史演習Ⅰ 1	1
	東洋史学演習Ⅱ a 1	1			西洋哲学史演習Ⅰ 2	1
	東洋史学演習Ⅱ a 2	1			現代哲学特論 1	1
	東洋史学演習Ⅱ b 1	1			現代哲学特論 2	1
	東洋史学演習Ⅱ b 2	1			倫理学演習 1	1
	東洋史学演習Ⅲ a 1	1			倫理学演習 2	1
	東洋史学演習Ⅲ a 2	1			人格心理学特論 1	1
	東洋史学演習Ⅲ b 1	1			人格心理学特論 2	1
	東洋史学演習Ⅲ b 2	1			人格心理学演習 1	1
	地中海世界史特論Ⅰ	2			人格心理学演習 2	1
	地中海世界史特論Ⅱ	2			応用心理学演習 1	1
	西洋中世史特論Ⅰ 1	1			応用心理学演習 2	1
	西洋中世史特論Ⅰ 2	1			実験心理学特論 1	1
	西洋中世史特論Ⅱ 1	1			実験心理学特論 2	1
	西洋中世史特論Ⅱ 2	1			認知神経科学演習 1	1
	西洋近代史特論Ⅰ 1	1			認知神経科学演習 2	1
	西洋近代史特論Ⅰ 2	1			学習心理学特論 1	1
	西洋近代史特論Ⅱ 1	1			学習心理学特論 2	1
	西洋近代史特論Ⅱ 2	1			学習心理学演習 1	1
	地中海世界史演習Ⅰ	2			学習心理学演習 2	1
	地中海世界史演習Ⅱ	2			比較認知演習 1	1
	地中海世界史演習Ⅲ	2			比較認知演習 2	1
地中海世界史演習Ⅳ	2			臨床心理学特論 1	1	
西洋中世史演習Ⅰ 1	1			臨床心理学特論 2	1	
西洋中世史演習Ⅰ 2	1			臨床心理学演習 1	1	
西洋中世史演習Ⅱ 1	1			臨床心理学演習 2	1	
西洋中世史演習Ⅱ 2	1			認知臨床心理学演習 1	1	
西洋中世史演習Ⅲ 1	1			認知臨床心理学演習 2	1	
西洋中世史演習Ⅲ 2	1			心理学特別演習Ⅰ 1	1	
西洋中世史演習Ⅳ 1	1			心理学特別演習Ⅰ 2	1	
西洋中世史演習Ⅳ 2	1			心理学特別演習Ⅱ 1	1	
西洋近代史演習Ⅰ 1	1			心理学特別演習Ⅱ 2	1	
西洋近代史演習Ⅰ 2	1			比較文化史 1	1	
西洋近代史演習Ⅱ 1	1			比較文化史 2	1	
西洋近代史演習Ⅱ 2	1			宗教造形論 1	1	

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許 教科	公 民(高等学校)		英 語(中学校・高等学校)	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免 許 教 科 に 該 当 す る 授 業 科 目	宗教造形論 2	1	英語学序説 I a	1
			英語学序説 I b	1
			英語学序説 II a	1
			英語学序説 II b	1
			英語学特論 I a	1
			英語学特論 I b	1
			英語学特論 II a	1
			英語学特論 II b	1
			英米言語文化研究 I a	1
			英米言語文化研究 I b	1
			英米言語文化研究 II a	1
			英米言語文化研究 II b	1
			英米文化特論 I a	1
			英米文化特論 I b	1
			英米文化特論 II a	1
			英米文化特論 II b	1
			英文法演習 I a	1
			英文法演習 I b	1
			英文法演習 II a	1
			英文法演習 II b	1
			英語学演習 I a	1
			英語学演習 I b	1
			英語学演習 II a	1
			英語学演習 II b	1
			言語類型論基礎 1	1
			言語類型論基礎 2	1
			英語圏文学演習 I a	1
			英語圏文学演習 I b	1
			英語圏文学演習 II a	1
			英語圏文学演習 II b	1
			英米文化演習 I a	1
			英米文化演習 I b	1
			英米文化演習 II a	1
			英米文化演習 II b	1
			英米言語文化演習 I a	1
			英米言語文化演習 I b	1
			英米言語文化演習 II a	1
			英米言語文化演習 II b	1

(2) 経済学専攻

免許状の種類	免許教科
中学校教諭専修免許状	社会
高等学校教諭専修免許状	公民

中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状取得に必要な単位数及び授業科目

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許教科	社会（中学校）・公民（高等学校）					
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免許教科に該当する授業科目	現代経済理論特論a-1	1	金融制度論演習a-2	1	エネルギーファイナンス特論b-1	1
	現代経済理論特論a-2	1	金融制度論演習b-1	1	エネルギーファイナンス特論b-2	1
	現代経済理論特論b-1	1	金融制度論演習b-2	1	エネルギーファイナンス演習a-1	1
	現代経済理論特論b-2	1	地域経済特論a-1	1	エネルギーファイナンス演習a-2	1
	現代経済理論演習a-1	1	地域経済特論a-2	1	エネルギーファイナンス演習b-1	1
	現代経済理論演習a-2	1	地域経済特論b-1	1	エネルギーファイナンス演習b-2	1
	現代経済理論演習b-1	1	地域経済特論b-2	1	国際貿易特論Ⅰa	1
	現代経済理論演習b-2	1	地域経済論演習a-1	1	国際貿易特論Ⅰb	1
	ミクロ経済学特論a-1	1	地域経済論演習a-2	1	国際貿易特論Ⅱa	1
	ミクロ経済学特論a-2	1	地域経済論演習b-1	1	国際貿易特論Ⅱb	1
	ミクロ経済学特論b-1	1	地域経済論演習b-2	1	国際貿易演習Ⅰa	1
	ミクロ経済学特論b-2	1	経済データサイエンス特論a-1	1	国際貿易演習Ⅰb	1
	ミクロ経済学演習a-1	1	経済データサイエンス特論a-2	1	国際貿易演習Ⅱa	1
	ミクロ経済学演習a-2	1	経済データサイエンス特論b-1	1	国際貿易演習Ⅱb	1
	ミクロ経済学演習b-1	1	経済データサイエンス特論b-2	1	国際開発特論Ⅰa	1
	ミクロ経済学演習b-2	1	経済データサイエンス演習a-1	1	国際開発特論Ⅰb	1
	マクロ経済学特論a-1	1	経済データサイエンス演習a-2	1	国際開発特論Ⅱa	1
	マクロ経済学特論a-2	1	経済データサイエンス演習b-1	1	国際開発特論Ⅱb	1
	マクロ経済学特論b-1	1	経済データサイエンス演習b-2	1	国際開発演習Ⅰa	1
	マクロ経済学特論b-2	1	地方財政特論a-1	1	国際開発演習Ⅰb	1
	マクロ経済学演習a-1	1	地方財政特論a-2	1	国際開発演習Ⅱa	1
	マクロ経済学演習a-2	1	地方財政特論b-1	1	国際開発演習Ⅱb	1
	マクロ経済学演習b-1	1	地方財政特論b-2	1	国際金融特論a-1	1
	マクロ経済学演習b-2	1	地方財政論演習a-1	1	国際金融特論a-2	1
	応用ミクロ経済学特論a-1	1	地方財政論演習a-2	1	国際金融特論b-1	1
	応用ミクロ経済学特論a-2	1	地方財政論演習b-1	1	国際金融特論b-2	1
	応用ミクロ経済学特論b-1	1	地方財政論演習b-2	1	国際金融論演習a-1	1
	応用ミクロ経済学特論b-2	1	観光情報学特論a-1	1	国際金融論演習a-2	1
	応用ミクロ経済学演習a-1	1	観光情報学特論a-2	1	国際金融論演習b-1	1
	応用ミクロ経済学演習a-2	1	観光情報学特論b-1	1	国際金融論演習b-2	1
	応用ミクロ経済学演習b-1	1	観光情報学特論b-2	1	世界経済特論a-1	1
	応用ミクロ経済学演習b-2	1	観光情報学演習a-1	1	世界経済特論a-2	1
	経済統計学特論a-1	1	観光情報学演習a-2	1	世界経済特論b-1	1
	経済統計学特論a-2	1	観光情報学演習b-1	1	世界経済特論b-2	1
	経済統計学特論b-1	1	観光情報学演習b-2	1	世界経済論演習a-1	1
	経済統計学特論b-2	1	社会資本特論a-1	1	世界経済論演習a-2	1
	経済統計学演習a-1	1	社会資本特論a-2	1	世界経済論演習b-1	1
	経済統計学演習a-2	1	社会資本特論b-1	1	世界経済論演習b-2	1
	経済統計学演習b-1	1	社会資本特論b-2	1	国際公共経済特論a-1	1
	経済統計学演習b-2	1	社会資本論演習a-1	1	国際公共経済特論a-2	1
金融制度特論a-1	1	社会資本論演習a-2	1	国際公共経済特論b-1	1	
金融制度特論a-2	1	社会資本論演習b-1	1	国際公共経済特論b-2	1	
金融制度特論b-1	1	社会資本論演習b-2	1	国際公共経済論演習a-1	1	
金融制度特論b-2	1	エネルギーファイナンス特論a-1	1	国際公共経済論演習a-2	1	
金融制度論演習a-1	1	エネルギーファイナンス特論a-2	1	国際公共経済論演習b-1	1	

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許 教科	社会（中学校）・公民（高等学校）					
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免 許 教 科 に 該 当 す る 授 業 科 目	国際公共経済論演習b-2	1	イノベーション論演習a-2	1	生活保障システム特論Ⅱ	1
	経済史特論a-1	1	イノベーション論演習b-1	1		
	経済史特論a-2	1	イノベーション論演習b-2	1		
	経済史特論b-1	1	アントレプレナー特論a-1	1		
	経済史特論b-2	1	アントレプレナー特論a-2	1		
	経済史演習a-1	1	アントレプレナー特論b-1	1		
	経済史演習a-2	1	アントレプレナー特論b-2	1		
	経済史演習b-1	1	アントレプレナー論演習a-1	1		
	経済史演習b-2	1	アントレプレナー論演習a-2	1		
	日本経済史特論a-1	1	アントレプレナー論演習b-1	1		
	日本経済史特論a-2	1	アントレプレナー論演習b-2	1		
	日本経済史特論b-1	1	生産システム特論a-1	1		
	日本経済史特論b-2	1	生産システム特論a-2	1		
	日本経済史演習a-1	1	生産システム特論b-1	1		
	日本経済史演習a-2	1	生産システム特論b-2	1		
	日本経済史演習b-1	1	生産システム論演習a-1	1		
	日本経済史演習b-2	1	生産システム論演習a-2	1		
	経営管理特論a-1	1	生産システム論演習b-1	1		
	経営管理特論a-2	1	生産システム論演習b-2	1		
	経営管理特論b-1	1	情報科学特論a-1	1		
	経営管理特論b-2	1	情報科学特論a-2	1		
	経営管理論演習a-1	1	情報科学特論b-1	1		
	経営管理論演習a-2	1	情報科学特論b-2	1		
	経営管理論演習b-1	1	情報科学論演習a-1	1		
	経営管理論演習b-2	1	情報科学論演習a-2	1		
	会計学原理特論a-1	1	情報科学論演習b-1	1		
	会計学原理特論a-2	1	情報科学論演習b-2	1		
	会計学原理特論b-1	1	国際経営特論a-1	1		
	会計学原理特論b-2	1	国際経営特論a-2	1		
	会計学原理演習a-1	1	国際経営特論b-1	1		
	会計学原理演習a-2	1	国際経営特論b-2	1		
	会計学原理演習b-1	1	国際経営論演習a-1	1		
	会計学原理演習b-2	1	国際経営論演習a-2	1		
	財務会計特論a-1	1	国際経営論演習b-1	1		
	財務会計特論a-2	1	国際経営論演習b-2	1		
	財務会計特論b-1	1	管理会計特論a-1	1		
	財務会計特論b-2	1	管理会計特論a-2	1		
	財務会計論演習a-1	1	管理会計特論b-1	1		
	財務会計論演習a-2	1	管理会計特論b-2	1		
	財務会計論演習b-1	1	管理会計論演習a-1	1		
財務会計論演習b-2	1	管理会計論演習a-2	1			
マーケティング特論a-1	1	管理会計論演習b-1	1			
マーケティング特論a-2	1	管理会計論演習b-2	1			
マーケティング特論b-1	1	ビジネスファイナンス特論a-1	1			
マーケティング特論b-2	1	ビジネスファイナンス特論a-2	1			
マーケティング論演習a-1	1	ビジネスファイナンス特論b-1	1			
マーケティング論演習a-2	1	ビジネスファイナンス特論b-2	1			
マーケティング論演習b-1	1	ビジネスファイナンス演習a-1	1			
マーケティング論演習b-2	1	ビジネスファイナンス演習a-2	1			
イノベーション特論a-1	1	ビジネスファイナンス演習b-1	1			
イノベーション特論a-2	1	ビジネスファイナンス演習b-2	1			
イノベーション特論b-1	1	社会保障特論Ⅰ	1			
イノベーション特論b-2	1	社会保障特論Ⅱ	1			
イノベーション論演習a-1	1	生活保障システム特論Ⅰ	1			

### (3) 地域創造学専攻

免許状の種類	免 許 教 科
中学校教諭専修免許状	保健体育
高等学校教諭専修免許状	公民, 保健体育

中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状取得に必要な単位数及び授業科目

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許 教科	保健体育（中学校・高等学校）		公民（高等学校）			
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免 許 教 科 に 該 当 す る 授 業 科 目	スポーツ社会学特論Ⅰ	1	地域社会学特論Ⅰ	1	環境思想特論Ⅰ	1
	スポーツ社会学特論Ⅱ	1	地域社会学特論Ⅱ	1	環境思想特論Ⅱ	1
	スポーツ政策特論Ⅰ	1	現代コミュニティ特論Ⅰ	1		
	スポーツ政策特論Ⅱ	1	現代コミュニティ特論Ⅱ	1		
	スポーツ経営学特論Ⅰ	1	公共社会学特論Ⅰ	1		
	スポーツ経営学特論Ⅱ	1	公共社会学特論Ⅱ	1		
	スポーツマーケティング特論Ⅰ	1	現代社会特論Ⅰ	1		
	スポーツマーケティング特論Ⅱ	1	現代社会特論Ⅱ	1		
	健康増進科学特論Ⅰ	1	福祉国家論研究Ⅰ	1		
	健康増進科学特論Ⅱ	1	福祉国家論研究Ⅱ	1		
	運動適応科学特論Ⅰ	1	社会保障特論Ⅰ	1		
	運動適応科学特論Ⅱ	1	社会保障特論Ⅱ	1		
	運動と健康増進研究Ⅰ	1	生活保障システム特論Ⅰ	1		
	運動と健康増進研究Ⅱ	1	生活保障システム特論Ⅱ	1		
	健康教育学特論Ⅰ	1	社会福祉学特論Ⅰ	1		
	健康教育学特論Ⅱ	1	社会福祉学特論Ⅱ	1		
	健康行動学特論Ⅰ	1	社会福祉方法特論Ⅰ	1		
	健康行動学特論Ⅱ	1	社会福祉方法特論Ⅱ	1		
	運動力学特論Ⅰ	1	社会福祉基礎研究Ⅰ	1		
	運動力学特論Ⅱ	1	社会福祉基礎研究Ⅱ	1		
	運動学習制御特論Ⅰ	1	社会福祉制度・政策研究Ⅰ	1		
	運動学習制御特論Ⅱ	1	社会福祉制度・政策研究Ⅱ	1		
	スポーツ教育学特論Ⅰ	1	医療社会学特論Ⅰ	1		
	スポーツ教育学特論Ⅱ	1	医療社会学特論Ⅱ	1		
	運動神経生理学特論Ⅰ	1	福祉社会とジェンダーⅠ	1		
	運動神経生理学特論Ⅱ	1	福祉社会とジェンダーⅡ	1		
	コーチングバイオメカニクス特論Ⅰ	1	社会福祉調査研究Ⅰ	1		
	コーチングバイオメカニクス特論Ⅱ	1	社会福祉調査研究Ⅱ	1		
	スポーツメンタルマネジメント特論Ⅰ	1	文化動態論特論Ⅰ	1		
	スポーツメンタルマネジメント特論Ⅱ	1	文化動態論特論Ⅱ	1		
	スポーツ学習支援特論Ⅰ	1	文化人類学特論Ⅰ	1		
	スポーツ学習支援特論Ⅱ	1	文化人類学特論Ⅱ	1		
	スポーツ神経科学特論Ⅰ	1	地域経済学特論Ⅰ	1		
	スポーツ神経科学特論Ⅱ	1	地域経済学特論Ⅱ	1		
	スポーツ・健康科学特論Ⅰ	1	地方財政特論Ⅰ	1		
	スポーツ・健康科学特論Ⅱ	1	地方財政特論Ⅱ	1		
	健康運動処方特論Ⅰ	1	社会資本特論Ⅰ	1		
	健康運動処方特論Ⅱ	1	社会資本特論Ⅱ	1		
	学校保健特論Ⅰ	1	社会政策特論Ⅰ	1		
	学校保健特論Ⅱ	1	社会政策特論Ⅱ	1		
	保健教育特論Ⅰ	1	福祉政策特論Ⅰ	1		
	保健教育特論Ⅱ	1	福祉政策特論Ⅱ	1		
スポーツ栄養学特論Ⅰ	1	環境政策特論Ⅰ	1			
スポーツ栄養学特論Ⅱ	1	環境政策特論Ⅱ	1			
健康栄養学特論Ⅰ	1	労働政策特論Ⅰ	1			
健康栄養学特論Ⅱ	1	労働政策特論Ⅱ	1			

(4) 国際学専攻

免許状の種類	免許教科
中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 英語
高等学校教諭専修免許状	国語, 地理歴史, 公民, 英語

中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状取得に必要な単位数及び授業科目

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許教科	国語 (中学校・高等学校)		社会 (中学校)			
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免許教科に該当する授業科目	現代日本語学特論a	1	国際政治史(西洋)特論 I a	1	日本学研究特論a	1
	現代日本語学特論b	1	国際政治史(西洋)特論 I b	1	日本学研究特論b	1
	現代日本語学演習a	1	国際政治史(西洋)特論 II a	1	基礎講義Ⅲa (アジア政治特論 I a)	1
	現代日本語学演習b	1	国際政治史(西洋)特論 II b	1	基礎講義Ⅲb (アジア政治特論 I b)	1
	日本語教授法研究特論a	1	国際政治史(西洋)演習 I a	1	アジア政治演習 I a	1
	日本語教授法研究特論b	1	国際政治史(西洋)演習 I b	1	アジア政治演習 I b	1
	日本語教授法研究演習 II a	1	国際政治史(西洋)演習 II a	1	アジア政治演習 II a	1
	日本語教授法研究演習 II b	1	国際政治史(西洋)演習 II b	1	アジア政治演習 II b	1
	日本語教育学演習a	1	東アジア地域研究特論 I a	1	基礎講義 I a (国際関係特論 I a)	1
	日本語教育学演習b	1	東アジア地域研究特論 I b	1	基礎講義 I b (国際関係特論 I b)	1
	日本語教授法研究演習 I a	1	東アジア地域研究特論 II a	1	国際関係特論 II a	1
	日本語教授法研究演習 I b	1	東アジア地域研究特論 II b	1	国際関係特論 II b	1
	日本語教育学特論a	1	東アジア地域研究演習 I a	1	国際関係演習 I a	1
	日本語教育学特論b	1	東アジア地域研究演習 I b	1	国際関係演習 I b	1
	日本語学特論 I a	1	東アジア地域研究演習 II a	1	国際関係演習 II a	1
	日本語学特論 I b	1	東アジア地域研究演習 II b	1	国際関係演習 II b	1
	日本語学特論 II a	1	アジア経済史特論 I a	1	ヨーロッパ研究特論 I	2
	日本語学特論 II b	1	アジア経済史特論 I b	1	ヨーロッパ研究特論 II	2
	日本語学演習 I a	1	アジア経済史特論 II a	1	日本近現代史研究特論 I a	1
	日本語学演習 I b	1	アジア経済史特論 II b	1	日本近現代史研究特論 I b	1
	日本語学演習 II a	1	アジア経済史演習 I a	1	日本近現代史研究特論 II a	1
	日本語学演習 II b	1	アジア経済史演習 I b	1	日本近現代史研究特論 II b	1
	日本近代文学特論a	1	アジア経済史演習 II a	1		
	日本近代文学特論b	1	アジア経済史演習 II b	1		
			国際政治史(東洋)特論 I a	1		
			国際政治史(東洋)特論 I b	1		
			国際政治史(東洋)特論 II a	1		
			国際政治史(東洋)特論 II b	1		
			国際政治史(東洋)演習 I a	1		
			国際政治史(東洋)演習 I b	1		
			国際政治史(東洋)演習 II a	1		
			国際政治史(東洋)演習 II b	1		
			基礎講義 II a (比較政治学特論 I a)	1		
			基礎講義 II b (比較政治学特論 I b)	1		
			比較政治学特論 II a	1		
			比較政治学特論 II b	1		
		比較政治学演習 I a	1			
		比較政治学演習 I b	1			
		比較政治学演習 II a	1			
		比較政治学演習 II b	1			
		日本文化研究特論a	1			
		日本文化研究特論b	1			
		日本文化研究演習 I a	1			
		日本文化研究演習 I b	1			
		日本文化研究演習 II a	1			
		日本文化研究演習 II b	1			

下記免許教科に該当する授業科目を24単位以上修得すること。

免許 教科	地理歴史(高等学校)		公民(高等学校)		英語(中学校・高等学校)	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
免 許 教 科 に 該 当 す る 授 業 科 目	国際政治史(西洋)特論Ⅰa	1	基礎講義Ⅱa(比較政治学特論Ⅰa)	1	基礎講義Ⅳa(アメリカ文化表象特論Ⅰa)	1
	国際政治史(西洋)特論Ⅰb	1	基礎講義Ⅱb(比較政治学特論Ⅰb)	1	基礎講義Ⅳb(アメリカ文化表象特論Ⅰb)	1
	国際政治史(西洋)特論Ⅱa	1	比較政治学特論Ⅱa	1	アメリカ文化表象特論Ⅱa	1
	国際政治史(西洋)特論Ⅱb	1	比較政治学特論Ⅱb	1	アメリカ文化表象特論Ⅱb	1
	国際政治史(西洋)演習Ⅰa	1	比較政治学演習Ⅰa	1	アメリカ文化表象演習Ⅰa	1
	国際政治史(西洋)演習Ⅰb	1	比較政治学演習Ⅰb	1	アメリカ文化表象演習Ⅰb	1
	国際政治史(西洋)演習Ⅱa	1	比較政治学演習Ⅱa	1	アメリカ文化表象演習Ⅱa	1
	国際政治史(西洋)演習Ⅱb	1	比較政治学演習Ⅱb	1	アメリカ文化表象演習Ⅱb	1
	東アジア地域研究特論Ⅰa	1	日本文化研究特論a	1	基礎講義Ⅴa(イギリス研究特論Ⅰa)	1
	東アジア地域研究特論Ⅰb	1	日本文化研究特論b	1	基礎講義Ⅴb(イギリス研究特論Ⅰb)	1
	東アジア地域研究特論Ⅱa	1	日本文化研究演習Ⅰa	1	イギリス研究特論Ⅱa	1
	東アジア地域研究特論Ⅱb	1	日本文化研究演習Ⅰb	1	イギリス研究特論Ⅱb	1
	東アジア地域研究演習Ⅰa	1	日本文化研究演習Ⅱa	1	アメリカ文化批評特論Ⅰa	1
	東アジア地域研究演習Ⅰb	1	日本文化研究演習Ⅱb	1	アメリカ文化批評特論Ⅰb	1
	東アジア地域研究演習Ⅱa	1	基礎講義Ⅲa(アジア政治特論Ⅰa)	1	アメリカ文化批評特論Ⅱa	1
	東アジア地域研究演習Ⅱb	1	基礎講義Ⅲb(アジア政治特論Ⅰb)	1	アメリカ文化批評特論Ⅱb	1
	アジア経済史特論Ⅰa	1	アジア政治演習Ⅰa	1	アメリカ文化批評演習Ⅰa	1
	アジア経済史特論Ⅰb	1	アジア政治演習Ⅰb	1	アメリカ文化批評演習Ⅰb	1
	アジア経済史特論Ⅱa	1	アジア政治演習Ⅱa	1	アメリカ文化批評演習Ⅱa	1
	アジア経済史特論Ⅱb	1	アジア政治演習Ⅱb	1	アメリカ文化批評演習Ⅱb	1
	アジア経済史演習Ⅰa	1	基礎講義Ⅰa(国際関係特論Ⅰa)	1	米英研究特論Ⅰa	1
	アジア経済史演習Ⅰb	1	基礎講義Ⅰb(国際関係特論Ⅰb)	1	米英研究特論Ⅰb	1
	アジア経済史演習Ⅱa	1	国際関係特論Ⅱa	1	米英研究特論Ⅱa	1
	アジア経済史演習Ⅱb	1	国際関係特論Ⅱb	1	米英研究特論Ⅱb	1
	国際政治史(東洋)特論Ⅰa	1	国際関係演習Ⅰa	1	米英研究演習Ⅰa	1
	国際政治史(東洋)特論Ⅰb	1	国際関係演習Ⅰb	1	米英研究演習Ⅰb	1
	国際政治史(東洋)特論Ⅱa	1	国際関係演習Ⅱa	1	米英研究演習Ⅱa	1
	国際政治史(東洋)特論Ⅱb	1	国際関係演習Ⅱb	1	米英研究演習Ⅱb	1
	国際政治史(東洋)演習Ⅰa	1				
	国際政治史(東洋)演習Ⅰb	1				
	国際政治史(東洋)演習Ⅱa	1				
	国際政治史(東洋)演習Ⅱb	1				
	日本学研究特論a	1				
	日本学研究特論b	1				
	ヨーロッパ研究特論Ⅰ	2				
	ヨーロッパ研究特論Ⅱ	2				
	日本近現代史研究特論Ⅰa	1				
	日本近現代史研究特論Ⅰb	1				
	日本近現代史研究特論Ⅱa	1				
	日本近現代史研究特論Ⅱb	1				

## VI インターンシップについて

### 1 インターンシップ【地域創造学専攻を除く】

#### (1) 目的

自分のライフプランを考え、研究科での学習意欲、学習能力を向上させることを目的として、民間企業、官公庁、法律事務所、NPO・NGO等で就業体験実習を実施します。なお、インターンシップは、就業体験を通じて、文献研究や講義の受講では得にくい、実務に対する想像力を涵養し、あわせて実務における新たな問題発見や研究の視角を獲得する機会を提供するために開講されている科目です。従って、単なる社会見学とは大きく異なることに注意して、「研究活動の一環」として取り組む姿勢が強く求められます。

#### (2) 概要

- ①1年次あるいは2年次に履修。
- ②実習の形態は、1週間40時間程度の集中型又は半期40時間程度の分散型のいずれも認めます。集中型とは、主に夏季休業期間中の1週間程度集中的に行なわれるもの。分散型とは、履修申請のあった学期中に合算して40時間以上行なわれるもの。
- ③受講生は、合同説明会、事前指導、事後指導（プレゼンテーション、レポートの提出）のすべてに出席しなくてはなりません。詳細については、順次掲示して通知しますので、留意してください。
- ④合同説明会、事前指導、事後指導については、各専攻で実施します。

#### (3) 履修要件

単位認定を受ける学生は、「インターンシップ」という科目を履修登録の上、実習開始までに学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険Bコースに必ず加入してください。

#### (4) 実習受入れ先

研究科の教員が紹介するもののほか、金沢大学就職支援室で紹介されるもの、また自分で新聞やインターネット上で探してきたものでも構いません。

#### (5) その他

単位認定を受けるには、そのインターンシップが大学で研究していることとどのような関連があるのか、もしくは、どのような問題意識をもってインターンシップに取り組んできたのかを、プレゼンテーションやレポートで明らかにするようにしてください。

## 2 課題型インターンシップ（長期・短期）【地域創造学専攻】

### (1) 目的

地域創造学専攻は、特定の地域課題解決の現場に身を置き、指導教員の専門的指導を受けつつ、行政、学校やNPO、企業等の職員からアドバイスを受けながら、直接体験を通して地域創造の知識と技術を学ぶことを目的とした課題型インターンシップ（長期・短期）を開講しています。

受講生は、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップの発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、また関係諸組織・団体と積極的に連携・協働して、想定外を含めた新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を身につけることが目標です。

### (2) 概要

	長 期	短 期
単 位	8単位	2単位
期 間	原則3か月以上（480時間程度）	原則2週間以上（80時間程度）
特 徴	課題型インターンシップであり、単なる職場体験ではない 指導教員の指導の下で実施する 受入組織と相談を重ね、課題を設定し、計画書を作成して実施する 短期では課題発見のみとなることもあるが、長期では課題解決を含む 単なる研究的データ収集ではなく、現場における課題解決学習過程を含む	
時 期※	1年次の8月以降 連続型が原則、分散型も可	1年次の8月以降
受 入 組 織	インターンシップ受入組織は、次の要件を充たしていることが望ましい ・指導教員との連絡体制が確立できること ・学生を指導できる受入責任者がいること ・指導教員が訪問指導できる地域にあること なお、地域課題に取り組む組織体であれば、行政・企業・法人等を問わない	

※ やむを得ない場合を除き、同一年度内に完了するように計画を立てること

### (3) 履修要件

受講を希望する学生は、インターンシップ委員会が実施する説明会に参加するとともに、指導教員とよく相談して、課題型インターンシップの受講を決定し、履修登録を行います。

課題型インターンシップの実施に際して、次の書類を提出します。

#### ・実施計画書・資料

単位認定要件を満たす課題型インターンシップとなるよう、実施計画書を作成する。

提出日：実習開始1か月前までを原則とする

提出先：インターンシップ委員会及び受入組織

\*インターンシップ委員会が受理した書類は、受講者から受入組織にも提出する。

#### ・実施報告書

取組内容と成果を確認し、単位を認定することができるよう実施報告書を作成する。

提出日：インターンシップ終了後1か月以内、又は単位認定締切日のいずれか早い期日

提出先：インターンシップ委員会

\*インターンシップ委員会が受理した書類は、受講者から受入組織にも提出する。

#### ・日報

単位認定資料として、日報を提出する。

提出日：インターンシップ終了後1か月以内、又は単位認定締切日のいずれか早い期日

提出先：インターンシップ委員会

なお、課題型インターンシップ受講者は、学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険Bコースに必ず加入しなければならない。

#### (4) 単位認定基準

単位は、下記の認定基準に基づいて、インターンシップ委員会が認定します。

日数・時数	指定の日数及び時数を実施していること
報告書	計画書に基づいた成果が確認できること 学生の実施成果が確認できること 受入組織の実施成果が確認できること 教員の指導記録が確認できること
日報	日報が作成され、実施記録が確認できること
報告会	長期の場合は、終了時に受入れ先において報告会が実施されていること 地域創造研究会において、インターンシップ成果報告を実施すること

## Ⅶ 各種研究報告会について

### 1 各種研究報告会等スケジュール

	(博士前期課程)	(博士後期課程)
4月		
7月		博士学位論文口頭発表会 博士学位論文検討会
8月	修士学位論文最終試験 (論文検討会) 修士学位論文・QE 最終報告会 (いずれも7月中旬から8月上旬)	(いずれも7月上旬)
9月	3月修了予定者 (修了の半年前) 修士論文研究中間発表	
10月		人間社会環境研究科研究カンファレンス (9月下旬)
2月	修士学位論文最終試験 (論文検討会) (1月下旬～2月上旬) 修士学位論文・QE 最終報告会 (2月上旬から中旬)	博士学位論文口頭発表会 博士学位論文検討会 (いずれも2月上旬)
3月	9月修了予定者 修士論文研究中間発表 (修了の半年前)	人間社会環境研究科研究カンファレンス (3月上旬)

## 2 研究カンファレンスに関する申合せ

### (趣旨)

- 1 所属学生の研究進捗状況とその成果を報告してもらうとともに、指導教員以外の教員や他の学生と質疑をかわすことで、研究の視野を広げる機会を提供する。所属学生全員の参加を旨とする。博士前期課程学生は、ここでの発表を論文指導(必修科目)の認定要件とするとともに評価指標とする。博士後期課程学生は、ここでの発表が学位論文指導A、学位論文指導B認定の要件となる。

### (参加報告資格者)

- 2 博士前期課程及び後期課程学生を主たる対象とし、希望があれば客員研究員、研究生も参加報告を受け付ける。それ以外の希望者については運営委員会が判断する。

### (実施時期)

- 3 原則として9月及び3月の年2回開催する。

### (申込みから開催までの手順)

- 4 申込み及び開催手順は以下のとおりとする。
  - (1) 7月及び1月に開催予定を学生に通知するとともに、実行委員会を組織する。(実行委員会は博士後期課程GS発展科目「次世代エッセンシャル実践」の履修学生が協力して務め、必要に応じて研究科の教員および学生も加わり組織する。)
  - (2) 所属学生は決められた期日までに発表の申し込みを行う。発表は口頭発表、ポスター発表のいずれかを選ぶ。
  - (3) 実行委員会は発表申込データによりプログラムと抄録集を作成し、pdf冊子体にして、LMSにて配付する。
  - (4) 開催日に都合が合わない学生はオンライン発表も可とする。
  - (5) 学生は、積極的に質疑応答に参加するとともに、他者の発表についてのコメント票を提出する。

### (発表)

- 5 発表の時間と会場は実行委員会が調整し、プログラムを用意する。発表は口頭発表、ポスター発表のいずれかを選ぶことができる。口頭発表者1人当りの持ち時間は30分または15分とする。30分の場合はそのうち20分を研究発表に充て、残り10分は参加者からの質疑に充てる。持ち時間が15分の場合は10分を研究発表に充て、残り5分を質疑に充てる。研究発表では実施中の研究の要旨や進捗状況の報告、今後の計画等を発表することとする。ポスター発表者も30分以上の説明時間を設定することとする。ポスターはカンファレンス期間中掲示する。

### (座長)

- 6 研究発表会場には座長をおく。座長は実行委員会が任命し、司会進行等を担当する。

### (会場設営)

- 7 会場設営は事務部と実行委員会が協力して行う。特殊な機材を要望する場合は、あらかじめ別途相談を求める。

### (その他)

- 8 カンファレンスの運営に際しては以下の手順を踏むこととする。
  - (1) 発表に要するスライド、ポスター、配布物・資料等は発表者自身が用意する。
  - (2) 発表者及び座長は、割り当てられた発表開始時間の15分前までに会場に入り、事前に発表の準備確認を行う。

### 附則

この申合せは、令和4年4月1日から施行する。

### 附則

この申合せは、令和5年4月1日から施行する。

## VIII 修学上の心得

### 1 授業期間・授業時間

本学は、平成28年度よりクォーター制を導入しています。

クォーター制では、前期（4月1日から9月30日まで）と後期（10月1日から翌年3月31日まで）の各学期をそれぞれ前半・後半の2期に分け、「第1クォーターから第4クォーター」とし、以下の期間授業を実施します。

クォーター制では、科目は、週1回もしくは2回の開講で、試験を含め原則8週間（1クォーター）で完結します。一部の科目では2つのクォーターにまたがり16週で実施する科目もあります。

学期	クォーター	授業期間（試験含む）
前期	第1クォーター	各クォーターの授業期間は、年度初めに配布する学年暦で確認してください。
	第2クォーター	
後期	第3クォーター	
	第4クォーター	

授業時間は以下のとおりです。

1限	8時45分～10時15分
2限	10時30分～12時00分
3限	13時00分～14時30分
4限	14時45分～16時15分
5限	16時30分～18時00分
6限	18時15分～19時45分

### 2 転専攻等

就学上必要と認められた場合には、原則として専攻・コース・プログラムを変更することは可能です。時期等、指導教員に相談してください。

### 3 科目履修の具体的方法

本学では、履修登録等をコンピュータで一括処理しているため、期限に遅れたり、手続きミスをしたりすると救済できないことが極めて多いので十分注意してください。

その学期に開講される科目で単位認定を希望する科目は、すべて履修登録が必要です。詳細は、「金沢大学学生便覧」を参照してください。

また、許可を得て、他の研究科・学域、他大学の大学院の授業科目を履修することもできます（人間社会環境研究科の単位として一定範囲内で認定される場合もあります）。

### 4 留学

金沢大学では、学術交流協定を締結している大学及び研究機関への派遣留学プログラムを実施しています。留学形態、出願方法、及び協定締結校一覧などの情報は、金沢大学ホームページの「国際交流・留学」の「金沢大学 → 海外」 <https://sgu.adm.kanazawa-u.ac.jp/international/category/studyabroad/> にアクセスするか、もしくは、国際部に問い合わせてください。

また、留学中に修得した単位については、15単位まで修了に必要な単位として認められることがあります。詳しくは金沢大学大学院人間社会環境研究科規程 第22条（他大学大学院における授業科目の履修）を参照してください。

## Ⅸ 一般心得

トラブルを予防し、充実した学生生活を送るためのアドバイス・留意点については、『きいつけまっし：安全で快適な学生生活のために』を参照してください。

### 1 施設・教室等の利用

- (1) 院生研究室
- (2) 共用プリンタ室（人間社会3号館4階）
- (3) 印刷室に設置の学生用コピー機（人間社会5号館5階及び2号館2階印刷室）  
※利用には専用コピーカードが必要です。コピーカードについては、人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係で申請手続きをしてください。
- (4) 中央図書館及び各分館
- (5) そだてるーム（人間社会第1講義棟1階）
- (6) 時間外自習室（人間社会第1講義棟3階313講義室）  
※授業等で使用していない限り平日20時まで使用可能
- (7) 人間社会第1講義棟101講義室前のパソコン
- (8) 経済学類図書室（人間社会2号館4階）  
※平日のみ利用可 AM10:00～PM4:45
- (9) Prayer Space 人間社会1号館1階エレベーター前

### 2 姓名・住所・電話番号・メールアドレス等の変更

本人又は父母等の姓名・住所・電話番号・メールアドレス等が変更となった場合は、速やかにアキャンサスポータルで変更し、本人の姓名等が変更になった場合は、人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係まで申し出てください。

### 3 休学・退学

経済的な理由等により、休学や退学をしようとする場合は、必ず、主任指導教員に相談の上、人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係で所定の届出用紙を受け取ってください。各学期の開始前月（3月及び9月）までに届出がない場合は、次学期の授業料は徴収されます。

また、当該学期の授業料を納入しない場合は、退学届は受理されません。

なお、疾病、その他止むを得ない理由により、期限（3月及び9月）を過ぎて、休学届を提出しようとする場合は、所定の期限内に受理されれば、授業料の一部納入が免除される場合があります。詳細は、人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係に確認してください。

### 4 事故等の対処・連絡先

#### (1) 学内の緊急連絡先

- a) 平日昼間：人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係か教務員室へ
- b) 夜間・休日等（事務職員が不在のとき）

角間キャンパス中央監視室 076-264-6295

（110番、119番通報が必要な緊急時は学生が直接連絡しても構いません。ただし、その場で上記の中央監視室へも連絡してください）

#### (2) 危険・故障箇所、照明切れ、不審者等の報告について

キャンパス内の危険・故障箇所、照明切れ、不審者に気づいたら、すぐに教務員室か最寄りの事務室に知らせてください。（緊急で事務職員不在の時は、上記の中央監視室へ連絡を）

### (3) 事故等の報告について

大学の内・外を問わず、万一交通事故に遭った場合・事故を起こした場合は、人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係に届け出てください。

### (4) AED（自動体外式除細動器）の設置場所

AED（自動体外式除細動器）は、人間社会2号館2階の正面玄関横及び人間社会第2講義棟1階学生課前、人間社会3号館1階管理事務室、人間社会1号館1階玄関、中央図書館2階、総合教育講義棟2階、大会館2階事務室前等に設置しています。

## **5 非常時等における緊急登学停止措置について**

警報の発令や不測の事態が生じ、学生・教職員の通学・通勤の著しい困難が予見される場合や授業の実施が困難となる恐れが高いと本学が判断する場合、全学生を対象に「緊急登学停止」の措置を取ります。

(対象とする事例)

1. 警報の発令等により、北陸鉄道バス「金沢大学路線（金沢駅～金沢大学間）」が運休又は運休の可能性が高いと判断する場合
2. 重篤な感染症の発生や、火災、大規模停電、その他の重大な事件又は事故により授業の実施が困難であると大学が判断する場合（登学停止措置のほか、休講とする場合もあります。）

(授業欠席の配慮)

上述1のほか、公共交通機関の運休・不通により学生が授業等を欠席した場合、授業担当教員は欠席による不利益与えないよう配慮します。

(授業の取扱い)

登学停止措置発令時における授業等は、休講とはせず、動画やオンライン教材等を用いたオンデマンド型のオンライン授業で実施することを原則とします。なお、登学停止措置発令時は当該一日の授業等は全てオンライン授業で実施することとし、授業担当教員は学生に対面授業実施等のため、登学を求めません。

(登学停止措置の通知)

登学停止措置は金沢大学緊急連絡システム（C-SIREN）を介して発令され、本学Webサイト及びアカンサスポータルに情報が掲載されます。

## **6 学生に対する公示／連絡方法**

研究科が行う学生に対する通知は、人間社会第1講義棟1階及び第2講義棟1階の掲示板（またはアカンサスポータル）に公示するので、常時注意してください。

## **7 学生が行う集会・掲示**

学生が学内で集会を行う場合は、責任者は行事の2日前までに、所定の用紙により人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係に届け出てください。

また、集会に使用する施設及び物品についても同様、許可を受けてください。

学外で行う集会又は行事についても、事前に届け出ることが望めます。

学生が学内で掲示を行う場合は、事前に人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係に届け出てください。

掲示は所定箇所以外禁止します。掲示には画鋏を使ってください。（テープは、はがした跡が壁に残るので禁止。）必要期間を過ぎた掲示は、必ず団体責任者が取り除いてください。

## **8 学生宛郵便物の取扱い**

学生個人宛での郵便物は、大学を送付先にはいけません。

## **9 就職関係**

本部棟2階に就職支援室を設けています。

就職支援室では、学生の皆さんのキャリア・就職支援のため、就職ガイダンス等の行事開催や各種就職情報の提供を行うとともに、就職・進路相談を受け付けています。また、就職希望者は絶えず就職委員及び進路指導担当教員と連絡をとるよう心掛けてください。

詳細は次のWebサイトを参照してください。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/education/employment/students>

就職内定の通知を受けた時、修了後の進路が確定した時は、直ちにアカンサスポータルの学務情報サービスから登録してください。

**【進路登録】**

アカンサスポータルTOP>学務情報サービス>ポートフォリオ>進路メニュー>進路登録

## **10 交通関係（駐車・駐輪等）**

自動車による通学は、学生用駐車場に駐車を許可された者に限られています。駐車許可証の申請方法は、掲示及びアカンサスポータルを通じてお知らせします。

駐車許可者は、必ず学生用駐車場内の枠線に従って駐車してください（通路部分は駐車禁止）。最寄りのP駐車場は教職員用であり、学生は駐車することはできません。詳しくは学生便覧を参照してください。

また、バイク・自転車は、所定の駐輪場に置いてください。

人間社会各棟周囲、大学会館横、体育館前、北福利施設周囲など、キャンパス周回道路内側のアカデミックゾーン内は、自動車・バイク・自転車など諸車進入禁止です。

アカデミックゾーン内、周回道路、駐車場における違反駐車車両（バイク・自転車を含む）には、警告ポールを取り付け、原則1か月間は解錠しません。

# 各種資料

## 1 金沢大学大学院人間社会環境研究科規程

(趣旨)

第1条 金沢大学大学院人間社会環境研究科(以下「研究科」という。)に関する事項については、金沢大学大学院学則(以下「大学院学則」という。)及び金沢大学学位規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(課程)

第2条 研究科の課程は、博士課程とし、これを前期2年の課程(以下「博士前期課程」という。)及び後期3年の課程(以下「博士後期課程」という。)に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

(専攻及びコース等)

第3条 研究科に置く専攻及びコース等については、別表第1のとおりとする。

(教育研究上の目的)

第4条 研究科においては、人間社会環境における諸問題に関して高度な教育研究を行い、この領域における国際水準の教育研究拠点として、現代的課題に対応できる独創性豊かな知的人材を養成することを目的とする。

2 課程及び専攻における人材養成に関する目的その他教育研究上の目的は、別表第2のとおりとする。

(研究科長)

第5条 研究科長は、研究科を担当する教授(常勤の特任教授を含む。)をもって充てる。

2 研究科長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の研究科長の任期は、前任者の残任期間とする。

3 研究科長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(副研究科長)

第6条 研究科に、副研究科長若干名を置くことができる。

2 副研究科長に関し必要な事項は、別に定める。

(研究科会議)

第7条 研究科会議は、金沢大学研究科会議規程第3条に定める事項について審議する。

(専攻長)

第8条 研究科の各専攻に専攻長を置く。

2 前項に加えて、研究科の各専攻に副専攻長を置くことができる。

3 専攻長及び副専攻長に関し必要な事項は、別に定める。

(コース長)

第9条 研究科の各コースにコース長を置くことができる。

2 コース長に関し必要な事項は、別に定める。

(入学者の選考方法)

第10条 入学志願者に対しては、学力検査、面接等を行うとともに、入学志願者の出身大学長、学部長又は研究科長等から提出される成績証明書等を審査し、合格・不合格を判定する。

(入学時期)

第11条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができる。

(転専攻)

第12条 研究科長は、学生が転専攻を願い出た場合は、選考の上、研究科会議の議を経て、許可することができる。

(教育方法)

第13条 研究科の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行う。

(教育方法の特例)

第14条 研究科が教育上特別の必要があると認めるときは、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことができる。

(授業科目及び単位数)

第15条 研究科の授業科目及び単位数は、別表第3及び別表第4のとおりとする。

(短期留学プログラム)

第16条 博士前期・後期課程に短期留学プログラムを置く。短期留学プログラムに関する授業科目及び単位数は、別表第3、別表第4のほか別に定める。

2 前項に定めるプログラムを履修することができる学生は、別に選考する。

3 第1項に定めるプログラムを履修する留学生は、1クォーターに1科目以上の専門科目を履修しなければならない。

4 第1項に定めるプログラムに関する必要な事項は、別に定める。

(教育特別プログラム)

第16条の2 (削除)

第16条の3 (削除)

(副専攻)

第17条 博士前期課程では、各専攻が編成する教育課程のほか、特定の研究領域(以下「副専攻」という。)に関する教育課程を開設し、その学習成果を認定するものとする。

2 副専攻に関し必要な事項は、別に定める。

(単位の計算方法)

第18条 授業科目の単位は、1単位45時間の学修を必要とする内容とし、原則として次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験及び実習については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験及び実習のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して15時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(指導教員)

第19条 研究科会議は、学生ごとに研究指導の内容を定め、研究指導を担当する教員(以下「指導教員」という。)を指定するものとする。

2 博士前期課程にあつては2人以上とし、博士前期課程を担当する教員とする。

3 博士後期課程にあつては3人以上とし、博士後期課程を担当する教員とする。

4 指導教員のうち1人を、主任指導教員とする。

(研究指導)

第20条 学生は、指導教員の指導の下に、研究題目を定め、速やかに別に定める研究題目届により研究題目及び研究計画を指導教員に届け出るものとする。研究題目を変更するときも同様とする。

2 前項の届出を受けた指導教員は、速やかに別に定める研究指導計画書を作成し、研究科長に届け出るものとする。

(授業科目の履修等)

第21条 学生は、学年、学期又はクォーターの始めに、履修しようとする授業科目を研究科長に届出て、その承認を得なければならない。

2 学生は、研究科長の許可を受けて、本学の他の研究科及び学域の授業科目を履修することができる。

3 前項の規定により履修した授業科目の修得単位は、研究科会議の議に基づき、課程ごとに15単位を超えない範囲で研究科の単位として認定し、修了に必要な単位に含めることができる。

4 学生は、研究科長の許可を受けて、本学の他の研究科において研究指導を受けることができる。

5 前項の規定により受けた研究指導は、研究科会議の議に基づき、研究科の研究指導の一部として認定することができる。

(他大学大学院における授業科目の履修)

第22条 学生は、研究科長の許可を受けて、研究科が定める他大学の大学院において、当該大学院の所定の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目の修得単位は、研究科会議の議に基づき、前条第3項により研究科の単位として認定する単位数と合わせて課程ごとに15単位を超えない範囲で研究科の単位として認定し、修了に必要な単位に含めることができる。

3 前2項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育による授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合についても準用する。

(休学期間中の他の大学の大学院又は外国の大学の大学院における学修)

第22条の2 教育研究上有益と認められるときは、学生が休学期間中に他の大学の大学院又は外国の大学の大学院において学修した成果について、研究科における授業科目の履修により修得したものとみなし、修了に必要な単位に含めることができる。

2 前項の規定により修得したとみなすことができる単位については、第21条第3項、前条第2項及び第3項により研究科の単位として認定する単位数と合わせて15単位を超えないものとする。

(他大学大学院等における研究指導)

第23条 学生は、研究科長の許可を受けて、研究科が定める他大学の大学院又は研究所等において研究指導を受けることができる。ただし、博士前期課程の学生については、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

2 前項の規定により受けた研究指導は、研究科会議の議に基づき、研究科の研究指導の一部として認定することができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第24条 研究科は、教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に本学の大学院又は他大学の大学院において修得した授業科目の単位を、研究科の所定の授業科目を修得した単位とみなすことができる。

2 前項の規定により修得したとみなされる単位は、研究科会議の議に基づき、転入学等の場合を除き、課程ごとに15単位を超えない範囲で、また、第21条第2項及び第3項、第22条並びに第22条の2により修得したものとみなす単位数と合わせて20単位を超えない範囲で研究科の単位として認定し、修了に必要な単位に含めることができる。

(在学期間の短縮)

第24条の2 研究科は、前条の規定により、研究科に入学する前に修得した単位を研究科において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により研究科の博士前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で、研究科会議の議を経て、研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

(単位の授与)

第25条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の別に定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

(授業科目の成績)

第26条 授業科目の成績は、「S」、「A」、「B」、「C」及び「不可」の評語をもって表し、S、A、B及びCを合格とし、不可を不合格とする。ただし、授業科目又は履修形態等によっては、合格を「合」又は「認定」の評語とすることがある。

(単位修得の証明)

第27条 研究科長は、単位を修得した学生が願い出た場合には、単位修得証明書を交付するものとする。

(修了要件)

第28条 博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、各専攻が別表第5に定める要件に従い30単位以上を修得し、別に定める英語能力の基準を満たし、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、博士前期課程経済学専攻及び地域創造学専攻のうち、大学院学則第6条第2項ただし書の規定に定める短期(1年)在学型制度の修了要件は、当該専攻に1年以上在学し、各専攻が別表第5に定める要件に従い30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文、特定の課題についての研究の成果又はリサーチペーパーの審査及び最終試験に合格することとする。

- 3 博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、別表第4に定める授業科目のうちから講義10単位以上及び演習6単位以上の計16単位以上を修得し、別に定める英語能力の基準を満たし、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年(修士課程及び博士前期課程を修了した者にあつては当該課程における在学期間を含めて3年)以上在学すれば足りるものとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、大学院学則第28条第2項に規定する試験及び審査に合格することとすることができる。
- 5 第1項及び第3項ただし書の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する学生は在学期間を短縮することができない。ただし、学長が特別の事情があると認めた場合は、この限りではない。
  - (1) 金沢大学学生懲戒規程第4条に規定する懲戒処分を受けた者
  - (2) 休学期間を有する者(修了に係る審査及び試験)

第29条 前条に規定する修了に係る審査及び試験に関することは、別に定める。

(学位の授与)

第30条 博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

3 前項に定めるもののほか、研究科に博士の学位の授与を申請し、学位論文の審査及び学力試験に合格した者に、前項と同様に博士の学位を授与する。

4 第1項の学位に付記する専攻分野の名称は、文学、経済学、経営学、地域創造学、国際学又は学術とする。

5 第2項及び第3項の学位に付記する専攻分野の名称は、社会環境学、文学、法学、政治学、経済学又は学術とする。

(研究生及び科目等履修生)

第31条 研究生及び科目等履修生として入学を願い出た者については、研究科会議の選考を経て、学生の学修に妨げのない限り、入学を許可することがある。

2 研究生及び科目等履修生について必要な事項は、別に定める。

(教育職員の免許状授与の所要資格の取得)

第32条 博士前期課程において、教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。

2 博士前期課程において取得できる教育職員の免許状の種類は、別表第6のとおりとする。

3 第1項に定める単位の修得方法は、別に定める。

(雑則)

第33条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、研究科会議が定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

2 平成20年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。ただし、別表第3の1共通科目における「プロジェクト研究」は平成20年3月31日に在学する者についても適用する。

附 則

1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

2 平成21年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成22年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成22年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成23年4月22日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
- 2 平成23年3月31日に存学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成24年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成25年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。ただし、別表第3の1人文学専攻における「文化資源学現地研修」，「文化資源学実習Ⅰ・Ⅱ」及び5国際学専攻における「海外調査研究Ⅰ・Ⅱ」，「International Relations Ⅲ・Ⅳ」は平成25年3月31日に在学する者についても適用する。

附 則

- 1 この規程は、平成25年9月30日から施行する。
- 2 平成25年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成26年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成26年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。ただし、改正後の別表第3の5国際学専攻における「基礎講義Ⅸ(アメリカ研究特論Ⅰ)」，「アメリカ研究特論Ⅱ」，「東アジア社会情報論特論Ⅰ・Ⅱ」，「地球環境論特論Ⅰ・Ⅱ」，「対照社会言語学特論Ⅱ」，「東アジア社会情報論演習Ⅰ・Ⅱ」，「地球環境論演習Ⅰ・Ⅱ」，「対照社会言語学演習Ⅰ・Ⅱ」，別表第4の2人間社会環境学専攻における「中南米先史文化論」，「中南米先史文化論演習」及び別表第5は、平成26年3月31日に在学する者についても適用する。

附 則

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成27年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。ただし、別表第3の5国際学専攻における「日本現代文学特論」及び別表第5の改正規定は、平成27年3月31日に在学する者についても適用する。

附 則

この規程は、平成27年11月20日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成28年3月31日に在学する者については、第16条第1項を除き、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成29年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成30年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成31年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和2年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和2年12月7日から施行する。
- 2 令和2年12月6日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和3年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和3年12月1日から施行する。
- 2 令和3年11月30日に在学する者については、第28条第4項を除き、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和4年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和5年3月31日に在学する者については、第18条、第25条、第28条第4項及び第29条の規定を除き、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第16条の2及び第16条の3の規定にかかわらず、文化資源マネージャー養成プログラム及び文化資源マネジメント教育プログラムは、令和6年3月31日に当該プログラムを履修する者が当該プログラムを履修しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 令和6年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

別表第1

専攻及びコース・プログラム等

1 博士前期課程

専攻	コース・プログラム等	
人文学	人間科学コース	A. 学際総合型プログラム B. 専門深化型プログラム C. 公認心理師養成プログラム
	歴史学コース	
	言語・文学コース	
	文化資源学コース	
経済学	経済理論・政策コース	
	国際社会・経済コース	
	経営情報コース	
地域創造学	地域創造学コース	
	教育支援開発学コース	
国際学	国際関係・地域研究コース	
	日本語教育・日本文化研究コース	

2 博士後期課程

専攻	コース
人間社会環境学	人文学
	法学・政治学
	社会経済学

別表第2

課程及び専攻における教育研究上の目的

課程・専攻	目的
博士前期課程	博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人並びに深い知識と学際的な興味を持って企業・自治体，地域社会等に貢献する人材を養成することを目的とする。
人文学専攻	人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。
経済学専攻	経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。
地域創造学専攻	地域創造学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人，及び企業，自治体，地域社会等に貢献する人材を養成することを目的とする。
国際学専攻	国際学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。
博士後期課程	総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い，博士前期課程で培った専門的な知識と能力を基礎に，先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できる大学教員，研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。
人間社会環境学専攻	人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い，この領域において社会の一線で活躍する大学教員，研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

## 別表第3

## 博士前期課程の授業科目及び単位数

## 1 大学院GS基盤科目

授業科目	単位	備考
異分野研究探査Ⅰ	0.5	必修
異分野研究探査Ⅱ	0.5	必修
研究者倫理	1	必修
知識集約型社会とデータサイエンス	1	選択必修 1単位
次世代の先端科学技術	1	
スマート創成科学	1	
イノベーション方法論	1	
数理・データサイエンス・AI 基盤	1	
ビジネス・技術マネジメント戦略論	1	選択必修 1単位
破壊的イノベーションに向けた技術経営論	1	
ヘルスケア・イノベーション	1	
人間と社会の課題	1	

## 2 人文学専攻

プログラム・コース	科目群	授業科目	単位	備考	
	専攻共通科目	基礎講義Ⅰ1(人間科学基礎論1)	1		
		基礎講義Ⅰ2(人間科学基礎論2)	1		
		基礎講義Ⅱ1(歴史学基礎論1)	1		
		基礎講義Ⅱ2(歴史学基礎論2)	1		
		基礎講義Ⅲ1(言語・文学基礎論1)	1		
		基礎講義Ⅲ2(言語・文学基礎論2)	1		
		基礎講義Ⅳ1(文化資源学基礎論1)	1		
		基礎講義Ⅳ2(文化資源学基礎論2)	1		
		論文指導Ⅰ1	1		修士論文 修了 予定者 必修
		論文指導Ⅰ2	1		
		論文指導Ⅱ1	1		
		論文指導Ⅱ2	1		
		論文指導Ⅱ3	1		
		論文指導Ⅱ4	1		
		博士論文研究計画調査Ⅰ1	1		QE 修了 予定者 必修
		博士論文研究計画調査Ⅰ2	1		
		博士論文研究計画調査Ⅱ1	1		
		博士論文研究計画調査Ⅱ2	1		
	博士論文研究計画調査Ⅱ3	1			
	博士論文研究計画調査Ⅱ4	1			
インターンシップ1	1				
インターンシップ2	1				
A.学際総合型プログラム 認知科学	専門基礎科目	認知科学基礎論1	1	必修 必修 必修 必修	
		認知科学基礎論2	1		
		認知科学研究法1	1		
		認知科学研究法2	1		
		学習心理学特論1	1		
		学習心理学特論2	1		

	実験心理学特論 1	1	
	実験心理学特論 2	1	
	英語学特論Ⅱa	1	
	英語学特論Ⅱb	1	
	英語学序説Ⅰa	1	
	英語学序説Ⅰb	1	
	日本語学特論Ⅰ1	1	
	日本語学特論Ⅰ2	1	
	日本語学特論Ⅱ1	1	
	日本語学特論Ⅱ2	1	
	言語科学研究 1	1	
	言語科学研究 2	1	
	調査データ収集分析法 1	1	
	調査データ収集分析法 2	1	
	言語類型論基礎 1	1	
	言語類型論基礎 2	1	
	臨床神経心理学特論 1	1	
	臨床神経心理学特論 2	1	
	異文化認知科学特論 1	1	
	異文化認知科学特論 2	1	
	身体性認知特論 1	1	
	身体性認知特論 2	1	
専門応用科目	比較認知演習 1	1	
	比較認知演習 2	1	
	認知神経科学演習 1	1	
	認知神経科学演習 2	1	
	認知臨床心理学演習 1	1	
	認知臨床心理学演習 2	1	
	言語類型論演習 1	1	
	言語類型論演習 2	1	
	言語認知実験演習 1	1	
	言語認知実験演習 2	1	
	日本語学演習Ⅰ1	1	
	日本語学演習Ⅰ2	1	
	日本語学演習Ⅱ1	1	
	日本語学演習Ⅱ2	1	
	英文法演習Ⅰa	1	
	英文法演習Ⅰb	1	
	英語学演習Ⅱa	1	
	英語学演習Ⅱb	1	
	臨床神経心理学演習 1	1	
	臨床神経心理学演習 2	1	
	異文化認知科学演習 1	1	
	異文化認知科学演習 2	1	
	身体性認知演習 1	1	
	身体性認知演習 2	1	
		認知科学理論研究 1	1

必修

		認知科学理論研究 2	1	必修
A.学際総合型プログラム ヨーロッパ・東アジア文化圏史	専門基礎科目	日本近世近代史Ⅱ1	1	
		日本近世近代史Ⅱ2	1	
		東洋史学特論Ⅰa1	1	
		東洋史学特論Ⅰa2	1	
		東洋史学特論Ⅰb1	1	
		東洋史学特論Ⅰb2	1	
		東洋史学特論Ⅱa1	1	
		東洋史学特論Ⅱa2	1	
		東洋史学特論Ⅱb1	1	
		東洋史学特論Ⅱb2	1	
		地中海世界史特論Ⅰ	2	
		地中海世界史特論Ⅱ	2	
		西洋中世史特論Ⅰ1	1	
		西洋中世史特論Ⅰ2	1	
		西洋中世史特論Ⅱ1	1	
		西洋中世史特論Ⅱ2	1	
		西洋近代史特論Ⅰ1	1	
		西洋近代史特論Ⅰ2	1	
		西洋近代史特論Ⅱ1	1	
		西洋近代史特論Ⅱ2	1	
	専門応用科目	日本近代史演習Ⅰ1	1	
		日本近代史演習Ⅰ2	1	
		日本近代史演習Ⅱ1	1	
		日本近代史演習Ⅱ2	1	
		日本近代史演習Ⅲ1	1	
		日本近代史演習Ⅲ2	1	
		日本近代史演習Ⅳ1	1	
		日本近代史演習Ⅳ2	1	
		東洋史学演習Ⅰa1	1	
東洋史学演習Ⅰa2		1		
東洋史学演習Ⅰb1		1		
東洋史学演習Ⅰb2		1		
東洋史学演習Ⅱa1		1		
東洋史学演習Ⅱa2		1		
東洋史学演習Ⅱb1		1		
東洋史学演習Ⅱb2		1		
地中海世界史演習Ⅰ		2		
地中海世界史演習Ⅱ		2		
地中海世界史演習Ⅲ		2		
地中海世界史演習Ⅳ	2			
西洋中世史演習Ⅰ1	1			
西洋中世史演習Ⅰ2	1			
西洋中世史演習Ⅱ1	1			
西洋中世史演習Ⅱ2	1			
西洋中世史演習Ⅲ1	1			
西洋中世史演習Ⅲ2	1			

		西洋中世史演習Ⅳ1	1		
		西洋中世史演習Ⅳ2	1		
		西洋近代史演習Ⅰ1	1		
		西洋近代史演習Ⅰ2	1		
		西洋近代史演習Ⅱ1	1		
		西洋近代史演習Ⅱ2	1		
		西洋近代史演習Ⅲ1	1		
		西洋近代史演習Ⅲ2	1		
		西洋近代史演習Ⅳ1	1		
		西洋近代史演習Ⅳ2	1		
A.学際総合型プログラム 比較文学	専門基礎科目	比較文学基礎論 1	1	必修 必修	
		比較文学基礎論 2	1		
		日本古典学特論Ⅰ1	1		
		日本古典学特論Ⅰ2	1		
		日本近代文学特論 1	1		
		日本近代文学特論 2	1		
		日本近現代文学特論 1	1		
		日本近現代文学特論 2	1		
		日本現代文学特論 1	1		
		日本現代文学特論 2	1		
		中国文学各論Ⅰ1	1		
		中国文学各論Ⅰ2	1		
		中国文学史各論Ⅰ1	1		
		中国文学史各論Ⅰ2	1		
		英米言語文化研究Ⅰa	1		
		英米言語文化研究Ⅰb	1		
		英米言語文化研究Ⅱa	1		
		英米言語文化研究Ⅱb	1		
		ドイツ文学研究論 1	1		
		ドイツ文学研究論 2	1		
		ドイツ文学特論 1	1		
		ドイツ文学特論 2	1		
		ドイツ語圏文化特論 1	1		
		ドイツ語圏文化特論 2	1		
	フランス文学特論Ⅰ1	1			
	フランス文学特論Ⅰ2	1			
	フランス文学特論Ⅱ1	1			
	フランス文学特論Ⅱ2	1			
		専門応用科目	比較文学演習Ⅰa1	1	
			比較文学演習Ⅰa2	1	
			比較文学演習Ⅰb1	1	
			比較文学演習Ⅰb2	1	
			比較文学演習Ⅰc1	1	
	比較文学演習Ⅰc2		1		
	比較文学演習Ⅰd1		1		
	比較文学演習Ⅰd2		1		
	比較文学演習Ⅱ1		1		

		比較文学演習Ⅱ2	1	
		比較文学演習Ⅲ1	1	
		比較文学演習Ⅲ2	1	
		比較文学演習Ⅳ1	1	
		比較文学演習Ⅳ2	1	
		比較文学演習Ⅳ3	1	
		比較文学演習Ⅳ4	1	
		比較文学演習Ⅴ1	1	
		比較文学演習Ⅴ2	1	
		比較文学演習Ⅴ3	1	
		比較文学演習Ⅴ4	1	
A.学際総合型プログラム ジェンダー学	専門基礎科目	ジェンダー表象論 1	1	
		ジェンダー表象論 2	1	
		児童文学とジェンダー1	1	
		児童文学とジェンダー2	1	
		仕事とジェンダー1	1	
		仕事とジェンダー2	1	
		社会情報学特論 1	1	
		社会情報学特論 2	1	
		メディアとジェンダー1	1	
		メディアとジェンダー2	1	
		障害とジェンダー1	1	
		障害とジェンダー2	1	
		ジェンダーとセクシュアリティ 1	1	
		ジェンダーとセクシュアリティ 2	1	
	専門応用科目	ジェンダー表象論演習 1	1	
		ジェンダー表象論演習 2	1	
		福祉社会とジェンダー1	1	
		福祉社会とジェンダー2	1	
		児童文学とジェンダー演習 1	1	
		児童文学とジェンダー演習 2	1	
		仕事とジェンダー演習 1	1	
		仕事とジェンダー演習 2	1	
		メディアとジェンダー演習 1	1	
		メディアとジェンダー演習 2	1	
		ジェンダーとセクシュアリティ演習 1	1	
		ジェンダーとセクシュアリティ演習 2	1	
A.学際総合型プログラム 文化資源学	専門基礎科目	文化資源学概論 1	1	必修 必修
		文化資源学概論 2	1	
		文化動態論 1	1	
		文化動態論 2	1	
		地域社会動態論 1	1	
		地域社会動態論 2	1	
		美術史特論Ⅰ 1	1	
		美術史特論Ⅰ 2	1	
		建築史特論Ⅱ 1	1	
		建築史特論Ⅱ 2	1	

	文化遺産学特論 1	1
	文化遺産学特論 2	1
	考古学特論 I 1	1
	考古学特論 I 2	1
	先史考古学特論 II 1	1
	先史考古学特論 II 2	1
	地域考古学特論 I 1	1
	地域考古学特論 I 2	1
	地域考古学特論 IV 1	1
	地域考古学特論 IV 2	1
	考古科学特論 I 1	1
	考古科学特論 I 2	1
	比較文化史 1	1
	比較文化史 2	1
	宗教造形論 1	1
	宗教造形論 2	1
	文化交流史 1	1
	文化交流史 2	1
	文化資源学現地研修 1	1
	文化資源学現地研修 2	1
	文化資源学現地研修 3	1
	文化資源学現地研修 4	1
専門応用科目	文化資源学実習 A	1
	文化資源学実習 B	1
	文化資源学実習 C	1
	文化資源学実習 D	1
	文化人類学演習 1	1
	文化人類学演習 2	1
	社会人類学演習 1	1
	社会人類学演習 2	1
	美術史演習 I 1	1
	美術史演習 I 2	1
	建築史演習 II 1	1
	建築史演習 II 2	1
	考古学演習 I 1	1
	考古学演習 I 2	1
	先史考古学演習 II 1	1
	先史考古学演習 II 2	1
	地域考古学演習 I 1	1
	地域考古学演習 I 2	1
	地域考古学演習 IV 1	1
	地域考古学演習 IV 2	1
	考古科学演習 I 1	1
	考古科学演習 I 2	1
	比較文化史演習 1	1
	比較文化史演習 2	1
	宗教造形論演習 1	1

		宗教造形論演習 2	1	
		文化交流史演習 1	1	
		文化交流史演習 2	1	
B.専門深化型プログラム 哲学	専門基礎科目	西洋哲学特論Ⅰ 1	1	
		西洋哲学特論Ⅰ 2	1	
		西洋哲学特論Ⅱ 1	1	
		西洋哲学特論Ⅱ 2	1	
		倫理学特論 1	1	
		倫理学特論 2	1	
		現代哲学特論 1	1	
		現代哲学特論 2	1	
		西洋哲学史Ⅰ 1	1	
		西洋哲学史Ⅰ 2	1	
		西洋哲学史Ⅱ 1	1	
		西洋哲学史Ⅱ 2	1	
		専門応用科目	西洋哲学演習Ⅰ 1	1
	西洋哲学演習Ⅰ 2		1	
	西洋哲学演習Ⅱ 1		1	
	西洋哲学演習Ⅱ 2		1	
	現代哲学演習 1		1	
	現代哲学演習 2		1	
	倫理学演習 1		1	
	倫理学演習 2		1	
倫理思想史演習Ⅰ 1	1			
倫理思想史演習Ⅰ 2	1			
倫理思想史演習Ⅱ 1	1			
倫理思想史演習Ⅱ 2	1			
西洋哲学史演習Ⅰ 1	1			
西洋哲学史演習Ⅰ 2	1			
西洋哲学史演習Ⅱ 1	1			
西洋哲学史演習Ⅱ 2	1			
B.専門深化型プログラム 心理学	専門基礎科目		学習心理学特論 1	1
		学習心理学特論 2	1	
		実験心理学特論 1	1	
		実験心理学特論 2	1	
		人格心理学特論 1	1	
		人格心理学特論 2	1	
		臨床心理学特論 1	1	
		臨床心理学特論 2	1	
	専門応用科目	学習心理学演習 1	1	
		学習心理学演習 2	1	
		比較認知演習 1	1	
		比較認知演習 2	1	
		認知神経科学演習 1	1	
		認知神経科学演習 2	1	
		臨床心理学演習 1	1	
		臨床心理学演習 2	1	

		認知臨床心理学演習 1	1	
		認知臨床心理学演習 2	1	
		人格心理学演習 1	1	
		人格心理学演習 2	1	
		応用心理学演習 1	1	
		応用心理学演習 2	1	
		心理学特別演習 I 1	1	
		心理学特別演習 I 2	1	
		心理学特別演習 II 1	1	
		心理学特別演習 II 2	1	
		心理学基礎実習 1	1	
		心理学基礎実習 2	1	
B. 専門深化型プログラム 社会学	専門基礎科目	理論社会学特論 1	1	
		理論社会学特論 2	1	
		データ分析基礎論 1	1	
		データ分析基礎論 2	1	
		社会学調査実習 1	1	
		社会学調査実習 2	1	
		社会学分析実習 1	1	
		社会学分析実習 2	1	
	専門応用科目	社会行動論特論 1	1	
		社会行動論特論 2	1	
		社会学演習 I 1	1	
		社会学演習 I 2	1	
		社会学演習 II 1	1	
		社会学演習 II 2	1	
社会学演習 III 1		1		
社会学演習 III 2		1		
社会学演習 IV 1		1		
社会学演習 IV 2		1		
B. 専門深化型プログラム 地理学	専門基礎科目	地理学特論 I	1	
		地理学特論 II	1	
		地理学特論 III	1	
		地理学特論 IV	1	
		地理学特論 V	1	
		地理学特論 VI	1	
	専門応用科目	地理学演習 I	1	
		地理学演習 II	1	
		地理学演習 III	1	
		地理学演習 IV	1	
		地理学演習 V	1	
		地理学演習 VI	1	
		地域調査演習 1	1	
		地域調査演習 2	1	
地域調査実習 1		1		
地域調査実習 2		1		
地理学実習 1	1			

		地理学実習 2	1	
B.専門深化型プログラム 日本史学	専門基礎科目	日本古代中世史 I 1	1	
		日本古代中世史 I 2	1	
		日本古代中世史 II 1	1	
		日本古代中世史 II 2	1	
		日本近世近代史 I 1	1	
		日本近世近代史 I 2	1	
		日本近世近代史 II 1	1	
		日本近世近代史 II 2	1	
	専門応用科目	日本古代史演習 I 1	1	
		日本古代史演習 I 2	1	
		日本古代史演習 II 1	1	
		日本古代史演習 II 2	1	
		日本古代史演習 III 1	1	
		日本古代史演習 III 2	1	
		日本古代史演習 IV 1	1	
		日本古代史演習 IV 2	1	
		日本中世史演習 I 1	1	
		日本中世史演習 I 2	1	
		日本中世史演習 II 1	1	
		日本中世史演習 II 2	1	
		日本中世史演習 III 1	1	
		日本中世史演習 III 2	1	
		日本中世史演習 IV 1	1	
		日本中世史演習 IV 2	1	
		日本近世史演習 I 1	1	
		日本近世史演習 I 2	1	
		日本近世史演習 II 1	1	
		日本近世史演習 II 2	1	
		日本近世史演習 III 1	1	
		日本近世史演習 III 2	1	
		日本近世史演習 IV 1	1	
		日本近世史演習 IV 2	1	
		日本近代史演習 I 1	1	
日本近代史演習 I 2	1			
日本近代史演習 II 1	1			
日本近代史演習 II 2	1			
日本近代史演習 III 1	1			
日本近代史演習 III 2	1			
日本近代史演習 IV 1	1			
日本近代史演習 IV 2	1			
日本史学研究法演習 I 1	1	必修		
日本史学研究法演習 I 2	1	必修		
日本史学研究法演習 II 1	1	必修		
日本史学研究法演習 II 2	1	必修		
日本史学研究法演習 III 1	1	必修		
日本史学研究法演習 III 2	1	必修		

		日本史学研究法演習Ⅳ1	1	必修	
		日本史学研究法演習Ⅳ2	1	必修	
B. 専門深化型プログラム 東洋史学	専門基礎科目	東洋史学特論Ⅰ a1	1		
		東洋史学特論Ⅰ a2	1		
		東洋史学特論Ⅰ b1	1		
		東洋史学特論Ⅰ b2	1		
		東洋史学特論Ⅱ a1	1		
		東洋史学特論Ⅱ a2	1		
		東洋史学特論Ⅱ b1	1		
		東洋史学特論Ⅱ b2	1		
	専門応用科目	東洋史学演習Ⅰ a1	1		
		東洋史学演習Ⅰ a2	1		
		東洋史学演習Ⅰ b1	1		
		東洋史学演習Ⅰ b2	1		
		東洋史学演習Ⅱ a1	1		
		東洋史学演習Ⅱ a2	1		
		東洋史学演習Ⅱ b1	1		
		東洋史学演習Ⅱ b2	1		
		東洋史学演習Ⅲ a1	1		
		東洋史学演習Ⅲ a2	1		
		東洋史学演習Ⅲ b1	1		
		東洋史学演習Ⅲ b2	1		
東洋史学基礎実習 1	1		必修		
東洋史学基礎実習 2	1		必修		
東洋史学展開実習 1	1		必修		
東洋史学展開実習 2	1		必修		
B. 専門深化型プログラム 西洋史学	専門基礎科目	地中海世界史特論Ⅰ	2		
		地中海世界史特論Ⅱ	2		
		西洋中世史特論Ⅰ 1	1		
		西洋中世史特論Ⅰ 2	1		
		西洋中世史特論Ⅱ 1	1		
		西洋中世史特論Ⅱ 2	1		
		西洋近代史特論Ⅰ 1	1		
		西洋近代史特論Ⅰ 2	1		
		西洋近代史特論Ⅱ 1	1		
		西洋近代史特論Ⅱ 2	1		
	専門応用科目	地中海世界史演習Ⅰ	2		
		地中海世界史演習Ⅱ	2		
		地中海世界史演習Ⅲ	2		
		地中海世界史演習Ⅳ	2		
		西洋中世史演習Ⅰ 1	1		
		西洋中世史演習Ⅰ 2	1		
		西洋中世史演習Ⅱ 1	1		
		西洋中世史演習Ⅱ 2	1		
		西洋中世史演習Ⅲ 1	1		
		西洋中世史演習Ⅲ 2	1		
西洋中世史演習Ⅳ 1	1				

		西洋中世史演習Ⅳ2	1
		西洋近代史演習Ⅰ1	1
		西洋近代史演習Ⅰ2	1
		西洋近代史演習Ⅱ1	1
		西洋近代史演習Ⅱ2	1
		西洋近代史演習Ⅲ1	1
		西洋近代史演習Ⅲ2	1
		西洋近代史演習Ⅳ1	1
		西洋近代史演習Ⅳ2	1
B. 専門深化型プログラム 考古学	専門基礎科目	考古学特論Ⅰ1	1
		考古学特論Ⅰ2	1
		考古学特論Ⅱ1	1
		考古学特論Ⅱ2	1
		先史考古学特論Ⅰ1	1
		先史考古学特論Ⅰ2	1
		先史考古学特論Ⅱ1	1
		先史考古学特論Ⅱ2	1
		地域考古学特論Ⅰ1	1
		地域考古学特論Ⅰ2	1
		地域考古学特論Ⅱ1	1
		地域考古学特論Ⅱ2	1
		地域考古学特論Ⅲ1	1
		地域考古学特論Ⅲ2	1
		地域考古学特論Ⅳ1	1
		地域考古学特論Ⅳ2	1
		考古科学特論Ⅰ1	1
		考古科学特論Ⅰ2	1
		考古科学特論Ⅱ1	1
		考古科学特論Ⅱ2	1
	専門応用科目	考古学演習Ⅰ1	1
		考古学演習Ⅰ2	1
		考古学演習Ⅱ1	1
		考古学演習Ⅱ2	1
		先史考古学演習Ⅰ1	1
		先史考古学演習Ⅰ2	1
		先史考古学演習Ⅱ1	1
		先史考古学演習Ⅱ2	1
		地域考古学演習Ⅰ1	1
		地域考古学演習Ⅰ2	1
		地域考古学演習Ⅱ1	1
		地域考古学演習Ⅱ2	1
		地域考古学演習Ⅲ1	1
		地域考古学演習Ⅲ2	1
		地域考古学演習Ⅳ1	1
		地域考古学演習Ⅳ2	1
		考古科学演習Ⅰ1	1
		考古科学演習Ⅰ2	1

		考古科学演習Ⅱ1	1
		考古科学演習Ⅱ2	1
		考古学実習Ⅰ1	1
		考古学実習Ⅰ2	1
		考古学実習Ⅱ1	1
		考古学実習Ⅱ2	1
		考古学実習Ⅲ1	1
		考古学実習Ⅲ2	1
		考古学実習Ⅳ1	1
		考古学実習Ⅳ2	1
B. 専門深化型プログラム 日本語学日本文学	専門基礎科目	日本語学特論Ⅰ1	1
		日本語学特論Ⅰ2	1
		日本語学特論Ⅱ1	1
		日本語学特論Ⅱ2	1
		現代日本語学特論Ⅰ1	1
		現代日本語学特論Ⅰ2	1
		現代日本語学特論Ⅱ1	1
		現代日本語学特論Ⅱ2	1
		日本語研究特講Ⅰ1	1
		日本語研究特講Ⅰ2	1
		日本語研究特講Ⅱ1	1
		日本語研究特講Ⅱ2	1
		日本古典学特論Ⅰ1	1
		日本古典学特論Ⅰ2	1
		日本古典学特論Ⅱ1	1
		日本古典学特論Ⅱ2	1
		日本近代文学特論1	1
		日本近代文学特論2	1
		日本現代文学特論1	1
		日本現代文学特論2	1
		日本近現代文学特論1	1
		日本近現代文学特論2	1
		近代文学と古典Ⅰ1	1
		近代文学と古典Ⅰ2	1
		近代文学と古典Ⅱ1	1
		近代文学と古典Ⅱ2	1
		古典の変容と新生Ⅰ1	1
		古典の変容と新生Ⅰ2	1
	古典の変容と新生Ⅱ1	1	
	古典の変容と新生Ⅱ2	1	
	専門応用科目	日本語学演習Ⅰ1	1
		日本語学演習Ⅰ2	1
		日本語学演習Ⅱ1	1
		日本語学演習Ⅱ2	1
現代日本語学演習Ⅰ1		1	
現代日本語学演習Ⅰ2		1	
現代日本語学演習Ⅱ1		1	

		現代日本語学演習Ⅱ2	1	
		日本古典学演習Ⅰ1	1	
		日本古典学演習Ⅰ2	1	
		日本古典学演習Ⅱ1	1	
		日本古典学演習Ⅱ2	1	
		日本近代文学演習Ⅰ1	1	
		日本近代文学演習Ⅰ2	1	
		日本近代文学演習Ⅱ1	1	
		日本近代文学演習Ⅱ2	1	
		日本現代文学演習Ⅰ1	1	
		日本現代文学演習Ⅰ2	1	
		日本現代文学演習Ⅱ1	1	
		日本現代文学演習Ⅱ2	1	
		日本近現代文学演習Ⅰ1	1	
		日本近現代文学演習Ⅰ2	1	
		日本近現代文学演習Ⅱ1	1	
		日本近現代文学演習Ⅱ2	1	
B. 専門深化型プログラム 中国語学中国文学	専門基礎科目	中国文化環境学1	1	
		中国文化環境学2	1	
		中国文学史各論Ⅰ1	1	
		中国文学史各論Ⅰ2	1	
		中国文学史各論Ⅱ1	1	
		中国文学史各論Ⅱ2	1	
		中国文学各論Ⅰ1	1	
		中国文学各論Ⅰ2	1	
		中国文学各論Ⅱ1	1	
		中国文学各論Ⅱ2	1	
		中国文学各論Ⅲ1	1	
		中国文学各論Ⅲ2	1	
		中国語学各論Ⅰ1	1	
		中国語学各論Ⅰ2	1	
		中国語学各論Ⅱ1	1	
		中国語学各論Ⅱ2	1	
		中国語学各論Ⅲ1	1	
		中国語学各論Ⅲ2	1	
	専門応用科目	中国語学演習Ⅰ1	1	
		中国語学演習Ⅰ2	1	
		中国語学演習Ⅱ1	1	
		中国語学演習Ⅱ2	1	
		中国文学演習Ⅰ1	1	
		中国文学演習Ⅰ2	1	
		中国文学演習Ⅱ1	1	
		中国文学演習Ⅱ2	1	
		中国文学演習Ⅲ1	1	
		中国文学演習Ⅲ2	1	
		中国文学演習Ⅳ1	1	
		中国文学演習Ⅳ2	1	

B. 専門深化型プログラム 英語学英米文学	専門基礎科目	英語学序説 I a	1	
		英語学序説 I b	1	
		英語学序説 II a	1	
		英語学序説 II b	1	
		英語学特論 I a	1	
		英語学特論 I b	1	
		英語学特論 II a	1	
		英語学特論 II b	1	
		英米言語文化研究 I a	1	
		英米言語文化研究 I b	1	
		英米言語文化研究 II a	1	
		英米言語文化研究 II b	1	
		英米文化特論 I a	1	
		英米文化特論 I b	1	
		英米文化特論 II a	1	
		英米文化特論 II b	1	
		応用言語学基礎 1	1	
		応用言語学基礎 2	1	
	専門応用科目	英文法演習 I a	1	
		英文法演習 I b	1	
		英文法演習 II a	1	
		英文法演習 II b	1	
		英語学演習 I a	1	
		英語学演習 I b	1	
		英語学演習 II a	1	
		英語学演習 II b	1	
		英語圏文学演習 I a	1	
		英語圏文学演習 I b	1	
英語圏文学演習 II a		1		
英語圏文学演習 II b		1		
英米文化演習 I a		1		
英米文化演習 I b		1		
英米文化演習 II a		1		
英米文化演習 II b		1		
英米言語文化演習 I a		1		
英米言語文化演習 I b		1		
英米言語文化演習 II a		1		
英米言語文化演習 II b		1		
応用言語学演習 1	1			
応用言語学演習 2	1			
B. 専門深化型プログラム ドイツ語学ドイツ文学	専門基礎科目	ドイツ語学研究論 1	1	
		ドイツ語学研究論 2	1	
		ドイツ語学特論 1	1	
		ドイツ語学特論 2	1	
		ドイツ文学研究論 1	1	
		ドイツ文学研究論 2	1	
		ドイツ文学特論 1	1	

		ドイツ文学特論 2	1	
		ドイツ語圏文化特論 1	1	
		ドイツ語圏文化特論 2	1	
	専門応用科目	ドイツ語学基礎演習 1	1	
		ドイツ語学基礎演習 2	1	
		ドイツ語学総合演習 1	1	
		ドイツ語学総合演習 2	1	
		ドイツ近代文学演習 1	1	
		ドイツ近代文学演習 2	1	
		ドイツ文学演習 1	1	
		ドイツ文学演習 2	1	
		ドイツ語運用力演習 I 1	1	
		ドイツ語運用力演習 I 2	1	
		ドイツ語運用力演習 II 1	1	
		ドイツ語運用力演習 II 2	1	
		ドイツ語運用力演習 III 1	1	
		ドイツ語運用力演習 III 2	1	
		ドイツ語運用力演習 IV 1	1	
		ドイツ語運用力演習 IV 2	1	
		ドイツ語圏文化演習 1	1	
		ドイツ語圏文化演習 2	1	
B. 専門深化型プログラム 言語学	専門基礎科目	個別言語特論 I 1	1	
		個別言語特論 I 2	1	
		個別言語特論 II 1	1	
		個別言語特論 II 2	1	
		言語学特論 I 1	1	
		言語学特論 I 2	1	
		言語学特論 II 1	1	
		言語学特論 II 2	1	
		言語科学研究 1	1	
		言語科学研究 2	1	
	専門応用科目	記述言語学実践研究 1	1	
		記述言語学実践研究 2	1	
		言語認知実験演習 1	1	
		言語認知実験演習 2	1	
		言語類型論演習 1	1	
		言語類型論演習 2	1	
		言語学理論演習 I 1	1	
		言語学理論演習 I 2	1	
		言語学理論演習 II 1	1	
		言語学理論演習 II 2	1	
B. 専門深化型プログラム 文化遺産学	専門基礎科目	美術史特論 I 1	1	
		美術史特論 I 2	1	
		美術史特論 II 1	1	
		美術史特論 II 2	1	
		建築史特論 I 1	1	
		建築史特論 I 2	1	

		建築史特論Ⅱ1	1	
		建築史特論Ⅱ2	1	
		文化遺産学特論1	1	
		文化遺産学特論2	1	
	専門応用科目	文化遺産学実習Ⅰ1	1	
		文化遺産学実習Ⅰ2	1	
		文化遺産学実習Ⅱ1	1	
		文化遺産学実習Ⅱ2	1	
		美術史演習Ⅰ1	1	
		美術史演習Ⅰ2	1	
		美術史演習Ⅱ1	1	
		美術史演習Ⅱ2	1	
		建築史演習Ⅰ1	1	
		建築史演習Ⅰ2	1	
		建築史演習Ⅱ1	1	
		建築史演習Ⅱ2	1	
B.専門深化型プログラム 比較文化学	専門基礎科目	比較文化史1	1	
		比較文化史2	1	
		宗教造形論1	1	
		宗教造形論2	1	
		文化交流史1	1	
		文化交流史2	1	
		民族文化論1	1	
		民族文化論2	1	
	専門応用科目	比較文化学実習A	2	
		比較文化学実習B	2	
		宗教造形論演習1	1	
		宗教造形論演習2	1	
		比較文化史演習1	1	
		比較文化史演習2	1	
		文化交流史演習1	1	
		文化交流史演習2	1	
		民族文化論演習1	1	
		民族文化論演習2	1	
B.専門深化型プログラム 文化人類学	専門基礎科目	文化動態論1	1	
		文化動態論2	1	
		地域社会動態論1	1	
		地域社会動態論2	1	
		文化構造論1	1	
		文化構造論2	1	
		社会人類学1	1	
		社会人類学2	1	
	専門応用科目	文化人類学調査実習1	1	
		文化人類学調査実習2	1	
		文化人類学分析実習1	1	
		文化人類学分析実習2	1	
		文化人類学演習1	1	

		文化人類学演習 2	1	
		社会人類学演習 1	1	
		社会人類学演習 2	1	
		人類学演習 1	1	
		人類学演習 2	1	
C.公認心理師養成プログラム	専門基礎科目	保健医療分野に関する理論と支援の展開 1	1	必修
		保健医療分野に関する理論と支援の展開 2	1	必修
		福祉分野に関する理論と支援の展開 1	1	必修
		福祉分野に関する理論と支援の展開 2	1	必修
		教育分野に関する理論と支援の展開 1	1	必修
		教育分野に関する理論と支援の展開 2	1	必修
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 1	1	必修
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 2	1	必修
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開 1	1	必修
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開 2	1	必修
		心理的アセスメントに関する理論と実践 1	1	必修
		心理的アセスメントに関する理論と実践 2	1	必修
		心理支援に関する理論と実践 1	1	必修
		心理支援に関する理論と実践 2	1	必修
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 1	1	必修
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 2	1	必修
		心の健康教育に関する理論と実践 1	1	必修
		心の健康教育に関する理論と実践 2	1	必修
	専門応用科目	心理実践実習 1	2	必修
		心理実践実習 2	3	必修
		心理実践実習 3	2	必修
		心理実践実習 4	3	必修
		心理学特別演習 I 1	1	必修
		心理学特別演習 I 2	1	必修
		心理学特別演習 II 1	1	必修
		心理学特別演習 II 2	1	必修

### 3 経済学専攻

プログラム・コース	科目群	授業科目	単位	備考
	専攻共通科目	論文指導 I	1	修士論文 修了 予定者 必修
		論文指導 II	1	
		論文指導 III	1	
		論文指導 IV	1	
		論文指導 V	1	
		論文指導 VI	1	
		博士論文研究計画調査 I	1	QE 修了 予定者 必修
		博士論文研究計画調査 II	1	
		博士論文研究計画調査 III	1	
		博士論文研究計画調査 IV	1	
		博士論文研究計画調査 V	1	

		博士論文研究計画調査VI	1	
		プロジェクト研究	2	
		総合演習 I	1	
		総合演習 II	1	
		インターンシップ	2	
		海外研修A	1	
		海外研修B	2	
		基礎講義A	2	
		基礎講義B	2	
		基礎講義C	2	
		基礎講義D	2	
経済理論・政策コース	コース中核科目	現代経済理論特論 a-1	1	
		現代経済理論特論 a-2	1	
		ミクロ経済学特論 a-1	1	
		ミクロ経済学特論 a-2	1	
		マクロ経済学特論 a-1	1	
		マクロ経済学特論 a-2	1	
		経済統計学特論 a-1	1	
		経済統計学特論 a-2	1	
		経済データサイエンス特論 a-1	1	
		経済データサイエンス特論 a-2	1	
		地域経済特論 a-1	1	
		地域経済特論 a-2	1	
		専門基礎科目	現代経済理論特論 b-1	1
	現代経済理論特論 b-2		1	
	ミクロ経済学特論 b-1		1	
	ミクロ経済学特論 b-2		1	
	マクロ経済学特論 b-1		1	
	マクロ経済学特論 b-2		1	
	応用ミクロ経済学特論 a-1		1	
	応用ミクロ経済学特論 a-2		1	
	応用ミクロ経済学特論 b-1		1	
	応用ミクロ経済学特論 b-2		1	
	経済統計学特論 b-1	1		
経済統計学特論 b-2	1			
経済データサイエンス特論 b-1	1			
経済データサイエンス特論 b-2	1			
金融制度特論 a-1	1			
金融制度特論 a-2	1			
金融制度特論 b-1	1			
金融制度特論 b-2	1			
地域経済特論 b-1	1			
地域経済特論 b-2	1			
地方財政特論 a-1	1			
地方財政特論 a-2	1			
地方財政特論 b-1	1			
地方財政特論 b-2	1			

	エネルギーファイナンス特論 a-1	1
	エネルギーファイナンス特論 a-2	1
	エネルギーファイナンス特論 b-1	1
	エネルギーファイナンス特論 b-2	1
	観光情報学特論 a-1	1
	観光情報学特論 a-2	1
	観光情報学特論 b-1	1
	観光情報学特論 b-2	1
	社会資本特論 a-1	1
	社会資本特論 a-2	1
	社会資本特論 b-1	1
	社会資本特論 b-2	1
	社会保障特論 I	1
	社会保障特論 II	1
	生活保障システム特論 I	1
	生活保障システム特論 II	1
	社会政策特論 I	1
	社会政策特論 II	1
	労働政策特論 I	1
	労働政策特論 II	1
	社会福祉学特論 I	1
	社会福祉学特論 II	1
	社会福祉方法特論 I	1
	社会福祉方法特論 II	1
専門応用科目	現代経済理論演習 a-1	1
	現代経済理論演習 a-2	1
	現代経済理論演習 b-1	1
	現代経済理論演習 b-2	1
	ミクロ経済学演習 a-1	1
	ミクロ経済学演習 a-2	1
	ミクロ経済学演習 b-1	1
	ミクロ経済学演習 b-2	1
	マクロ経済学演習 a-1	1
	マクロ経済学演習 a-2	1
	マクロ経済学演習 b-1	1
	マクロ経済学演習 b-2	1
	応用ミクロ経済学演習 a-1	1
	応用ミクロ経済学演習 a-2	1
	応用ミクロ経済学演習 b-1	1
	応用ミクロ経済学演習 b-2	1
	経済統計学演習 a-1	1
	経済統計学演習 a-2	1
	経済統計学演習 b-1	1
	経済統計学演習 b-2	1
	経済データサイエンス演習 a-1	1
	経済データサイエンス演習 a-2	1
	経済データサイエンス演習 b-1	1

		経済データサイエンス演習 b-2	1
		金融制度論演習 a-1	1
		金融制度論演習 a-2	1
		金融制度論演習 b-1	1
		金融制度論演習 b-2	1
		地域経済論演習 a-1	1
		地域経済論演習 a-2	1
		地域経済論演習 b-1	1
		地域経済論演習 b-2	1
		地方財政論演習 a-1	1
		地方財政論演習 a-2	1
		地方財政論演習 b-1	1
		地方財政論演習 b-2	1
		エネルギーファイナンス演習 a-1	1
		エネルギーファイナンス演習 a-2	1
		エネルギーファイナンス演習 b-1	1
		エネルギーファイナンス演習 b-2	1
		観光情報学演習 a-1	1
		観光情報学演習 a-2	1
		観光情報学演習 b-1	1
		観光情報学演習 b-2	1
		社会資本論演習 a-1	1
		社会資本論演習 a-2	1
		社会資本論演習 b-1	1
		社会資本論演習 b-2	1
		社会福祉基礎研究 I	1
		社会福祉基礎研究 II	1
		社会福祉制度・政策研究 I	1
		社会福祉制度・政策研究 II	1
国際社会・経済コース	コース中核科目	国際公共経済特論 a-1	1
		国際公共経済特論 a-2	1
		世界経済特論 a-1	1
		世界経済特論 a-2	1
		経済史特論 a-1	1
		経済史特論 a-2	1
		日本経済史特論 a-1	1
		日本経済史特論 a-2	1
		アジア経済史特論 I a	1
		アジア経済史特論 I b	1
	専門基礎科目	国際金融特論 a-1	1
		国際金融特論 a-2	1
		国際金融特論 b-1	1
		国際金融特論 b-2	1
		世界経済特論 b-1	1
		世界経済特論 b-2	1
		国際公共経済特論 b-1	1
		国際公共経済特論 b-2	1

	経済史特論 b-1	1
	経済史特論 b-2	1
	日本経済史特論 b-1	1
	日本経済史特論 b-2	1
	アジア経済史特論Ⅱa	1
	アジア経済史特論Ⅱb	1
	国際貿易特論Ⅰa	1
	国際貿易特論Ⅰb	1
	国際貿易特論Ⅱa	1
	国際貿易特論Ⅱb	1
	国際開発特論Ⅰa	1
	国際開発特論Ⅰb	1
	国際開発特論Ⅱa	1
	国際開発特論Ⅱb	1
専門応用科目	国際金融論演習 a-1	1
	国際金融論演習 a-2	1
	国際金融論演習 b-1	1
	国際金融論演習 b-2	1
	世界経済論演習 a-1	1
	世界経済論演習 a-2	1
	世界経済論演習 b-1	1
	世界経済論演習 b-2	1
	国際公共経済論演習 a-1	1
	国際公共経済論演習 a-2	1
	国際公共経済論演習 b-1	1
	国際公共経済論演習 b-2	1
	経済史演習 a-1	1
	経済史演習 a-2	1
	経済史演習 b-1	1
	経済史演習 b-2	1
	日本経済史演習 a-1	1
	日本経済史演習 a-2	1
	日本経済史演習 b-1	1
	日本経済史演習 b-2	1
	アジア経済史演習Ⅰa	1
	アジア経済史演習Ⅰb	1
	アジア経済史演習Ⅱa	1
	アジア経済史演習Ⅱb	1
	国際貿易演習Ⅰa	1
	国際貿易演習Ⅰb	1
	国際貿易演習Ⅱa	1
	国際貿易演習Ⅱb	1
	国際開発演習Ⅰa	1
	国際開発演習Ⅰb	1
	国際開発演習Ⅱa	1
	国際開発演習Ⅱb	1

経営情報コース	コース中核科目	経営管理特論 a-1	1
		経営管理特論 a-2	1
		会計学原理特論 a-1	1
		会計学原理特論 a-2	1
		財務会計特論 a-1	1
		財務会計特論 a-2	1
		マーケティング特論 a-1	1
		マーケティング特論 a-2	1
		イノベーション特論 a-1	1
		イノベーション特論 a-2	1
		アントレプレナー特論 a-1	1
		アントレプレナー特論 a-2	1
		情報科学特論 a-1	1
		情報科学特論 a-2	1
	専門基礎科目	経営管理特論 b-1	1
		経営管理特論 b-2	1
		会計学原理特論 b-1	1
		会計学原理特論 b-2	1
		財務会計特論 b-1	1
		財務会計特論 b-2	1
		マーケティング特論 b-1	1
		マーケティング特論 b-2	1
		イノベーション特論 b-1	1
		イノベーション特論 b-2	1
		アントレプレナー特論 b-1	1
		アントレプレナー特論 b-2	1
		生産システム特論 a-1	1
		生産システム特論 a-2	1
		生産システム特論 b-1	1
		生産システム特論 b-2	1
		情報科学特論 b-1	1
		情報科学特論 b-2	1
		国際経営特論 a-1	1
		国際経営特論 a-2	1
国際経営特論 b-1		1	
国際経営特論 b-2		1	
管理会計特論 a-1		1	
管理会計特論 a-2		1	
管理会計特論 b-1		1	
管理会計特論 b-2		1	
ビジネスファイナンス特論 a-1	1		
ビジネスファイナンス特論 a-2	1		
ビジネスファイナンス特論 b-1	1		
ビジネスファイナンス特論 b-2	1		
専門応用科目	経営管理論演習 a-1	1	
	経営管理論演習 a-2	1	
	経営管理論演習 b-1	1	
	経営管理論演習 b-2	1	

	会計学原理演習 a-1	1
	会計学原理演習 a-2	1
	会計学原理演習 b-1	1
	会計学原理演習 b-2	1
	財務会計論演習 a-1	1
	財務会計論演習 a-2	1
	財務会計論演習 b-1	1
	財務会計論演習 b-2	1
	マーケティング論演習 a-1	1
	マーケティング論演習 a-2	1
	マーケティング論演習 b-1	1
	マーケティング論演習 b-2	1
	イノベーション論演習 a-1	1
	イノベーション論演習 a-2	1
	イノベーション論演習 b-1	1
	イノベーション論演習 b-2	1
	アントレプレナー論演習 a-1	1
	アントレプレナー論演習 a-2	1
	アントレプレナー論演習 b-1	1
	アントレプレナー論演習 b-2	1
	生産システム論演習 a-1	1
	生産システム論演習 a-2	1
	生産システム論演習 b-1	1
	生産システム論演習 b-2	1
	情報科学論演習 a-1	1
	情報科学論演習 a-2	1
	情報科学論演習 b-1	1
	情報科学論演習 b-2	1
	国際経営論演習 a-1	1
	国際経営論演習 a-2	1
	国際経営論演習 b-1	1
	国際経営論演習 b-2	1
	管理会計論演習 a-1	1
	管理会計論演習 a-2	1
	管理会計論演習 b-1	1
	管理会計論演習 b-2	1
	ビジネスファイナンス演習 a-1	1
	ビジネスファイナンス演習 a-2	1
	ビジネスファイナンス演習 b-1	1
	ビジネスファイナンス演習 b-2	1

#### 4 地域創造学専攻

プログラム・コース	科目群	授業科目	単位	備考
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	1	修士論文 修了 予定者 必修
		論文指導Ⅱ	1	
		論文指導Ⅲ	1	
		論文指導Ⅳ	1	

		論文指導V	1	
		論文指導VI	1	
		論文指導VII	1	
		論文指導VIII	1	
		博士論文研究計画調査I	1	QE 修了 予定者 必修
		博士論文研究計画調査II	1	
		博士論文研究計画調査III	1	
		博士論文研究計画調査IV	1	
		博士論文研究計画調査V	1	
		博士論文研究計画調査VI	1	
		博士論文研究計画調査VII	1	
		博士論文研究計画調査VIII	1	
		基礎講義A	2	
		基礎講義B	2	
		基礎講義C	1	
		基礎講義D	1	
		基礎講義E	1	
		基礎講義F	1	
		地域フィールドワーク	4	
		課題型インターンシップ(長期)	8	
		課題型インターンシップ(短期)	2	
地域創造学コース	専門基礎科目	地域社会学特論I	1	
		地域社会学特論II	1	
		公共社会学特論I	1	
		公共社会学特論II	1	
		国際社会学特論I	1	
		国際社会学特論II	1	
		社会政策特論I	1	
		社会政策特論II	1	
		社会保障特論I	1	
		社会保障特論II	1	
		社会福祉学特論I	1	
		社会福祉学特論II	1	
		福祉政策特論I	1	
		福祉政策特論II	1	
		高齢者福祉特論I	1	
		高齢者福祉特論II	1	
		医療社会学特論I	1	
		医療社会学特論II	1	
		ミクロ経済学特論I	1	
		ミクロ経済学特論II	1	
		地域経済学特論I	1	
		地域経済学特論II	1	
		経済地理学特論I	1	
		経済地理学特論II	1	
		ビジタースタディ特論I	1	
		ビジタースタディ特論II	1	

環境政策特論Ⅰ	1
環境政策特論Ⅱ	1
地域社会と法特論Ⅰ	1
地域社会と法特論Ⅱ	1
地域政策特論Ⅰ	1
地域政策特論Ⅱ	1
地域居住学特論Ⅰ	1
地域居住学特論Ⅱ	1
文化動態論特論Ⅰ	1
文化動態論特論Ⅱ	1
リスクコミュニケーション特論Ⅰ	1
リスクコミュニケーション特論Ⅱ	1
人文地理学特論BⅠ	1
人文地理学特論BⅡ	1
自然地理学特論Ⅰ	1
自然地理学特論Ⅱ	1
河川環境特論Ⅰ	1
河川環境特論Ⅱ	1
生態系サービス特論Ⅰ	1
生態系サービス特論Ⅱ	1
スポーツ社会学特論Ⅰ	1
スポーツ社会学特論Ⅱ	1
スポーツ経営学特論Ⅰ	1
スポーツ経営学特論Ⅱ	1
健康増進科学特論Ⅰ	1
健康増進科学特論Ⅱ	1
栄養学特論Ⅰ	1
栄養学特論Ⅱ	1
健康教育学特論Ⅰ	1
健康教育学特論Ⅱ	1
スポーツ・健康科学特論Ⅰ	1
スポーツ・健康科学特論Ⅱ	1
コミュニティ・デザイン特論Ⅰ	1
コミュニティ・デザイン特論Ⅱ	1
地域経営論特論Ⅰ	1
地域経営論特論Ⅱ	1
環境社会学特論Ⅰ	1
環境社会学特論Ⅱ	1
専門展開科目	
現代社会特論Ⅰ	1
現代社会特論Ⅱ	1
現代コミュニティ特論Ⅰ	1
現代コミュニティ特論Ⅱ	1
移民研究特論Ⅰ	1
移民研究特論Ⅱ	1
生活保障システム特論Ⅰ	1
生活保障システム特論Ⅱ	1
福祉社会とジェンダーⅠ	1

福祉社会とジェンダーⅡ	1
社会福祉方法特論Ⅰ	1
社会福祉方法特論Ⅱ	1
高齢者と介護者支援特論Ⅰ	1
高齢者と介護者支援特論Ⅱ	1
労働政策特論Ⅰ	1
労働政策特論Ⅱ	1
地域・個人・法特論Ⅰ	1
地域・個人・法特論Ⅱ	1
地域人口学特論Ⅰ	1
地域人口学特論Ⅱ	1
政策デザイン特論Ⅰ	1
政策デザイン特論Ⅱ	1
リスクと社会特論Ⅰ	1
リスクと社会特論Ⅱ	1
地域産業振興特論Ⅰ	1
地域産業振興特論Ⅱ	1
地域資源活用特論Ⅰ	1
地域資源活用特論Ⅱ	1
農村計画特論Ⅰ	1
農村計画特論Ⅱ	1
水源地域振興特論Ⅰ	1
水源地域振興特論Ⅱ	1
自然環境特論Ⅰ	1
自然環境特論Ⅱ	1
環境思想特論Ⅰ	1
環境思想特論Ⅱ	1
資源保全コミュニケーション特論Ⅰ	1
資源保全コミュニケーション特論Ⅱ	1
住環境計画学特論Ⅰ	1
住環境計画学特論Ⅱ	1
地方財政特論Ⅰ	1
地方財政特論Ⅱ	1
社会資本特論Ⅰ	1
社会資本特論Ⅱ	1
スポーツ政策特論Ⅰ	1
スポーツ政策特論Ⅱ	1
スポーツマーケティング特論Ⅰ	1
スポーツマーケティング特論Ⅱ	1
運動適応科学特論Ⅰ	1
運動適応科学特論Ⅱ	1
食環境学特論Ⅰ	1
食環境学特論Ⅱ	1
健康行動学特論Ⅰ	1
健康行動学特論Ⅱ	1
健康運動処方特論Ⅰ	1
健康運動処方特論Ⅱ	1

		文化人類学特論Ⅰ	1
		文化人類学特論Ⅱ	1
		自然文化ツーリズム特論Ⅰ	1
		自然文化ツーリズム特論Ⅱ	1
		観光学特論Ⅰ	1
		観光学特論Ⅱ	1
		国際障害学特論Ⅰ	1
		国際障害学特論Ⅱ	1
		環境と社会特論Ⅰ	1
		環境と社会特論Ⅱ	1
	課題研究科目	地域調査・分析研究Ⅰ	1
		地域調査・分析研究Ⅱ	1
		社会福祉調査研究Ⅰ	1
		社会福祉調査研究Ⅱ	1
		社会福祉基礎研究Ⅰ	1
		社会福祉基礎研究Ⅱ	1
		社会福祉制度・政策研究Ⅰ	1
		社会福祉制度・政策研究Ⅱ	1
		福祉国家論研究Ⅰ	1
		福祉国家論研究Ⅱ	1
		地域政策研究Ⅰ	1
		地域政策研究Ⅱ	1
		地域環境研究Ⅰ	1
		地域環境研究Ⅱ	1
		地域健康評価研究Ⅰ	1
		地域健康評価研究Ⅱ	1
		運動と健康増進研究Ⅰ	1
		運動と健康増進研究Ⅱ	1
		地域経営論研究Ⅰ	1
		地域経営論研究Ⅱ	1
		文化資源コミュニケーション研究Ⅰ	1
		文化資源コミュニケーション研究Ⅱ	1
		地域食環境研究Ⅰ	1
		地域食環境研究Ⅱ	1
		地域課題研究Ⅰ	1
		地域課題研究Ⅱ	1
教育支援開発学コース	専門基礎科目	幼児発達臨床特論Ⅰ	1
		幼児発達臨床特論Ⅱ	1
		学校行事・教科外活動支援特論Ⅰ	1
		学校行事・教科外活動支援特論Ⅱ	1
		公害・環境教育特論Ⅰ	1
		公害・環境教育特論Ⅱ	1
		国語教育特論Ⅰ	1
		国語教育特論Ⅱ	1
		数学教育特論Ⅰ	1
		数学教育特論Ⅱ	1
		教育法制度特論Ⅰ	1

教育法制度特論Ⅱ	1
教育福祉史特論Ⅰ	1
教育福祉史特論Ⅱ	1
教育と市民性特論Ⅰ	1
教育と市民性特論Ⅱ	1
アセスメント特論Ⅰ	1
アセスメント特論Ⅱ	1
障害児生理学特論Ⅰ	1
障害児生理学特論Ⅱ	1
消費生活特論Ⅰ	1
消費生活特論Ⅱ	1
生活と地域特論Ⅰ	1
生活と地域特論Ⅱ	1
保育学特論Ⅰ	1
保育学特論Ⅱ	1
生活文化特論Ⅰ	1
生活文化特論Ⅱ	1
衣生活学特論Ⅰ	1
衣生活学特論Ⅱ	1
地域芸術文化特論	1
地域工芸建築特論	1
地域芸術絵画特論	1
地域芸術彫刻特論	1
地域芸術デザイン特論	1
地域芸術声楽特論Ⅰ	1
地域芸術作編曲特論Ⅰ	1
運動力学特論Ⅰ	1
運動力学特論Ⅱ	1
運動学習制御特論Ⅰ	1
運動学習制御特論Ⅱ	1
スポーツ教育学特論Ⅰ	1
スポーツ教育学特論Ⅱ	1
運動神経生理学特論Ⅰ	1
運動神経生理学特論Ⅱ	1
スポーツ栄養学特論Ⅰ	1
スポーツ栄養学特論Ⅱ	1
学校保健特論Ⅰ	1
学校保健特論Ⅱ	1
専門展開科目	
幼児発達科学特論Ⅰ	1
幼児発達科学特論Ⅱ	1
地域生活指導特論Ⅰ	1
地域生活指導特論Ⅱ	1
地域環境教育特論Ⅰ	1
地域環境教育特論Ⅱ	1
ことばと学校教育特論Ⅰ	1
ことばと学校教育特論Ⅱ	1
数学文化特論Ⅰ	1

	数学文化特論Ⅱ	1
	教育法社会学特論Ⅰ	1
	教育法社会学特論Ⅱ	1
	学校と地域史特論Ⅰ	1
	学校と地域史特論Ⅱ	1
	近現代社会哲学特論Ⅰ	1
	近現代社会哲学特論Ⅱ	1
	言語障害支援特論Ⅰ	1
	言語障害支援特論Ⅱ	1
	発達障害指導法特論Ⅰ	1
	発達障害指導法特論Ⅱ	1
	生活文化教育特論Ⅰ	1
	生活文化教育特論Ⅱ	1
	衣生活材料学特論Ⅰ	1
	衣生活材料学特論Ⅱ	1
	消費者教育特論Ⅰ	1
	消費者教育特論Ⅱ	1
	生活と郷土特論Ⅰ	1
	生活と郷土特論Ⅱ	1
	発達と保育特論Ⅰ	1
	発達と保育特論Ⅱ	1
	地域工芸建築研究Ⅰ	1
	地域工芸建築研究Ⅱ	1
	地域芸術絵画研究Ⅰ	1
	地域芸術絵画研究Ⅱ	1
	地域芸術彫刻研究Ⅰ	1
	地域芸術彫刻研究Ⅱ	1
	地域芸術デザイン研究Ⅰ	1
	地域芸術デザイン研究Ⅱ	1
	地域芸術声楽特論Ⅱ	1
	地域芸術声楽特論Ⅲ	1
	地域芸術作編曲特論Ⅱ	1
	地域芸術作編曲特論Ⅲ	1
	コーチングバイオメカニクス特論Ⅰ	1
	コーチングバイオメカニクス特論Ⅱ	1
	スポーツメンタルマネジメント特論Ⅰ	1
	スポーツメンタルマネジメント特論Ⅱ	1
	スポーツ学習支援特論Ⅰ	1
	スポーツ学習支援特論Ⅱ	1
	スポーツ神経科学特論Ⅰ	1
	スポーツ神経科学特論Ⅱ	1
	健康栄養学特論Ⅰ	1
	健康栄養学特論Ⅱ	1
	保健教育特論Ⅰ	1
	保健教育特論Ⅱ	1
課題研究科目	心身健康学研究Ⅰ	1
	心身健康学研究Ⅱ	1

	教育支援研究 I	1	
	教育支援研究 II	1	
	近代教育・社会研究 I	1	
	近代教育・社会研究 II	1	
	家庭生活研究 I	1	
	家庭生活研究 II	1	
	アートプランニング研究 I	1	
	アートプランニング研究 II	1	
	コンサートプランニング I	1	
	コンサートプランニング II	1	
	スポーツ指導研究 I	1	
	スポーツ指導研究 II	1	

5 国際学専攻

プログラム・コース	科目群	授業科目	単位	備考
	専攻共通科目	論文指導 I	1	修士論文 修了 予定者 必修
		論文指導 II	1	
		論文指導 III	1	
		論文指導 IV	1	
		論文指導 V	1	
		論文指導 VI	1	
		博士論文研究計画調査 I	1	QE 修了 予定者 必修
		博士論文研究計画調査 II	1	
		博士論文研究計画調査 III	1	
		博士論文研究計画調査 IV	1	
		博士論文研究計画調査 V	1	
		博士論文研究計画調査 VI	1	
	基礎講義 I a (国際関係特論 I a)	1		
	基礎講義 I b (国際関係特論 I b)	1		
	基礎講義 II a (比較政治学特論 I a)	1		
	基礎講義 II b (比較政治学特論 I b)	1		
	基礎講義 III a (アジア政治特論 I a)	1		
	基礎講義 III b (アジア政治特論 I b)	1		
	基礎講義 IV a (アメリカ文化表象特論 I a)	1		
	基礎講義 IV b (アメリカ文化表象特論 I b)	1		
	基礎講義 V a (イギリス研究特論 I a)	1		
	基礎講義 V b (イギリス研究特論 I b)	1		
	基礎講義 VI a (フランス語圏特論 I a)	1		
	基礎講義 VI b (フランス語圏特論 I b)	1		
	基礎講義 VII a (ドイツ語圏特論 I a)	1		
	基礎講義 VII b (ドイツ語圏特論 I b)	1		
	基礎講義 VIII a (International Relations I a)	1		
	基礎講義 VIII b (International Relations I b)	1		
	基礎講義 IX a (アメリカ研究特論 I a)	1		
	基礎講義 IX b (アメリカ研究特論 I b)	1		
	インターンシップ I	1		
	インターンシップ II	1		

		海外調査研究Ⅰ	1
		海外調査研究Ⅱ	1
		海外調査研究Ⅲ	1
		海外調査研究Ⅳ	1
国際関係・地域研究コース	専門基礎科目	国際関係特論Ⅱa	1
		国際関係特論Ⅱb	1
		国際政治史（東洋）特論Ⅰa	1
		国際政治史（東洋）特論Ⅰb	1
		国際政治史（東洋）特論Ⅱa	1
		国際政治史（東洋）特論Ⅱb	1
		国際政治史（西洋）特論Ⅰa	1
		国際政治史（西洋）特論Ⅰb	1
		国際政治史（西洋）特論Ⅱa	1
		国際政治史（西洋）特論Ⅱb	1
		比較政治学特論Ⅱa	1
		比較政治学特論Ⅱb	1
		国際貿易特論Ⅰa	1
		国際貿易特論Ⅰb	1
		国際貿易特論Ⅱa	1
		国際貿易特論Ⅱb	1
		国際開発特論Ⅰa	1
		国際開発特論Ⅰb	1
		国際開発特論Ⅱa	1
		国際開発特論Ⅱb	1
		History of International PoliticsⅠa	1
		History of International PoliticsⅠb	1
		International RelationsⅡa	1
		International RelationsⅡb	1
		International InstitutionsⅠ	1
		International InstitutionsⅡ	1
		東アジア地域研究特論Ⅰa	1
		東アジア地域研究特論Ⅰb	1
		東アジア地域研究特論Ⅱa	1
		東アジア地域研究特論Ⅱb	1
		アジア経済史特論Ⅰa	1
		アジア経済史特論Ⅰb	1
		アジア経済史特論Ⅱa	1
		アジア経済史特論Ⅱb	1
		中国語圏特論Ⅰa	1
		中国語圏特論Ⅰb	1
中国語圏特論Ⅱa	1		
中国語圏特論Ⅱb	1		
アジア研究特論Ⅰa	1		
アジア研究特論Ⅰb	1		
アジア研究特論Ⅱa	1		
アジア研究特論Ⅱb	1		
地球環境論特論Ⅰa	1		

地球環境論特論 I b	1
地球環境論特論 II a	1
地球環境論特論 II b	1
Asian Politics I a	1
Asian Politics I b	1
アメリカ研究特論 II a	1
アメリカ研究特論 II b	1
アメリカ文化表象特論 II a	1
アメリカ文化表象特論 II b	1
アメリカ文化批評特論 I a	1
アメリカ文化批評特論 I b	1
アメリカ文化批評特論 II a	1
アメリカ文化批評特論 II b	1
American English : Using the Language Naturally for Study and Communication I	1
American English : Using the Language Naturally for Study and Communication II	1
イギリス研究特論 II a	1
イギリス研究特論 II b	1
米英研究特論 I a	1
米英研究特論 I b	1
米英研究特論 II a	1
米英研究特論 II b	1
比較文化研究 I a	1
比較文化研究 I b	1
比較文化研究 II a	1
比較文化研究 II b	1
American Politics I a	1
American Politics I b	1
フランス語圏特論 II a	1
フランス語圏特論 II b	1
ドイツ語圏特論 II a	1
ドイツ語圏特論 II b	1
ドイツ語圏特論 III a	1
ドイツ語圏特論 III b	1
ドイツ語圏特論 IV a	1
ドイツ語圏特論 IV b	1
ヨーロッパ研究特論 I	2
ヨーロッパ研究特論 II	2
ヨーロッパ研究特論 III a	1
ヨーロッパ研究特論 III b	1
ヨーロッパ研究特論 IV a	1
ヨーロッパ研究特論 IV b	1
専門応用科目	
国際関係演習 I a	1
国際関係演習 I b	1
国際関係演習 II a	1
国際関係演習 II b	1

比較政治学演習 I a	1
比較政治学演習 I b	1
比較政治学演習 II a	1
比較政治学演習 II b	1
国際貿易演習 I a	1
国際貿易演習 I b	1
国際貿易演習 II a	1
国際貿易演習 II b	1
国際開発演習 I a	1
国際開発演習 I b	1
国際開発演習 II a	1
国際開発演習 II b	1
国際制度論演習 I	1
国際制度論演習 II	1
History of International Politics IIa	1
History of International Politics IIb	1
International Relations IIIa	1
International Relations IIIb	1
International Relations IVa	1
International Relations IVb	1
国際政治史（東洋）演習 I a	1
国際政治史（東洋）演習 I b	1
国際政治史（東洋）演習 II a	1
国際政治史（東洋）演習 II b	1
アジア政治演習 I a	1
アジア政治演習 I b	1
アジア政治演習 II a	1
アジア政治演習 II b	1
比較文化論演習 I a	1
比較文化論演習 I b	1
比較文化論演習 II a	1
比較文化論演習 II b	1
東アジア地域研究演習 I a	1
東アジア地域研究演習 I b	1
東アジア地域研究演習 II a	1
東アジア地域研究演習 II b	1
東アジア教育社会演習 I a	1
東アジア教育社会演習 I b	1
東アジア教育社会演習 II a	1
東アジア教育社会演習 II b	1
アジア経済史演習 I a	1
アジア経済史演習 I b	1
アジア経済史演習 II a	1
アジア経済史演習 II b	1
中国語圏演習 I a	1
中国語圏演習 I b	1
中国語圏演習 II a	1

中国語圏演習Ⅱb	1
アジア研究演習Ⅰa	1
アジア研究演習Ⅰb	1
アジア研究演習Ⅱa	1
アジア研究演習Ⅱb	1
地域環境論演習Ⅰa	1
地域環境論演習Ⅰb	1
地域環境論演習Ⅱa	1
地域環境論演習Ⅱb	1
SDG s 論演習	1
Asian Politics Ⅱa	1
Asian Politics Ⅱb	1
国際政治史（西洋）演習Ⅰa	1
国際政治史（西洋）演習Ⅰb	1
国際政治史（西洋）演習Ⅱa	1
国際政治史（西洋）演習Ⅱb	1
アメリカ文化表象演習Ⅰa	1
アメリカ文化表象演習Ⅰb	1
アメリカ文化表象演習Ⅱa	1
アメリカ文化表象演習Ⅱb	1
アメリカ文化批評演習Ⅰa	1
アメリカ文化批評演習Ⅰb	1
アメリカ文化批評演習Ⅱa	1
アメリカ文化批評演習Ⅱb	1
米英研究演習Ⅰa	1
米英研究演習Ⅰb	1
米英研究演習Ⅱa	1
米英研究演習Ⅱb	1
イギリス研究演習Ⅰa	1
イギリス研究演習Ⅰb	1
イギリス研究演習Ⅱa	1
イギリス研究演習Ⅱb	1
American Politics Ⅱa	1
American Politics Ⅱb	1
北米表象文化演習Ⅰa	1
北米表象文化演習Ⅰb	1
北米表象文化演習Ⅱa	1
北米表象文化演習Ⅱb	1
精神分析批評演習Ⅰa	1
精神分析批評演習Ⅰb	1
精神分析批評演習Ⅱa	1
精神分析批評演習Ⅱb	1
比較文化研究演習Ⅰa	1
比較文化研究演習Ⅰb	1
比較文化研究演習Ⅱa	1
比較文化研究演習Ⅱb	1
フランス語圏演習Ⅰa	1

		フランス語圏演習 I b	1	
		フランス語圏演習 II a	1	
		フランス語圏演習 II b	1	
		ドイツ語圏演習 I a	1	
		ドイツ語圏演習 I b	1	
		ドイツ語圏演習 II a	1	
		ドイツ語圏演習 II b	1	
		ドイツ語圏演習 III a	1	
		ドイツ語圏演習 III b	1	
		ドイツ語圏演習 IV a	1	
		ドイツ語圏演習 IV b	1	
		ヨーロッパ研究演習 I a	1	
		ヨーロッパ研究演習 I b	1	
		ヨーロッパ研究演習 II a	1	
		ヨーロッパ研究演習 II b	1	
		ヨーロッパ研究演習 III a	1	
		ヨーロッパ研究演習 III b	1	
		ヨーロッパ研究演習 IV a	1	
		ヨーロッパ研究演習 IV b	1	
		ヨーロッパ現代思想とジェンダー演習 I	1	
		ヨーロッパ現代思想とジェンダー演習 II	1	
日本語教育・日本文化研究コース	専門基礎科目	日本語教育学特論 a	1	
		日本語教育学特論 b	1	
		日本語教授法研究特論 a	1	
		日本語教授法研究特論 b	1	
		日本語学特論 I a	1	
		日本語学特論 I b	1	
		日本語学特論 II a	1	
		日本語学特論 II b	1	
		現代日本語学特論 a	1	
		現代日本語学特論 b	1	
		日本文化研究特論 a	1	
		日本文化研究特論 b	1	
		日本学研究特論 a	1	
		日本学研究特論 b	1	
		日本近現代史研究特論 I a	1	
		日本近現代史研究特論 I b	1	
		日本近現代史研究特論 II a	1	
		日本近現代史研究特論 II b	1	
		日本近代文学特論 a	1	
		日本近代文学特論 b	1	
		日本現代文学特論 I a	1	
		日本現代文学特論 I b	1	
		日本現代文学特論 II a	1	
		日本現代文学特論 II b	1	
		専門応用科目	日本語教育学演習 a	1
			日本語教育学演習 b	1

	日本語教授法研究演習 I a	1
	日本語教授法研究演習 I b	1
	日本語教授法研究演習 II a	1
	日本語教授法研究演習 II b	1
	日本語学演習 I a	1
	日本語学演習 I b	1
	日本語学演習 II a	1
	日本語学演習 II b	1
	現代日本語学演習 a	1
	現代日本語学演習 b	1
	日本文化研究演習 I a	1
	日本文化研究演習 I b	1
	日本文化研究演習 II a	1
	日本文化研究演習 II b	1
	日本武道学演習 I	1
	日本武道学演習 II	1
	日本語教材研究演習 I	1
	日本語教材研究演習 II	1
	日本語教育実践演習	2

別表第 4

博士後期課程の授業科目及び単位数等（略）

## 別表第5

## 各専攻の修了要件

## 1 人文学専攻

## 学際総合型プログラム・専門深化型プログラム

区分	修得すべき単位数及び条件	
大学院GS基盤科目	必修科目2単位（研究者倫理，異分野研究探査Ⅰ，Ⅱ） 選択必修科目2単位以上	
所属の専攻共通科目	必修科目6単位 （論文指導Ⅰ1，Ⅰ2，Ⅱ1，Ⅱ2，Ⅱ3，Ⅱ4）※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ1，Ⅰ2，Ⅱ1，Ⅱ2，Ⅱ3，Ⅱ4	
所属プログラムの 専門基礎科目	4単位以上	合わせて12単位以上
所属プログラムの 専門応用科目	4単位以上	
専攻内他プログラム 又は他専攻科目（注）	2単位以上 （QE修了者は4単位以上（内4単位以上は他専攻科目（注）））	
修了に必要な単位数	30単位以上（QE修了者は32単位以上）	

## 公認心理師養成プログラム

区分	修得すべき単位数及び条件	
大学院GS基盤科目	必修科目2単位（研究者倫理，異分野研究探査Ⅰ，Ⅱ） 選択必修科目2単位以上	
所属の専攻共通科目	必修科目6単位 （論文指導Ⅰ1，Ⅰ2，Ⅱ1，Ⅱ2，Ⅱ3，Ⅱ4）※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ1，Ⅰ2，Ⅱ1，Ⅱ2，Ⅱ3，Ⅱ4	
所属プログラムの 専門基礎科目	18単位	
所属プログラムの 専門応用科目	14単位（心理実践実習及び心理学特別演習）	
他専攻科目（注）	QE修了者は4単位以上	
修了に必要な単位数	42単位以上（QE修了者は46単位以上）	

## 2 経済学専攻

区分	修得すべき単位数及び条件	
大学院GS基盤科目	必修科目2単位（研究者倫理，異分野研究探査Ⅰ，Ⅱ） 選択必修科目2単位以上	
専攻共通科目	必修科目6単位（論文指導Ⅰ～Ⅵ）※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ～Ⅵ 短期（1年）在学型制度学生は4単位（論文指導Ⅲ～Ⅵ）	
所属コースの コース中核科目	4単位以上	
所属コースの 専門基礎科目	4単位以上	
所属コースの 専門応用科目	2単位以上	
他専攻科目（注）	修士（学術）取得者は4単位以上，修士（経済学，経営学）のQE修了者は4単位以上，修士（学術）のQE修了者は8単位以上	
修了に必要な単位数	30単位以上（QE修了者は34単位以上）	

### 3 地域創造学専攻

区分	修得すべき単位数及び条件
大学院GS基盤科目	必修科目2単位(研究者倫理, 異分野研究探査Ⅰ, Ⅱ) 選択必修科目2単位以上
所属の専攻共通科目	必修科目8単位(論文指導Ⅰ～Ⅷ) ※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ～Ⅷ 選択必修科目4単位以上
所属の専門基礎科目	2単位以上
所属の課題研究科目	2単位以上
他専攻科目(注)	QE修了者は4単位以上
修了に必要な単位数	30単位以上(QE修了者は34単位以上)

### 4 国際学専攻

区分	修得すべき単位数及び条件
大学院GS基盤科目	必修科目2単位(研究者倫理, 異分野研究探査Ⅰ, Ⅱ) 選択必修科目2単位以上
所属の専攻共通科目	必修科目6単位(論文指導Ⅰ～Ⅵ) ※ ※QE修了者は博士論文研究計画調査Ⅰ～Ⅵ 選択必修科目2単位(基礎講義)以上
所属コースの 専門基礎科目	4単位以上(QE修了者は2単位以上)
所属コースの 専門応用科目	4単位以上(QE修了者は2単位以上)
他専攻科目(注)	QE修了者は4単位以上
修了に必要な単位数	30単位以上(QE修了者は34単位以上)

(注) 本学の他の研究科の授業科目履修により修得した単位を含む

#### 別表第6

##### 教育職員の免許状の種類

専攻	免許状の種類	免許教科
人文学	中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 英語
	高等学校教諭専修免許状	国語, 地理歴史, 公民, 英語
経済学	中学校教諭専修免許状	社会
	高等学校教諭専修免許状	公民
地域創造学	中学校教諭専修免許状	保健体育
	高等学校教諭専修免許状	公民, 保健体育
国際学	中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 英語
	高等学校教諭専修免許状	国語, 地理歴史, 公民, 英語

## **2 人間社会環境研究科博士前期課程学生の指導教員等確定と変更の手順に関する申合せ**

(趣旨)

- 1 この申合せは、人間社会環境研究科博士前期課程に所属する学生の主任指導教員、副指導教員及び研究連携協力教員（以下、「指導教員等」という。）に関する確定及び変更の手続きに関し必要な事項を定める。

(主任指導教員)

- 2 主任指導教員は学生毎に1名を配置するものとし、本研究科博士前期課程の専任教員又は兼任教員であることを要件とする。また、主任指導教員は学生の所属する専攻の教員であることを原則とするが、学生の修学上必要と認められる場合は、当該専攻以外の教員を主任指導教員とすることができる。

(副指導教員)

- 3 副指導教員は学生毎に1名以上を配置するものとし、本研究科博士前期課程の科目担当者であることを要件とする（科目担当者であれば、非常勤講師、兼任教員を問わない）。ただし、副指導教員を2名以上配置する場合、うち1名は本研究科博士前期課程の科目担当者以外とすることができる。また、学生の所属する専攻以外の教員を主任指導教員として配置する場合、副指導教員の少なくとも1名は、当該専攻の教員でなければならない。

(研究連携協力教員)

- 4 研究連携協力教員は学生毎に1名以上を配置するものとし、主任指導教員とは専門領域を異にする教員とし、本研究科担当教員（専任及び兼任教員）であることを要件とする。

(入学願書提出時)

- 5 入学願書の提出に際して、主任指導予定教員として希望する教員がすでに決定している場合は、出願者にあらかじめその旨を願書に記載させる。主任指導予定教員の希望が出されていない場合は、面接試験を行った教員の一人が、主任指導予定教員が決定するまでその代わりを務める。

(学習相談)

- 6 合格後の学習相談はすべて原則として、学生の希望による主任指導予定教員が行う。主任指導予定教員が何らかの理由でその任を果たせない場合、又は主任指導予定教員の希望が出されていない場合は、面接試験を行った教員の一人が学習相談等を通じて、速やかに主任指導予定教員の提案を学生に行い、学生がそれを了承してから後は、了承された教員が学生の希望する主任指導予定教員としての任を果たす。

(指導教員等の正式な決定)

- 7 主任指導予定教員は、1名以上の副指導予定教員及び1名以上の研究連携協力予定教員を学生に提案する。その上で、4月履修開始時（10月入学者は10月履修開始時）に「研究題目・研究計画届」と合わせて、「指導教員等申請書」を学生に提出させる。各専攻長はそれをもとに指導教員等の原案を作成し、各専攻会議でそれを決定する。

(指導教員等の変更)

- 8 主任指導教員、副指導教員又は研究連携協力教員が転出、退任、病気、死亡等の理由で指導できなくなった場合には、各専攻長が当該教員及び当該学生と相談の上、新たな指導教員等案を作成し、各専攻会議で決定する。
- 9 学生の研究課題が変わる等の理由で、現行の主任指導教員、副指導教員又は研究連携協力教員から適切な指導が受けられなくなった場合には、学生は「指導教員等変更申請書」を提出して主任指導教員、副指導教員又は研究連携協力教員の変更を願い出ることができる。「指導教員等変更申請書」があった場合は、各専攻長は、当該学生の修学上の必要性を確認し、当該学生と相談の上、新たな指導教員等案を提出する。各専攻会議は、この提案を踏まえ、指導教員等を決定する。

### **3 金沢大学長期履修の取扱いに関する規程**

(趣旨)

第1条 この規程は、金沢大学学則(以下「学則」という。)第58条及び金沢大学大学院学則(以下「大学院学則」という。)第27条の規定に基づき、金沢大学における長期履修の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(対象となる学生)

第2条 長期履修を申し出ることができる者は、次の各号の一に該当する者で、学則第38条に規定する修業年限又は大学院学則第6条に規定する標準修業年限内での修学が困難な事情にあるものとする。ただし、在学者にあっては、卒業又は修了予定年次の者及び国際基幹教育院総合教育部所属の者(学類への移行が決定した者を除く。)を除く。

- (1) 有職者(臨時雇用を含む。)
- (2) 家事、育児、介護等に従事している者
- (3) 身体障がい、知的障がい、精神障がい(発達障がいを含む。)その他の心身の機能に障がいがある者

(長期履修の期間)

第3条 長期履修の期間は、学則第40条又は大学院学則第7条に規定する在学年限の範囲内で、各学域又は各研究科(以下「学域等」という。)において年又は学期単位で認める期間とする。

(在学年限)

第4条 長期履修を許可された者の在学年限は、学則第40条又は大学院学則第7条に規定する在学年限を超えることはできない。

(休学の取扱い)

第5条 長期履修を許可された者の休学の取扱いは、学則第62条又は大学院学則第33条の定めるところによる。

(手続)

第6条 長期履修を希望する者は、所属する学域等が定める期日までに、別紙様式1の長期履修申請書により当該学域等を経て、学長に申し出るものとする。

- 2 前項の規定による申し出があったときは、当該教育研究会議等を経て、学長が許可する。
- 3 学長は、前項の規定により許可したときは、当該学域等の長へ通知するとともに、本人へ許可書を交付する。

(履修形態の変更)

第7条 既に長期履修を許可されている者の履修期間(以下「履修期間」という。)の短縮(長期履修の取りやめを含む。以下同じ。)は、認めることができるものとし、履修期間の延長は、認めないものとする。

- 2 在学途中における長期履修への変更及び履修期間の短縮は、1回に限るものとする。
- 3 履修期間の短縮に係る手続は、別紙様式2の長期履修期間短縮願により、前条に準じて行うものとする。

(授業料)

第8条 長期履修を許可された者の授業料の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 授業料の年額は、学則又は大学院学則(以下「学則等」という。)に定める授業料の年額に修業年限又は標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を履修期間の年数で除した額(その額に十円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)とする。
- (2) 在学途中から長期履修への変更を認められた者の授業料の年額は、当該者が長期履修をしなかったものとした場合に入学から卒業又は課程を修了するまでに通常納付すべき授業料の総額から、当該者が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を、当該年度以降に在学する年数で除した額(その額に十円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)とする。
- (3) 前2号により授業料の年額が定められた者が学年の途中で卒業又は課程を修了する場合に徴収する授業料の額は、同号の規定により定められた授業料の年額の十二分の一に相当する額(その額に十円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)に在学する月数を乗じて得た額とし、前期の徴収の時期に徴収するものとする。ただし、卒業又は課程を修了する月が後期の徴収の時期後であるときは、後期の徴収の時期後の在学期間に係る授業料は、後期の徴収の時期に徴収することができるものとする。
- (4) 第1号及び第2号の規定により授業料の年額が定められた者が履修期間を短縮することを認められる場合には、当該短縮後の期間に応じて同号の規定により算出した授業料の年額に当該者が在学した履修期間の年数(その期間に一年を満たない端数があるときは、これを切り上げるものとする。以下同じ。)を乗じて得た額から当該者が在学した履修期間(学年の中途にあつては、当該学年の終了までの期間とする。以下同じ。)に納付すべき授業料の総額を控除した額を、履修期間の短縮を認めるときに徴収するものとする。ただし、当該短縮後の期間が修業年限又は標準修業年限に相当する期間の場合には、学則等に規定する授業料の年額に当該者が在学した履修期間の年数を乗じて得た額から当該者が在学した履修期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を徴収するものとする。
- (5) 履修期間中に授業料が改定された場合は、改定後の授業料の額に基づき、再計算するものとする。
- (6) 履修期間を終了した後も在学する場合の授業料の年額は、学則等に定める授業料の年額と同額を徴収するものとする。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、長期履修に関し必要な事項は、学域等において定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (略)

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

## 4 金沢大学大学院人間社会環境研究科における長期履修に関する申合せ

(趣旨)

- 1 この申合せは、金沢大学長期履修の取扱いに関する規程第9条の規定に基づき、金沢大学大学院人間社会環境研究科（以下「研究科」という。）における長期履修の取扱いに関し必要な事項を定める。

(長期履修の期間)

- 2 長期履修の期間は、在学年限の範囲内とする。

(申請手続期間)

- 3 長期履修を希望する者は、次に定める期間内に、長期履修申請書を研究科長へ提出しなければならない。
  - (1) 入学予定者は、入学手続期間内とする。ただし、2次・3次募集に伴い、入学手続が3月下旬から4月に入って行われる場合は、合格通知の際「長期履修制度」の周知を行い、入学手続日を申請期限とする。
  - (2) 在学者は、1月の授業開始日から2月末日まで及び7月1日から8月末日までの期間

(履修形態の変更手続期間)

- 4 長期履修期間の短縮を希望する者は、短縮後の最終学期の次に定める期日までに、長期履修期間短縮願を研究科長へ提出しなければならない。
  - (1) 短縮後の最終学期が前期の場合は、4月末日
  - (2) 短縮後の最終学期が後期の場合は、10月末日

附 則

この申合せは、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この申合せは、令和2年4月1日から施行する。

## **5 人間社会環境研究科博士前期課程における課程修了の特例に関する申合せ**

(趣旨)

- 1 金沢大学大学院人間社会環境研究科規程第28条第1項ただし書に規定の優れた業績を上げた者に係る在学期間の短縮による課程の修了（以下「早期修了」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(推薦)

- 2 主任指導教員は、早期修了に該当すると認められる者がいるときは、以下の書類を添え、定められた期日までに特例の適用を専攻長に推薦するものとする。
  - (1) 早期修了審査願（様式1）
  - (2) 在学期間短縮対象者推薦書（様式2）
  - (3) 研究成果要旨（様式3）
  - (4) 論文目録（様式4）
  - (5) 参考論文
  - (6) 履歴書

(予備審査委員会)

- 3 早期修了の適用資格の有無について審査するため、予備審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(最終判定)

- 4 課程修了の早期修了の適用資格の有無の最終判定は、委員会の作成した予備審査結果報告書を基に専攻長が行う。

(学位論文の提出)

- 5 早期修了の適用資格を有すると判定された者は、研究科長に学位論文を提出することができる。

(雑則)

- 6 この申合せに定めるもののほか、早期修了に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この申合せは、平成22年10月25日から施行する。  
なお、平成22年4月1日に在学する者についても適用する。

附 則

この申合せは、平成24年4月1日から施行する。  
なお、平成24年4月1日に在学する者についても適用する。

附 則

この申合せは、平成29年4月1日から施行する。  
なお、平成29年4月1日に在学する者についても適用する。